

資 料 編

平成22年10月12日

各部（局）長 様

市 長

平成23年度における市政の経営方針について（通達）

一昨年秋の金融危機の影響により急激に悪化した日本経済は、緩やかに回復しつつあるとされているが、デフレ、円高、株価の下落等不安定な要素をなお有しており、今後の見通しは不透明であると言わざるを得ない。

調布市においても、平成22年度当初予算は、歳入の根幹を成す市税において8億円余の大幅な減収を見込むとともに、主要な一般財源である各種譲与税・交付金の減収も想定される中、財政調整基金からの繰入れや臨時財政対策債の借入れの増額により対処する予算を編成したところである。平成23年度においても、市税や各種譲与税・交付金の減収が懸念され、市財政を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見込まれる。

一方、調布市は、平成24年度までを期間とする基本構想で掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現を目指し、総仕上げに向け取り組んでいるところである。また、この計画期間が終了する前後の時期においては、将来のまちづくりに大きな影響がある重要な事業である京王線連続立体交差事業、新ごみ処理施設の整備、「スポーツ祭東京2013」等の完了又は開催が予定されている。平成25年度以降の調布市のまちづくりをどのように進めるか、検討していく必要がある。

また、本年7月から3期目の市政を担うことになったところであるが、公

約として掲げた主要な取組については、市民への約束を果たすべく、その実現に向け強い決意を持って取り組む所存である。

もとより、市民生活を支援し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりが市政に課せられた第一の責務であることは言うまでもない。このことを念頭に置きつつ、調布市が大きな変革期にあるということを踏まえ、先に述べた重要な事業を推進するとともに、市政の諸課題の解決に向け着実に取り組んでいかなければならない。については、下記に掲げる施策、事業等については平成23年度の市政経営において重点的に取り組んでいくこととする。

また、今や行政だけがまちづくりの役割を担う時代ではない。市民、企業、大学等との協働により、まちの将来について議論を重ね、汗をかき、夢のあるまちづくりを進めていくこととする。

市政経営を取り巻く環境は極めて厳しいが、厳しいからこそ創意と工夫が求められている。全職員とともに一丸となってこの難局を乗り越えていくものとし、この旨、通達する。

記

1 市政経営の基本的な考え方による施策の推進

地域主権改革関連3法案の国会審議の動向を見据えつつ、調布市として自立かつ主体的な市政の確立を目指す。また、地域主権の時代にふさわしい自治体のあり方の検討や近隣自治体等との連携に取り組んでいく。

厳しさを増す財政状況や社会経済状況など、市政経営に係る環境の変化をしっかりと見据えながら、第4次行財政改革アクションプランなど不断の改革に取り組み、人材、施設、財源、情報など限られた経営資源を最大限に活用し、効果的・効率的な市政経営を推進するものとする。

(1) 参加と協働のまちづくりの推進

ア 市民の参加と協働によるまちづくりの積極的な実践

市民参加手続ガイドライン及び協働推進ガイドブックに基づく取組等により、市民参加プログラムの実践の徹底を図ること。

調布市における自主自立の自治の理念及び市政経営の基本原則を法

的に確立するため、自治基本条例の制定を目指すこと。

市民が地域でのまちづくりを主体的に行える仕組みを整備し、その実践に取り組むこと。

計画的な市政経営を継続していくため、平成25年度からの新たな総合計画について、従来の計画の体系や考え方等にとらわれず、幅広い市民参加と職員参加により策定に取り組むこと。

平成25年の「スポーツ祭東京2013」を、市民や関係機関等との協働により開催すべく連携を図っていくこと。

イ 積極的な情報公開

市政に関する情報は所定の手続を踏まえたうえで、市報、ホームページ等において、適時適切に積極的に公表すること。

(2) 持続可能で効果的・効率的な行財政運営

ア マネジメント・サイクルに基づく市政経営

平成21年度の施策・事務事業の振り返り等、行政評価結果及び平成22年度の取組状況等を踏まえ、既存の事務事業の改革・改善に取り組むこと。

新規に取り組む事業、政策的に拡充する事業等については、必要に応じ基本計画推進プログラムのローリングにおいて、新たな位置付けを行うなど進行管理を行っていくこと。

行政評価の取組についても、これまでの成果や課題を検証のうえ、より適切な仕組みに改善し、効果的な運用を図ること。

イ 健全な財政運営

財政規律ガイドラインに基づき、財政の健全性を維持し、効果的・効率的な財政運営を行うこと。

臨時的な財源対策については、基金を適切に活用するほか、連結ベースでの将来負担を見据えつつ、市債バランスに配慮すること。

現金収支だけでなく資産や負債の状況を的確に把握し、透明性の向上と適切な財政運営に資するため、新公会計制度による財務諸表の公表に取り組むこと。

行政評価や新公会計制度への対応も含め、効率的な会計処理となる

よう、新たな財務会計システムの導入に取り組むこと。

ウ 人材の育成等

職員一人一人が市政経営の担い手として意欲を持って職務に取り組むことができるよう、OJTをはじめ職員研修の充実を図るとともに、人事評価制度の構築など人事・給与制度の改革を進めること。

次代を担う職員の育成や、専門性を有する職員など多様な人材の活用に向け、新たな人材育成基本方針の策定を進めること。

2 まちづくりの重要課題への取組

基本計画における5つの重点的な取組をはじめとするまちづくりの重要課題について、基本計画推進プログラムに基づき着実な推進を図る。また、まちづくりを進めるに当たっては、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき取り組んでいく。

同時に、厳しい財政環境が見込まれることを踏まえ、「選択と集中」の観点から施策、事務事業の優先度を厳しい視点で判断し、財政状況や進ちょく状況を踏まえた事業規模の見直しや進ちょく調整も視野に入れ、限られた財源の重点的な配分を行う。

また、所管部署による主体的な取組だけでなく、関係部署、関係機関等と積極的な連携による取組を進めるものとする。

(1) 安全・安心のまちづくり

大規模震災発生時及び新型インフルエンザ流行時における事業継続計画（BCP）を策定し、具体的な取組を進めること。

地域の主体的な防犯・防災への取組を促進するとともに、災害発生時の避難拠点となる防災機能を有する公園の整備に向けた準備を進めること。

(2) 子ども・教育施策の充実

保育園の待機児童解消に向け、様々な方策を検討し積極的な展開を図ること。

小・中学校の運営において、地域との連携を促進し、地域による支援の体制が整うよう取り組むこと。

児童生徒の増加や猛暑などに対応できるよう学校施設環境の整備を進

めること。

(3) 福祉・健康施策の充実

窓口機関等の連携や支援の充実を図り，市民生活を支えるセーフティネットを有機的に機能させること。

地域福祉計画等の各種福祉関係計画の策定や，特別養護老人ホーム，障害者施設等の新たな整備に取り組むとともに，ふれあい給食の拡充など，高齢者，障害者等が地域で安心して暮らせるまちづくりを推進すること。

(4) 京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり

京王線連続立体交差事業の進捗を見据え，関連する駅前広場や都市計画道路等の整備を着実に進めること。また，中心市街地活性化基本計画を策定し，商店街関係者等との連携による商業振興等，ソフト・ハードが一体となった中心市街地のまちづくりに取り組むこと。

連続テレビ小説放映を契機とした観光資源等の活用によるまちの活性化について，継続的に取り組むこと。

交通不便地域の解消に向け，ミニバス路線の拡充を図ること。

(5) 自然環境の保全と資源循環型社会の形成

市内に残された貴重な緑地等自然環境の保全と活用を図るため，公共用地の新たな取得も含め取り組むこと。

新ごみ処理施設整備が着実に進展するよう，地域の理解を得ながら，ふじみ衛生組合及び三鷹市との連携を図っていくこと。また，ごみ減量とリサイクルについて，市民の理解と協力を得ながら一層の推進を図ること。

地球温暖化対策実行計画に基づくとともに，チャレンジ25キャンペーンの一員として，地球温暖化防止対策の取組を進めること。

平成22年10月12日

各部（局）長 様

行政経営部長

平成23年度予算編成方針について（通知）

「平成23年度における市政の経営方針（市長通達）」が示され、同通達に基づく平成23年度予算編成方針（調布市予算事務規則第4条に規定）を下記のとおり策定しましたので、自主・自立的な市政経営を推進するため、現下の厳しい財政環境を踏まえ、不断の見直し・改革・改善と「選択と集中」の実践によって、最少の経費で最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 平成21年度決算振返り（Check）

平成21年度決算を総括すると、歳入では、一昨年下半年からの経済状況の悪化を要因に税連動の各種交付金が2年連続での大幅な減収影響を受けました。市政経営を支える市税において、一部の法人市民税の増要因及び一定の徴収率維持等により、一般財源総体は前年度と比較して微増での決算となりました。

一方、歳出では、基本計画における5つの重点的な取組を中心に積極的な対応を図りつつ、一昨年下半年からの経済状況の悪化に伴う市民生活支援の緊急対応など今日的な課題にも的確に対処しました。

年度末を見据えた減収影響に対処するため、財源確保とともに、事業進捗や契約実績での精査による不用額の確保に努め、実質収支額37億円余（実質収支比率8.2%）を確保し、「財政規律ガイドライン」に基づく財政基盤の強化と、平成22年度の追加財政需要に対処する財源確保につなげました。また、自治体の財政の羅針盤とも言える経常収支比率^{*1}は91.0%と、歳

入面（分母側）での一般財源の微増と、歳出面（分子側）での職員人件費の縮減効果や公債費の減要因により、前年度と比較して1.2ポイント改善しましたが、なお高い比率であり、財源確保と経常経費の縮減など財政構造のさらなる見直しを継続していくことが不可欠です。

2 今後の中長期的展望とその対処

今後を展望すると、歳入では、現下の株価低迷や円高の長期化など、先行きが不透明であることから、市政経営を支える一般財源の減収影響が懸念されるところです。調布市は、減収影響が普通交付税で補完されない不交付団体であり、自主・自立的な市政経営で対処しなければなりません。

一方、歳出では、経済状況悪化に対処する市民生活支援の緊急対応をはじめ、増加傾向で推移する社会保障関係経費や公共建築物の維持・保全など、他団体と共通の財政需要に加え、中心市街地の基盤整備や、新ごみ処理施設建設及び施設稼働までの広域処理など、固有の財政需要があり、歳入・歳出のギャップ拡大が想定されます。

市の財政を取り巻く状況は、依然厳しく、財政構造の見直しが急務であることを踏まえ、事務事業を単位とする決算振返り、今年度上半期の実績及び事業進捗等を重ね合わせた、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善と「選択と集中」の実践により対処することとします。この実践によっても、なお不足する額については、複数年次を見据えた各種基金の利活用と、市債バランス^{※2}に留意した市債活用によって対処することとします。併せて「財政規律ガイドライン」に基づく、財政構造の見直し、財政基盤の強化、連結ベースでの債務残高縮減の3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。（別紙参照）

3 平成23年度財政見直し

平成22年度から平成24年度までの基本計画推進プログラム3か年の財政見直しにおいては、市政経営を支える一般財源総額を460億円程度と見込み、平成22年度当初予算と同規模で想定していますが、現下の経済状況からの下方修正も見込まれるところです。併せて、国の一括交付金化の動向など、不確定な要因も潜在しています。

一方、歳出では、現行市民サービス水準の維持を基本とし、新たに求めら

れる課題等の追加財政需要を積み上げると、歳入規模を相当額上回るものと見込まれることから、限られた経営資源を最大限活用する中で、既成概念を払拭し、民間的な発想による事務事業の見直しを図るなど、歳入歳出両面での不断の見直し・改革・改善と「選択と集中」の実践によって対処します。また、これまでの取組を継続し、資産形成につながらない臨時財政対策債の借入れは抑制を基本に予算編成に取り組むこととします。

4 予算編成手法の改善（Action）

平成22年度予算編成は、諸計画の策定と併行し、各部課で実施した事務事業評価を機軸とした総合調整によって予算を編成しました。

平成23年度予算編成においても、事務事業を単位とした決算振返りによる「行政評価と一体となった総合調整型の予算編成」を継続することとし、各部における予算見積段階からの総括的ヒアリングを通じ、各部のマネジメント機能を高め、「選択と集中」を図ることとします。特に、決算振返り、今年度上半期の実績及び事業進捗等を重ね合わせた総合調整を通じ、「財政規律ガイドライン」を見据えた歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、限られた経営資源を最大限に活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとします。

なお、全職員が現下の厳しい財政環境、予算編成過程における予算要求額・調整後額等を共通認識し、全庁一丸となって取り組むため、より一層の情報共有化に努めます。

5 平成23年度予算編成における基本姿勢（Action⇒Plan）

限られた財源の中にあっても、市民生活を支援し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推し進めるため、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践による持続可能で効果的・効率的な市政経営を目指し、

- 1 継続的かつ間断のない市民生活支援等セーフティネットへの対応
- 2 身の丈に合った歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践
- 3 限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成

以上の3点を基本姿勢として、平成23年度予算編成に当たることとします。

6 全般的事項

・ 基本的項目

- (1) 「平成23年度における市政の経営方針」を踏まえ、22万市民の福祉の向上を目指すため、人材、施設、財源、情報など、限られた経営資源を最大限活用し、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進すること。
- (2) 通年予算として編成することとし、平成22年度における各事務事業の進捗状況や国の政策動向等を踏まえた年度間の調整とともに、歳入歳出両面から不用額等の過大・過少が生じないように、平成21年度決算実績又は今年度上半期契約実績等を踏まえた予算を編成すること。
- (3) 監査委員からの決算審査における指摘事項（市税及び使用料・手数料の徴収確保、収入未済額の縮減、公金の適正管理）や例月出納検査での指摘事項については、具体的な見直し・改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民や議会からの意見についても、適切な改善方策を講じること。
- (4) 基本計画における「まちづくりの5つの重点的な取組」と40施策の目的や成果指標の達成に向け、各部長・次長のリーダーシップのもと、第4次行財政改革アクションプランをはじめ、事務事業側面評価などを踏まえた見直し・改革・改善を予算に反映することとし、財源確保と経費縮減の両面から十分に検証し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算となるよう見積もること。なお、基本計画推進プログラムについては、年度計画を基準とすること。
- (5) 各公共建築物の維持・保全については、「調布市公共建築物維持保全計画」を基準に、施工内容、必要な機能とグレード、金額等を十分に検証し、今年度からの中断のない対応を含め、必要な効果が得られる必要最小限の額を見積もること。
- (6) 新規・拡充事業については、事前評価により厳選したうえで、原則として既存事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドと「選択と集中」を以って対処すること。

・ 具体的項目

- (7) 国及び東京都の制度改正等の動向に十分留意し、特に国の一括交付金化や東京都の補助・交付金の見直しなど、不確定な内容があることから、国や東京都との連携など情報収集を行い、最大限の財源確保に取り組むこと。
- (8) 市単独で実施している事業については、その事業効果等を再検証し、最少の経費に縮減するとともに、新たな財源確保（特定財源の適用）や受益

者負担の適正化などに努めること。また、国及び東京都の補助制度に、上乗せしている事務事業についても、その効果、負担割合等を再検証のうえ、不断の見直し・改革・改善を実践し、最小限の経費を見積もること。

(9) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から、これまで特命随意契約としてきた業務委託等についても、契約制度の原則である競争性を再考すること。また、業務委託等の仕様内容（範囲、回数、グレード等）を再検証し、既成概念を払拭した最適化を図ること。※(8)同様の見直し

(10) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち、会計間の均衡を失うことがないように、一般会計と同一基調での予算編成を行うこと。特に、収入未済額の解消による財源確保と徴収率の向上、医療給付費等の縮減方を講じ、一般会計からの財源補てん的な繰入金の縮減を図ること。

(11) 財政援助団体等についても、現下の財政環境を十分説明し、市と同一基調での財源確保、経費節減等の経営改善を求め、自主・独立の経営に向けた取組を求めること。また、各種団体や個人への奨励的な補助・交付金等についても、活動実績を踏まえ再検証し、時限の設定や対象事業の整理・統合など、団体等の自立促進と適正化を図ること。※(8)同様の見直し

(12) 限られた人材で、効果的・効率的な事務を執行するためには、日常業務の見直しが不可欠であり、事務事業の整理・統合などと併せ、業務のアウトソーシングやシステム導入（リニューアル含む）による費用対効果を再検証し、改善につなげること。また、労働安全衛生の改善につなげる事務処理の見直しと、多様な人材活用による相互調整を図ること。※(8)同様の見直し

(13) 地球温暖化対策実行計画及びISO14001環境マネジメントシステムに基づく取組を推進するとともに、既存経費の内容についても再点検し、環境に配慮した予算を編成すること。なお、予算見積りに当たっては、環境配慮の効果とともに、取組実績の初年度及び次年度以降の経費を把握するなど、費用対効果の観点を踏まえること。

(14) 部を横断する重要課題への取組等、複数の部課と関連のある事業については、関係部課との調整・協議を図ること。また、他部課との連携により、国及び東京都などの財源確保につながる場合もあることから、関連する事業の把握に努めること。

(15) 各部における予算の総合調整については、これまで培ってきた歳入歳出の連動によるコスト意識を最大限発揮する中で、各部長の指示のもと、次長が総括し、現下の厳しい経済状況を十分認識し、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、「平成23年度における市政の経営方針」に基づく、各部の自主・自立的な取組による予算を編成すること。

なお、各部における見積段階からの部内進行管理、マネジメント機能高め、総合調整を図ること。

経常収支比率^{※1}

市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標です。市町村では、概ね70～80%を維持し、20～30%は公共施設整備等への投資や臨時の経費に充てることが望ましいと言われております。参考) H18/85.3% H19/90.4% H20/92.2% H21/91.0%

市債バランス^{※2}

その年度における市債の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラス（黒字）の場合は市債残高が減少することになります。市債バランスを見ることにより、市債の基礎的な収支状況を把握できます。

別紙

財政規律ガイドラインを見据えた取組

平成23年度予算編成は「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。

1 財政構造の見直しの視点

- ・未収金の縮減・解消に向けた取組（組織の横断的・適時な取組）
- ・自主財源・特定財源の両面からの積極的な財源確保
- ・監査委員からの留意事項の改善
- ・経常的な事務事業（物件費・補助費等）のゼロベースの視点からの総点検
- ・不断の見直し・改革・改善の取組結果を踏まえたインセンティブ

2 財政基盤の強化の視点

- ・公共建築物維持保全への対応や中心市街地をはじめとする街づくりなどの特定目的、適時な市民生活支援や年度間調整としての基金の利活用のほか、財源確保と経費縮減の取組成果とも言える実質収支額や財政効果額の活用による財政基盤の強化等

3 連結ベースでの債務残高縮減の視点

- ・市債バランスに留意した適債事業の厳選と臨時的な財源対策の抑制
- ・土地開発公社経営健全化促進事業の継続的な取組による債務残高の縮減
- ・国や東京都の特定の財源確保による債務残高の解消等

通達第 1 号

平成 23 年 1 月 4 日

各部（局）長 様

市 長

平成 22 年度及び平成 23 年度市民生活支援等の重点的取組について（通達）

我が国の経済は、これまでのエコカー補助金や家電エコポイント制度などの需要喚起に伴う一時的な回復をみせていたが、これらの制度の一部終了により、平成 22 年 12 月の月例経済報告において、景気はこのところ足踏み状態で、引き続き、高い失業率にあるとの時点修正があるなど、調布市 22 万市民の日常生活への影響はなお厳しい状況にあるものと受け止めている。

一方、市政においては、市政経営を支える各種交付金等の一般財源に減収影響を受ける中であって、固有の行政需要に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係経費などの経常的経費の増加要因によって、平成 23 年度予算編成においては、現時点においても大幅な財源不足の解消には至っていない。

このような状況下にはあるが、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりは、市政に課された第一の責務であり、市民生活支援等の重点的取組を講ずることが市政に求められていると認識しているところである。

については、限られた経営資源を最大限に活用しながら、全職員がより一層経営的視点に立った財源確保とコスト縮減の取組によって対処することとし、下記のとおり平成 22 年度及び平成 23 年度市民生活支援等の重点的取組を講ずることとしたので、この旨、通達する。

記

1 市民生活支援に向けた重点的取組

(1) 平成22年度

継続的に取り組んでいる市民生活支援をより着実に進めることとし、公共建築物の維持保全工事等の受注機会が減少する3月期等を見据え、市内事業者の受注機会確保につなげる予算の弾力的な執行、本年度補正予算での前倒し対応など、地域経済活性化に取り組むこと。

市民の雇用機会の確保に向けた対策を講ずるほか、各種相談等窓口において、引き続き、きめ細かな相談体制によって対応を行うこと。

なお、当該重点的取組の財源については、年度末を見据えた不用額等執行残見込額のほか、前年度繰越金を活用し、また、国及び東京都の補助制度等を可能な限り活用するなどして対処すること。

(2) 平成23年度

緊急対応することとした児童・生徒の学習環境改善に向けた小・中学校空調整備5Upチャレンジの増加コストへの対処と環境負荷の軽減策を講ずるほか、公共建築物の維持保全工事等の市内事業者受注機会確保、中小企業事業資金融資制度をはじめ時限措置としている市民生活支援策をなお1年延長して継続実施すること。また、市民生活への影響を考慮し、受益者負担の据置きや新たな負担軽減策を講ずること。

さらに国及び東京都の緊急雇用制度を最大限活用するとともに、調布市での直接雇用や、業務委託における市民の雇用機会創出を図ること。

その他、状況の変化に適時に対応し、必要な施策を検討すること。

2 経営的視点に立った取組

市民生活支援策に要する財源を確保するとともに、引き続き、安定的な市政経営を推進するため、現下の厳しい財政環境を全職員が共有し、財政規律ガイドラインにおける財政構造の見直し・財政基盤の強化・連結ベースでの債務残高縮減の3つの視点から、本年度から平成23年度に向けた一層の経営的視点に立った財源確保とコスト縮減について、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善を実践すること。

なお、本年度末を見据えた年度間調整財源の確保とともに、編成過程にある平成23年度予算の歳入歳出両面からの総合調整を実施すること。

平成 23 年度予算編成過程のフロー

サマーレビューでの
新規・拡充事業の事前把握

10/12 文化会館たづくり くすのきホール
平成 23 年度における市政経営に関する基本方針等の説明会

各部における平成 23 年度予算見積期間
10/12~22 第 1 次見積期間・10/29 第 2 次見積終了

10/25・26
各部との総括的ヒアリング

10/29 平成 23 年度歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 755 億円余
歳出総額 820 億円余 財源不足額▲64 億 8000 万円余

11/2 庁議報告

11/19
エアコンリース方式プレス
リリース

歳入全般の財源確保余地の検証（市税
収入等の時点修正等）
歳出全般のコスト縮減余地の検討

新規・拡充事業事前評価
行財政改革アクションプラン

第 4 回定例会
平成 23 年度予算編成過程等に対する一般質問の答弁
▲65 億円の財源不足（歳出超過）⇒市税収入等の財源確保・
経常・臨時的なコストの縮減（年度間調整等）両面から見直し

市税等歳入の時点修正

新規・拡充事業の調整

全庁一丸での予算諸調整

21 年度振返りによる事務事業の
見直し・改革・改善

基金・市債活用の検討

行政経営部での
新規・拡充事業調整

予算調整イメージ

区分	10/29時点	12/22現在	差引調整額
歳入見積額	755億円余	754億円余	▲1億円余
歳出見積額	820億円余	772億円余	▲48億円余
差引（財源不足・歳出超過）	▲64億円余	▲17億円余	▲47億円

※主な調整内容

市税収入の時点修正・歳出連動の特定財源
経常・臨時的なコストの最大限の調整

※▲17億円余の調整イメージ

財政調整基金等の財源活用・今後調整余地のある歳出減

歳入 市税収入・その他一般財源
の時点修正ほか
歳出 人件費・扶助費等の経常的
経費・臨時的経費の縮減

12/22（水）
市長・副市長への全体調整（案）レク

12/24（金）午後
行政経営部 予算案の内示 ※一部別途調整
※財源不足（歳出超過）がある中での内示

市税時点修正・基金等での財源確保
今後調整余地のある歳出の減額精査

各部課での組替等による内部調整
1/5（水）・6（木） 予算案の各部との再協議

市長・副市長協議
懸案課題の調整

1/7（金） 未調整課題の協議

1/11（火） 市長査定
懸案課題の整理・各部予算概要等の報告

☑ 予算編成過程

◇各部調整後（10月29日時点）の予算見積状況

平成23年度の予算編成については、10月12日に開催した平成23年度における市政経営方針等の説明会（出席職員数250人）から実質的な予算編成作業に着手しました。

市長通達『平成23年度市政経営の方針』に基づき、基本計画に位置付けた重点的な取組などの諸施策と、現行市民サービス水準の維持を基本に、現下の厳しい財政環境を踏まえ、平成21年度決算振返り・平成22年度執行状況等を踏まえた事務事業の不断の見直し・改革・改善と選択と集中の実践によって、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に全庁で取り組みました。

各部調整後（10月29日時点）の予算見積額の状況では、前年度予算と比較して、歳入10億円余の減、歳出54億円余の増、歳出超過（財源不足）が64億円余でした。

※平成22年度予算編成での同時期：歳出超過（財源不足）が80億円余

各部調整後の歳出超過を調整するため、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）を視野に各部とのヒアリングを通じ、歳入歳出両面での見直しや時点修正を行い、全庁での予算の総合調整を実施しました。

10月29日時点の各部調整後予算見積額の状況

（単位：百万円,%）

区 分	10月29日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳 入	75,593	76,630	▲ 1,037	100.0	▲ 1.4	
市 税	40,903	41,961	▲ 1,058	54.1	▲ 2.5	個人市民税等の減
国 庫 支 出 金	10,751	9,668	1,083	14.2	11.2	歳出連動補助等の増
都 支 出 金	9,348	8,380	968	12.4	11.6	歳出連動補助等の増
市 債	4,250	4,421	▲ 171	5.6	▲ 3.9	対象事業等の減
そ の 他	10,341	12,200	▲ 1,859	13.7	▲ 15.2	繰入金等の減

区 分	10月29日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳 出	82,074	76,630	5,444	100.0	7.1	
総 務 費	9,855	9,455	400	12.0	4.2	施設維持保全等の増
民 生 費	36,401	33,046	3,355	44.4	10.2	社会保障関連経費の増
衛 生 費	8,396	7,005	1,391	10.2	19.9	予防対策費等の増
土 木 費	10,140	10,248	▲ 108	12.4	▲ 1.1	連立負担金等の減
消 防 費	2,802	2,571	231	3.4	9.0	消防事務委託金等の増
教 育 費	8,987	8,959	28	11.0	0.3	学校管理費等の増
そ の 他	5,493	5,346	147	6.6	2.7	元利償還金の増

参考

区 分	10月29日見積額	参考 前年同時期	差引増減
歳入見積額	75,593	71,913	3,680
歳出見積額	82,074	79,921	2,153
歳入歳出差引額	▲ 6,481	▲ 8,008	1,527

◇各部における再調整後、予算案内示時点（12月22日時点）の予算見積状況

各部とのヒアリングを通じ、平成21年度決算振返り・平成22年度執行状況等を勘案した財源確保や経費縮減の視点のほか、監査委員からの留意事項、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）とともに、事業進捗や緊急度、優先度等を踏まえた選択と集中の視点を含めた予算の調整を図りました。

各部との調整において、歳入では、市税の時点修正をはじめ、歳出連動による国・都支出金などの確保を見込みました。

一方、歳出では、実績勘案や今後の伸び率等の時点修正による事業費精査のほか、平成23年度に計画した諸計画（基本計画推進プログラム、公共建築物維持保全計画）の時点修正など、事業進捗状況や優先度等を踏まえた各部との調整を行いました。

また、市民生活支援に向けた取組として、公共建築物の維持保全工事等の市内事業者の受注機会確保につなげるため、平成22年度補正予算での前倒し対応などの調整を行いました。

この結果、歳入予算見積額754億5,000万円余、歳出予算見積額772億3,000万円余となり、歳出超過（財源不足）は17億8,000万円余あるものの、今後の基金等の財源活用や調整余地のある歳出減を想定する中で、12月24日に各部に予算案内示を行いました。

1月5日、6日に各部との総合調整を実施し、なお懸案課題とした内容について、市長・副市長査定事項としました。

※各部における懸案課題の整理については、1月11日に市長・副市長査定（フリーフィンク）を行い、総合調整を実施しました。

各部再調整後、予算案内示時点（12月22日時点）の予算見積状況

（単位：百万円、%）

区分	12月22日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	10月29日見積額
歳入	75,454	76,630	▲1,176	100.0	▲1.5	75,593
市 税	41,933	41,961	▲28	55.6	▲0.1	40,903
国庫支出金	10,113	9,668	445	13.4	4.6	10,751
都支出金	9,160	8,380	780	12.1	9.3	9,348
市 債	3,838	4,421	▲583	5.1	▲13.2	4,250
その他	10,410	12,200	▲1,790	13.8	▲14.7	10,341

区分	12月22日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	10月29日見積額
歳出	77,237	76,630	607	100.0	0.8	82,074
総務費	9,514	9,455	59	12.3	0.6	9,855
民生費	34,969	33,046	1,923	45.3	5.8	36,401
衛生費	7,406	7,005	401	9.6	5.7	8,396
土木費	8,787	10,248	▲1,461	11.4	▲14.3	10,140
消防費	2,726	2,571	155	3.5	6.0	2,802
教育費	8,389	8,959	▲570	10.9	▲6.4	8,987
その他	5,446	5,346	100	7.0	1.9	5,493

歳入歳出差引額	▲1,783		▲1,783			▲6,481
---------	--------	--	--------	--	--	--------

参考

区分	12月22日見積額	10月29日見積額	差引増減
歳入見積額	75,454	75,593	▲139
歳出見積額	77,237	82,074	▲4,837
歳入歳出差引額	▲1,783	▲6,481	

各部における総合調整を実施した結果、各部調整の10月29日時点の見積額と比較して、歳出超過額が46億9,000万円余の減となりました。

現時点までに、財源確保や未調整事項等の精査など、歳入歳出両面から総合調整を実施しました。

◇総合調整後（1月20日時点）の予算見積状況

未調整事項となっていた国民健康保険事業の所要の調整，協議検討事項としてきた土地開発公社経営健全化促進事業の調整，歳入における市税のさらなる時点修正などの調整を実施するとともに，年度間調整財源としての財政調整基金や公共施設整備基金等の財源を見込むこととしました。

また，平成23年1月4日付け市長通達「平成22年度及び平成23年度市民生活支援等の重点的取組について」に基づき，市民生活支援に向けた重点的取組及び経営的視点に立った取組（年度末を見据えた年度間調整財源の確保，平成23年度予算の歳入歳出両面からの総合調整）に対処することとしました。

現時点（1月20日時点）での予算見積額の状況は，歳入総額769億1,600万円，歳出総額771億4,600万円となり，歳出超過（財源不足額）は2億3,000万円余となりました。

総合調整後（1月20日時点）の予算見積状況

（単位：百万円，%）

区分	1月20日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	12月22日見積額
歳入	76,916	76,630	286	100.0	0.4	75,454
市税	42,475	41,961	514	55.2	1.2	41,933
国庫支出金	10,169	9,668	501	13.2	5.2	10,113
都支出金	9,217	8,380	837	12.0	10.0	9,160
市債	3,795	4,421	▲626	4.9	▲14.2	3,838
その他	11,260	12,200	▲940	14.7	▲7.7	10,410

区分	1月20日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	12月22日見積額
歳出	77,146	76,630	516	100.0	0.7	77,237
総務費	9,104	9,455	▲351	11.8	▲3.7	9,514
民生費	34,649	33,046	1,603	44.9	4.9	34,969
衛生費	7,343	7,005	338	9.5	4.8	7,406
土木費	9,284	10,248	▲964	12.0	▲9.4	8,787
消防費	2,726	2,571	155	3.5	6.0	2,726
教育費	8,295	8,959	▲664	10.8	▲7.4	8,389
その他	5,745	5,346	399	7.5	7.5	5,446

歳入歳出差引額	▲230		▲230			▲1,783
---------	------	--	------	--	--	--------

参考

区分	1月20日見積額	12月22日見積額	差引増減
歳入見積額	76,916	75,454	1,462
歳出見積額	77,146	77,237	▲91
歳入歳出差引額	▲230	▲1,783	

収支均衡に向けた諸調整

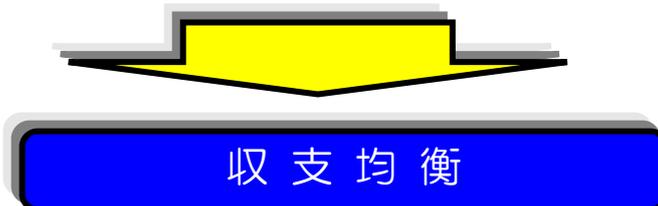
（単位：百万円）

1月20日現在の歳出超過額（財源不足）	230
うち臨時財政対策債を除く歳出超過額（財源不足）	1,230

※臨時財政対策債10億円を計上済み

収支均衡に向けた調整

◇予算編成方針に基づく臨時的な財源対策の抑制を基本とした総合調整



子ども手当の3才未満
2万円支給は別途調整

予算編成過程の一覧表

※最終予算案にて、子ども手当3才未満2万円による増加分を加算（単位：百万円）

区分	各部署経費 10/29見積額 A	予算案内示時 12/22見積額 B	差引 B-A	1/20見積額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 22年度予算
歳入	75,593	75,454	▲139	76,916	1,462	77,150	234	76,630
市 税	40,903	41,933	1,030	42,475	542	42,475	0	41,961
国庫支出金	10,751	10,113	▲638	10,169	56	10,682	513	9,668
都支出金	9,348	9,160	▲188	9,217	57	9,226	9	8,380
市 債	4,250	3,838	▲412	3,795	▲43	3,577	▲218	4,421
その他	10,341	10,410	69	11,260	850	11,190	▲70	12,200

区分	各部署経費 10/29見積額 A	予算案内示時 12/22見積額 B	差引 B-A	1/20見積額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 22年度予算
歳出	82,074	77,237	▲4,837	77,146	▲91	77,150	4	76,630
総務費	9,855	9,514	▲341	9,104	▲410	8,928	▲176	9,455
民生費	36,401	34,969	▲1,432	34,649	▲320	35,053	404	33,046
衛生費	8,396	7,406	▲990	7,343	▲63	7,137	▲206	7,005
土木費	10,140	8,787	▲1,353	9,284	497	9,278	▲6	10,248
消防費	2,802	2,726	▲76	2,726	0	2,726	0	2,571
教育費	8,987	8,339	▲598	8,295	▲94	8,290	▲5	8,959
その他	5,493	5,446	▲47	5,745	299	5,738	▲7	5,346

歳入歳出差引額	▲6,481	▲1,783	4,698	▲230	1,553	0	230	
---------	--------	--------	-------	------	-------	---	-----	--

概要説明（1月21日）以降の収支均衡までの調整・子ども手当加算分の内容

収支均衡に向けた諸調整

◆歳入

- 交付金 地方消費税交付金の東京都試算額を踏まえた増
- 都支出金 市町村総合交付金の22年度決算見込みを踏まえた増
- 市債 臨時財政対策債の減（10億円⇒9.5億円）、建設事業充当市債の減（▲1.6億円余）
- その他 基金繰入金の減（財政調整基金（11.1億円⇒10.1億円）、公共施設整備基金など）
自治総合センターコミュニティ助成金などの増

◆歳出

- 総務費 職員人件費の精査などの減
- 衛生費 二枚橋衛生組合承継事務費負担金の減（1/26付け小金井市通知による減）

子ども手当加算分の内容（3才未満1.3万円から2万円支給による増額分0.7万円を10か月分加算）

◆歳入

- 国庫支出金 子ども手当増額＋4.2億円

◆歳出

- 民生費 子ども手当増額＋4.2億円

参 考

歳入歳出両面（財源確保・コスト縮減）での見直し・改革・改善

単位：百万円

歳入歳出両面での調整額		大 分 類	主な総点検(棚卸し)の内容
歳入予算(案)	歳出予算(案)		
+1,557 の調整増 ※子ども手当 3歳未満2万円 引上げによる 増分を除く	▲4,924 の調整減 ※子ども手当 3歳未満2万円 引上げによる 増分を除く	平成21年度決算振返りによる見直し	決算分析による収入率・執行率の再検証による見直しなど
		※監査委員からの指摘事項の見直し	収入未済の縮減・事務事業見直し等による経費の縮減など
		平成22年度契約実績等による見直し	財源確保・契約実績等の執行見込みを踏まえた見直しなど
		事務事業評価時点修正を踏まえた見直し	決算振返り等による有効性・効率性評価等による見直しなど
		基本計画推進プログラムとの整合	待機児童対策・不足教室対応・各種事務事業の進捗調整など
		行財政改革アクションプランとの整合	給与構造改革・職員の定員適正化・財源確保の取組など
		公共建築物維持保全計画との整合	各種公共建築物維持保全計画との整合(受注機会確保策を含む)
		財政規律ガイドラインに基づく総合調整	財政構造見直し・財政基盤強化・債務残高縮減への留意など
調整額 6,481			
前年度事例 調整額8,008			

※各部調整時点(10/29時点)の予算見積額と比較した最終予算案

代 表 例

平成23年度予算編成における主な見直し・改革・改善

見直し・改革・改善の取組		単位：百万円
歳出面からの見直し・改革・改善		縮減効果額
給与構造改革等の取組（職員人件費の見直し）		▲ 436
公共建築物仕様・施工内容・監理方法の再検証・見直し		▲ 280
情報管理システム関連経費の見直し		▲ 150
庁舎・小・中学校光電話・庁舎自動洗浄装置による経費縮減		▲ 10
市単独選挙事務の効率化・経費の見直し		▲ 10
文化会館たづくり・グリーンホール管理料・補助金の見直し		▲ 13
レポート点検の拡充・ジェネリック医薬品の利用促進（医療関連経費の抑制）		▲ 50
学童クラブ運営業務委託仕様・施設賃借契約等の見直し		▲ 29
一般廃棄物指定袋作成・保管・配送業務委託仕様の見直し		▲ 8
可燃ごみ減量効果による処理委託経費の縮減		▲ 63
諸計画策定等コンサル業務委託仕様の見直し		▲ 50
自転車保管所用地公有地化による賃借料の縮減		▲ 5
新食器導入効果による公費負担補助の一部見直し		▲ 4
東京都区市町村振興基金の特別利率適用		▲ 10
歳出面からの見直し・改革・改善 合 計 a		▲ 1,118

歳入面からの見直し・改革・改善		財源確保額
地球温暖化対策補助金の確保（庁舎複層ガラス化・小学校太陽光発電）		38
緊急雇用創出補助金の確保（市民雇用創出の各事業）		317
市長会助成金の確保（地域情報紙発行・生ごみ資源化共同事業）		6
学童クラブ時間延長・敬老会運営方法見直し等による補助金の確保		29
狭あい道路整備費に対する新たな財源（補助金）の確保		25
自転車駐車場使用料・放置自転車等移送・売却収入の確保		28
少人数指導(習熟度別)・学校支援地域本部に対する財源の確保		9
モバイルレジ・ペイジーによる税込確保（口座振替手続きの簡素化）		20
歳入面からの見直し・改革・改善 合 計 b		472

「選択と集中」 事業進捗調整の事例

都市計画道路整備事業（用地買収費・物件補償費） c	▲ 376
主な見直し・改革・改善・「選択と集中」の合 計 a+b+c	▲ 1,966

※財源確保額も形式的にマイナスし、合計額を算出

このほか、決算振返り等による全事務事業を見直し・改革・改善の視点で検証

基本計画推進プログラムの状況【平成23年度】

＜事業費集計一覧＞

◆分野別集計

(単位：百万円)

	計 画	当初予算
第1章 いきいきと元気なひとづくり	2,903	2,907
第2章 住み続けられるくらしづくり	23,859	24,698
第3章 人が集まる楽しいまちづくり	6,350	5,303
《合計》	33,113	32,908

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

◆会計別集計

	計 画	当初予算
一般会計	32,395	32,216
債務負担行為等による用地取得費	200	160
下水道事業特別会計	317	295
介護保険事業特別会計	201	236
合 計	33,113	32,908

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

◆用地取得に係る当初予算化状況

	計 画		当初予算	
	面積	事業費	面積	事業費
国史跡下布田遺跡用地	250 (0)	50 (0)	250 (0)	50 (0)
深大寺城跡史跡用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公園緑地用地	0 (0)	0 (0)	1,330 (0)	260 (0)
自転車等駐車場用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
土地区画整理事業用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市計画道路用地	1,442 (0)	2,048 (0)	1,407 (0)	1,869 (0)
生活道路用地	500 (500)	200 (200)	216 (176)	181 (160)
賃借地の市有財産化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2,192 (500)	2,298 (200)	3,203 (176)	2,360 (160)

*計画期間内の基本計画推進プログラム事業に係る用地取得費（物件補償費を含む）を表し、上段は総数（直接購入・公社買戻し・債務負担行為）、下段（ ）内は債務負担行為分です。土地開発公社経営健全化の取組に係る用地取得費は除いています。

*公園緑地用地については、緑の保全基金活用分を計上しています。債務負担行為を設定し一般会計で買戻す分は、買戻す年度に事業費を計上することとしています。

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

基本計画推進プログラム事業費一覧

◆施策別集計

(単位：千円)

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
1 いきいきと元気なひとづくり	53	2,903,416	2,906,950	100.1%	3,534
(1) 生涯学習によるまちづくり	31	2,458,106	2,508,390	102.0%	50,284
01 学校教育の充実	13	1,679,113	1,760,549	104.8%	81,436
02 青少年の健全育成	5	259,533	242,498	93.4%	▲17,035
03 生涯学習の推進	8	370,659	366,463	98.9%	▲4,196
04 スポーツ・レクリエーションの振興	5	148,801	138,880	93.3%	▲9,921
(2) 文化をはぐくむまちづくり	16	367,301	312,777	85.2%	▲54,524
05 人権の尊重	2	181	187	103.3%	6
06 平和への貢献	2	20,883	21,712	104.0%	829
07 芸術・文化の振興	5	253,038	207,705	82.1%	▲45,333
08 地域ゆかりの文化の保存と継承	7	93,199	83,173	89.2%	▲10,026
(3) 活力あるコミュニティづくり	6	78,009	85,783	110.0%	7,774
09 地域コミュニティの醸成	2	54,239	58,812	108.4%	4,573
10 男女共同参画社会の形成	4	23,770	26,971	113.5%	3,201

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
2 住み続けられる暮らしづくり	120	23,859,206	24,698,392	103.5%	839,186
(1) 暮らしを支えるまちづくり	75	15,968,967	16,641,566	104.2%	672,599
11 子ども・子育て家庭支援の充実	35	7,229,073	7,072,400	97.8%	▲156,673
12 生涯を通じた健康づくりの推進	8	664,067	612,097	92.2%	▲51,970
13 共に支えあう地域福祉の推進	6	212,196	142,771	67.3%	▲69,425
14 高齢者福祉の充実	9	555,007	784,110	141.3%	229,103
15 障害者福祉の充実	12	2,431,039	2,719,407	111.9%	288,368
16 雇用対策・就労の推進	2	3,069	2,997	97.7%	▲72
17 低所得者の生活支援	3	4,874,516	5,307,784	108.9%	433,268
(2) 心地よい生活空間づくり	24	4,875,764	4,885,668	100.2%	9,904
18 地球環境の保全	4	12,713	21,209	166.8%	8,496
19 水と緑による快適空間づくり	8	372,701	620,266	166.4%	247,565
20 都市農業の推進	4	9,502	25,790	271.4%	16,288
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	8	4,480,848	4,218,403	94.1%	▲262,445
(3) 安全にくらせるまちづくり	21	3,014,475	3,171,158	105.2%	156,683
22 防犯対策の推進	4	54,320	52,972	97.5%	▲1,348
23 交通安全対策の推進	2	410,095	385,597	94.0%	▲24,498
24 生活環境の保全	3	145,872	190,233	130.4%	44,361
25 消費生活の安定と向上	1	13,319	21,883	164.3%	8,564
26 災害に強いまちづくりの推進	11	2,390,869	2,520,473	105.4%	129,604

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
3 人が集まる楽しいまちづくり	36	6,350,200	5,302,613	83.5%	▲1,047,587
(1) ときを楽しむまちづくり	10	262,377	266,202	101.5%	3,825
27 活力ある商業の振興	3	31,675	26,727	84.4%	▲4,948
28 活気ある産業の育成と推進	4	184,611	183,729	99.5%	▲882
29 魅力ある観光の振興	3	46,091	55,746	120.9%	9,655
(2) 空間を楽しむまちづくり	18	2,942,074	2,058,359	70.0%	▲883,715
30 魅力的な中心市街地の形成	9	2,786,592	1,893,216	67.9%	▲893,376
31 良好な市街地の形成	4	62,900	48,053	76.4%	▲14,847
32 良質な住環境づくりの推進	5	92,582	117,090	126.5%	24,508
(3) 歩きたくなるまちづくり	8	3,145,749	2,978,052	94.7%	▲167,697
33 安全で快適なまちづくり	4	3,121,379	2,945,182	94.4%	▲176,197
34 公共交通の充実	4	24,370	32,870	134.9%	8,500

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
合 計	209	33,112,822	32,907,955	99.4%	▲204,867

1 いきいきと元気なひとづくり

(単位:千円)

(1) 生涯学習によるまちづくり		計 画	当初予算
01 学校教育の充実	施策計	1,679,113	1,760,549
01-1 学力の向上			
A110 少人数学習指導の充実		51,222	53,527
A130 学びの姿勢の育成推進		2,860	691
A135 教職員研修の推進		1,657	1,649
01-2 豊かな心の育成			
A140 中学生の職場体験学習の推進		612	1,986
A145 学校図書館の活用の推進		66,839	71,489
A150 スクールカウンセリングの充実		13,734	15,130
A160 不登校児童・生徒への支援		7,511	7,461
01-3 個性の伸長			
A170 特色ある教育活動の推進		31,952	31,003
A180 特別支援教育の推進		24,104	22,259
01-4 健やかな体の育成			
A190 体力テストの推進		1,103	1,200
A195 学校における食育の推進		18,305	17,929
01-5 教育環境の整備			
A200 小・中学校施設の整備		1,395,036	1,457,529
A210 学校・通学路の安全確保の推進		64,178	78,696
02 青少年の健全育成	施策計	259,533	242,498
02-1 子どもたちの居場所づくり			
A230 ユーフォーの充実		104,239	88,893
A240 青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援		89,233	100,497
A250 児童館児童健全育成事業の充実		9,792	9,221
A260 児童館の施設整備		53,186	40,784
02-2 地域活動で活躍できる人材の育成			
A270 リーダー養成講習会の推進		3,083	3,103
02-3 非行防止活動の推進			
-			
03 生涯学習の推進	施策計	370,659	366,463
03-1 生涯学習の意識啓発			
A280 子どもの読書活動の推進		453	332
A285 生涯学習情報システム(さがす見つけるシステム)の活用		8,518	9,987
A290 シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進		700	700
03-2 生涯学習の内容の充実			
A300 図書館の資料提供		231,119	229,265
A302 資料の収集・整理・保存		111,994	110,067
A304 調査活動の支援		2,094	2,190
A308 文化会館たづくりでの多様な学習機会の提供		4,867	2,561
03-3 生涯学習活動の支援と推進			
-			
03-4 生涯学習活動の場の提供			
A320 図書館分館の整備		10,914	11,361
04 スポーツ・レクリエーションの振興	施策計	148,801	138,880
04-1 スポーツ・レクリエーション環境の充実			
A330 スポーツ施設の整備		100,312	74,134
A340 東京国体の開催準備		3,500	22,597
A350 リフレッシュ健康体操事業の推進		14,704	14,390
04-2 市民のスポーツ活動支援			
A360 学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援		29,285	26,759
04-3 指導者の育成・充実			
-			
04-4 FC東京とのパートナーシップ			
A380 プロサッカーチームによる地域貢献活動支援		1,000	1,000
(2) 文化をはぐくむまちづくり			
05 人権の尊重	施策計	181	187
05-1 人権教育・啓発の推進			
B110 人権に関する教育・啓発の促進		103	109
05-2 人権相談の内容・支援体制の充実			
B120 人権に関する相談事業の推進		78	78
06 平和への貢献	施策計	20,883	21,712
06-1 平和について考える機会の提供			
B130 平和祈念事業の実施		1,453	2,627
06-2 国際交流の促進			
B140 国際交流の促進		19,430	19,085

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算
07 芸術・文化の振興	施策計	253,038	207,705
07-1 芸術・文化に触れる機会の提供			
B150 芸術・文化鑑賞事業の実施		25,308	7,878
07-2 市民の芸術・文化活動の促進			
B160 芸術・文化を通じた参加・交流の促進		31,743	27,626
B170 音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進(せんがわ劇場の運営)		80,182	85,349
07-3 芸術・文化施設の整備・運営			
B180 グリーンホールの改修		29,248	14,869
B190 文化会館たづくりの改修		86,557	71,983
08 地域ゆかりの文化の保存と継承	施策計	93,199	83,173
08-1 文化遺産の保存と継承			
B200 国史跡下布田遺跡の整備		53,028	52,939
B210 国史跡深大寺城跡の整備		0	0
B220 郷土博物館資料の調査・収集・保管		17,956	8,563
B230 実篤記念館収蔵品の管理・整備		4,713	4,713
08-2 歴史や地域ゆかりの文化に触れる機会の提供			
B260 郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進		3,778	3,234
B270 武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開		11,724	11,724
B280 エコミュージアム構想の推進		2,000	2,000
08-3 歴史・文化の伝承施設の整備			
-			

(3) 活力あるコミュニティづくり		計 画	当初予算
09 地域コミュニティの醸成	施策計	54,239	58,812
09-1 組織のネットワーク化と新たな組織づくり			
C110 地区協議会の設立と支援		7,664	6,651
09-2 地域コミュニティ活動拠点施設の整備			
C130 ふれあいの家の整備		46,575	52,161
09-3 地域コミュニティづくりを担う人づくり			
-			
10 男女共同参画社会の形成	施策計	23,770	26,971
10-1 男女共同参画社会への基盤づくり			
C140 男女共同参画推進プランの推進		5,375	9,052
C150 男女共同参画を推進する市民活動の支援		280	140
C170 男女共同参画相談の実施		3,848	3,848
C175 男女共同参画啓発事業の実施		14,267	13,931
10-2 男女の人権の尊重と擁護			
-			
10-3 あらゆる分野での男女共同参画の推進			
-			

2 住み続けられるくらしづくり

(1) くらしを支えるまちづくり		計 画	当初予算
11 子ども・子育て家庭支援の充実	施策計	7,229,073	7,072,400
11-1 子育てしやすいまちづくりの推進			
D120 調布っすこやかプラン(調布市次世代育成支援行動計画)の推進		1,545	1,407
D130 総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進		10,106	11,593
D140 児童虐待防止センター事業の推進		4,828	20,272
D150 産前・産後支援ヘルパー事業の推進		7,566	8,454
D160 子育て支援に関する情報提供の推進		4,882	7,133
D170 親子のメンタルケア相談の推進		2,511	2,632
D180 乳幼児交流事業と学習事業の推進		12,789	17,556
D200 子育てひろば事業の推進		31,104	30,539
11-2 保育サービスの充実			
D220 認可保育園の整備・誘致		52,800	68,100
D230 認証保育所の活用・誘致		670,589	530,359
D240 家庭福祉員(保育ママ)の活用		37,724	38,028
D255 認証保育所等保育料助成の実施		53,868	53,822
D260 公立保育園における保育サービスの推進		398,185	424,596
D270 公立保育園の運営委託		632,454	515,403
D290 私立保育園の運営支援		2,966,824	2,837,917
D300 延長保育助成事業の推進		157,900	165,053
D310 病児・病後児保育事業の充実		23,049	25,803
D320 子どもショートステイ事業の推進		22,283	22,622
D330 トワイライトステイ事業の推進		16,796	18,184
D340 すこやか保育事業の推進		7,256	5,520
D350 ファミリー・サポート・センター事業の推進		8,938	10,021
D360 学童クラブ施設の整備		0	12,330
D370 学童クラブ運営の充実		420,958	429,588

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算
11-3 子どもの健やかな成長の支援			
D380 こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		20,032	17,800
D382 妊産婦健診の実施		139,841	146,697
D384 定期予防接種の実施		167,155	246,779
D386 わくわく育児教室の実施		986	701
D390 小児初期救急平日準夜間診療の推進		7,405	7,405
D400 障害児通園事業の推進		133,997	138,127
D402 発達支援事業の推進		94,920	83,840
D404 子どもの発達相談の充実		7,386	7,386
11-4 子育て家庭支援の推進			
D420 乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実		590,400	643,906
D430 幼稚園就園支援の充実		478,510	483,895
D440 母子家庭自立支援の充実		42,881	38,332
D445 母子・女性緊急一時保護の実施		605	600
12 生涯を通じた健康づくりの推進	施策計	664,067	612,097
12-1 調布市民健康づくりプランの推進			
D470 食育推進基本計画の推進		2,903	5,365
D480 調布市民健康づくりプランの推進		621	4,521
12-2 健診・保健指導の充実			
D490 定期健康診査の実施		63,792	57,354
12-3 病気の早期発見・早期治療体制の充実			
D500 がん検診の推進		511,867	468,300
D505 歯周疾患検診の推進		13,396	12,019
D510 かかりつけ医の普及推進		414	378
D515 新型インフルエンザ対策の推進		500	706
D520 夜間・休日救急体制の充実		70,574	63,454
12-4 医療保険の適切な運営			
-			
13 共に支えあう地域福祉の推進	施策計	212,196	142,771
13-1 地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進			
D530 地域福祉計画等の策定		29,079	31,562
D540 見守りネットワークの推進		40,000	39,730
D550 成年後見制度の利用支援		22,520	21,163
D555 総合福祉センターの整備		94,830	25,810
13-2 地域福祉活動を行う市民や団体への支援			
D560 地域福祉活動団体への支援		5,607	4,606
D570 ボランティアコーナーの運営支援		20,160	19,900
14 高齢者福祉の充実	施策計	555,007	784,110
14-1 介護保険事業の推進			
D580 介護予防事業の充実		47,391	44,334
D590 地域包括支援センターの充実		235,045	240,657
D600 地域密着型サービスの整備推進		0	196,100
D605 特別養護老人ホーム等の整備促進		70,842	70,842
14-2 安全・安心の在宅生活の維持			
D610 配食サービスの実施		119,585	120,215
D630 高齢者の生活安全の確保		11,712	16,333
D650 高齢者健康づくり事業の推進		17,305	42,426
D660 高齢者虐待防止対策の推進		5,954	5,713
14-3 社会参加・就労の支援			
D670 シルバー人材センターの運営支援		47,173	47,490
15 障害者福祉の充実	施策計	2,431,039	2,719,407
15-1 生活支援体制の整備			
D680 障害者相談支援の推進		39,662	37,146
D690 障害福祉サービスの推進		1,596,021	1,868,738
D700 地域生活支援事業の充実		163,586	165,090
D710 障害児(者)ファミリーサポート事業の構築		0	0
D715 障害者地域安心ネットワークの構築		7,294	6,758
D720 こころの健康支援センターの運営		76,772	67,119
15-2 自立に向けた就労支援・社会参加の支援			
D730 障害者の就労支援		42,100	44,326
D740 小規模作業所の整備支援		147,140	176,001
15-3 介護、訓練等サービスの充実			
D750 ティセンターまなびの充実		202,592	191,567
D760 希望の家の改修		7,040	31,359
15-4 多様な居住の場の充実			
D770 障害者グループホームの充実		146,697	128,285
D780 障害者居住サポート事業の推進		2,135	3,018

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算
16	雇用対策・就労の推進	3,069	2,997
16-1	就労に向けた支援		
	D790 調布国領しごと情報広場の運営企画	2,304	2,232
	D795 若年向け労働相談の実施	765	765
16-2	就労者への支援		
	-		
16-3	新たな雇用の促進		
	-		
17	低所得者の生活支援	4,874,516	5,307,784
17-1	適正な保護の実施		
	D800 生活保護法に基づく援護の実施	4,865,558	5,296,947
	D810 医療扶助適正化の推進	702	0
17-2	自立への継続支援		
	D820 自立支援事業の充実	8,256	10,837

(2) 心地よい生活空間づくり		計 画	当初予算
18	地球環境の保全	12,713	21,209
18-1	地球環境保全意識の啓発		
	E110 環境情報の提供	19	19
18-2	地球環境保全行動の推進		
	E125 地球温暖化対策の推進	12,594	21,190
18-3	連携・協働と総合的な対策の推進		
	E130 環境市民センター機能の検討	100	0
	E145 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進	0	0
19	水と緑による快適空間づくり	372,701	620,266
19-1	水と緑の保全		
	E150 雨水浸透による湧水涵養と水防対策の促進	9,232	6,924
	E160 緑の基本計画の改訂・推進	0	0
	E165 快適な公遊園の維持管理	292,993	302,661
19-2	水と緑の回復・創出		
	E170 調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備	34,950	0
	E180 公園緑地の整備と公有化の推進	3,137	269,803
19-3	自然との共生		
	E190 崖線緑地等の管理	14,702	14,742
	E200 環境学習の実施・支援	14,187	22,636
19-4	深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用		
	E210 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	3,500	3,500
20	都市農業の推進	9,502	25,790
20-1	いきいきとした農業経営		
	E225 農業経営の支援	5,000	21,500
	E230 有機質栽培の推進	2,100	2,100
20-2	市民に身近な流通加工		
	E240 市内農産物の直売の推進	900	700
20-3	農家と市民の交流		
	E260 農業体験ファームの拡充	1,502	1,490
20-4	農地の保全		
	-		
21	ごみの減量と廃棄物の適正処理	4,480,848	4,218,403
21-1	3R推進に向けた指導・啓発の充実		
	E270 ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	8,658	8,616
21-2	自主的な資源循環の取組の促進		
	E280 資源物の地域集団回収の促進	60,120	58,000
21-3	ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備		
	E290 ごみ処理計画の推進	1,500	2,500
	E310 新ごみ処理施設整備の促進	0	0
21-4	ごみの適正処理の推進		
	E320 ごみの資源化	10,446	10,002
	E330 ごみ・資源物の収集・積替・搬送	1,636,703	1,624,923
	E340 ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	2,745,586	2,510,830
	E345 資源化処理施設の検討	17,835	3,532

(3) 安全にくらせるまちづくり		計 画	当初予算
22	防犯対策の推進	54,320	52,972
22-1	防犯意識の向上と防犯活動の推進		
	F110 安全・安心メールの配信	1,155	1,155
	F120 地域での防犯パトロールの支援	1,600	1,600
22-2	防犯街づくりの推進		
	-		
22-3	犯罪抑止対策の推進		
	F130 安全・安心パトロールの実施	42,945	42,945
	F140 調布駅周辺パトロールの実施	8,620	7,272

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算
23	交通安全対策の推進 施策計	410,095	385,597
	23-1 交通安全意識と交通マナーの向上		
	F150 交通安全意識の啓発	9,285	9,838
	23-2 道路交通の安全確保		
	-		
	23-3 放置自転車・路上駐車対策の推進		
	F160 自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理	400,810	375,759
24	生活環境の保全 施策計	145,872	190,233
	24-1 生活環境保全意識の啓発		
	-		
	24-2 美化活動の推進		
	F180 都市美化の推進と喫煙マナーの向上	4,361	15,919
	24-3 生活環境の向上		
	-		
	24-4 広域連携とライフラインの向上		
	F190 合流式下水道の改善	111,511	164,314
	F195 下水道総合計画の策定・推進	30,000	10,000
25	消費生活の安定と向上 施策計	13,319	21,883
	25-1 消費者啓発事業の充実		
	-		
	25-2 消費者相談の充実		
	F200 消費生活相談の充実	13,319	21,883
26	災害に強いまちづくりの推進 施策計	2,390,869	2,520,473
	26-1 地域防災体制の充実		
	F220 防災市民組織の育成	3,035	2,945
	F230 緊急時の水の確保	10,609	7,863
	F240 防災備蓄品の確保・充実	16,650	22,483
	26-2 防災街づくりの推進		
	F250 防災拠点の整備	0	0
	F260 災害情報システムの維持管理・充実	27,195	23,773
	F270 耐震改修促進計画の改訂・推進	0	0
	F280 橋梁の耐震改修	32,500	20,000
	F290 下水道施設の地震対策の推進	53,000	53,950
	F300 スーパー堤防(高規格堤防)整備事業の促進	0	0
	26-3 消防力の強化		
	F310 消防力の向上	2,241,590	2,383,179
	F320 消防団の対応能力の向上	6,290	6,280

3 人が集まる楽しいまちづくり

(1) ときを楽しむまちづくり		計 画	当初予算
27	活力ある商業の振興 施策計	31,675	26,727
	27-1 商店街の買物環境の整備		
	G110 商店街施設整備への支援	2,675	2,370
	27-2 にぎわいのある商店街づくり		
	G120 商店街活性化の推進	28,000	24,357
	G135 ハイ調布運動の推進	1,000	0
28	活気ある産業の育成と推進 施策計	184,611	183,729
	28-1 企業活動の活性化		
	G140 中小企業事業資金の融資あっせん	64,252	63,928
	G150 商工会事業の支援	27,200	27,200
	28-2 企業誘致や雇用の促進		
	G170 企業の立地や事業拡大の促進	80,597	80,577
	28-3 創業の推進		
	G180 創業者への支援	12,562	12,024
	28-4 調布市の都市特性を活かせる産業の振興		
	-		
29	魅力ある観光の振興 施策計	46,091	55,746
	29-1 観光資源の魅力向上と情報発信		
	G190 調布市花火大会の開催支援	28,000	28,000
	G200 観光協会事業の促進	10,041	19,216
	29-2 新たな観光資源の発掘・開発		
	G205 映画のまち調布の推進	8,050	8,530

(事業別事業費一覧)

(2) 空間を楽しむまちづくり		計 画	当初予算
30 魅力的な中心市街地の形成	施策計	2,786,592	1,893,216
30-1 調布市の象徴となる都市の創造			
H110 中心市街地活性化の推進		20,000	21,696
30-2 ゆとりとうるおいの空間の創出			
H120 駅前広場の整備		146,000	74,000
H130 鉄道敷地の利用の検討		8,000	17,400
30-3 都市の骨格づくり			
H140 京王線連続立体交差事業の促進		1,483,400	836,788
H150 下水道施設工事の実施(京王線立体化関連事業)		122,809	67,095
H170 調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進		133,722	133,722
H175 調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進		76,506	72,000
H180 布田駅南土地区画整理事業の推進		782,155	658,805
H190 国領駅東地区整備事業の推進		14,000	11,710
31 良好な市街地の形成	施策計	62,900	48,053
31-1 参加の街づくりの推進			
H200 街づくり活動の支援		4,370	3,970
H210 都市計画マスタープラン等の検討		13,530	11,083
H220 地区計画制度を活用した街づくり		17,000	10,000
H230 深大寺地区のまちづくりの推進		28,000	23,000
31-2 美しい街並みの形成			
-			
32 良質な住環境づくりの推進	施策計	92,582	117,090
32-1 安全・安心な住環境づくり			
H250 住宅マスタープランの見直し		0	300
H260 木造住宅の耐震化の促進		1,500	1,500
H270 マンション管理の適正化の支援		1,032	1,032
32-2 居住環境改善の支援			
H280 居住環境改善資金の助成		10,000	10,000
32-3 公営住宅の供給			
H300 市営住宅の計画的な改修		80,050	104,258
(3) 歩きたくなるまちづくり			
33 安全で快適なみちづくり	施策計	3,121,379	2,945,182
33-1 円滑に通行できる道路網の整備			
I110 都市計画道路の整備		2,567,489	2,353,327
I120 生活道路の整備		396,500	395,626
I130 狭あい道路の整備		77,390	107,390
33-2 安全・安心なみちづくり			
-			
33-3 沿道環境に配慮した快適なみちづくり			
I140 人と環境にやさしい道路の整備		80,000	88,839
34 公共交通の充実	施策計	24,370	32,870
34-1 公共交通ネットワークの形成			
I150 ミニバスの運行		15,860	21,360
I155 交通計画等の検討		3,000	3,000
34-2 だれもが快適に利用できる公共交通の充実			
I160 交通バリアフリーの推進		5,510	8,510
I170 駅周辺における交通環境の改善		0	0
34-3 自転車利用の促進			
-			

基本計画推進プログラムの取組状況(平成23年度)

施策01 学校教育の充実

No.	A110						
事業名	少人数学習指導の充実		所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校)	算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校)	算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校)	算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校)	習熟度別少人数指導実践研究の実施(2校)		/	
理科支援員の配置(小学校全20校)	理科支援員の配置(小学校全20校)	理科支援員の配置(小学校全20校)	理科支援員の配置(小学校全20校)				
事業費(千円)		51,222	53,527				

No.	A130						
事業名	学びの姿勢の育成推進		所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
ステップアップワークの実施(小・中学校全28校・全学年)	小学校の国語のステップアップワーク試行実施	小学校全学年の国語・算数のステップアップワーク実施(全20校)	小学校全学年の国語のステップアップワーク実施(全20校)	算数の試行実施		/	
	中学校1・2年生の数学のステップアップワーク実施(全8校)	中学校全学年の数学のステップアップワーク実施(全8校)	中学校全学年の数学のステップアップワーク実施(全8校)				
事業費(千円)		2,860	691				

No.	A135						
事業名	教職員研修の推進		所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施			/	
授業力リーダーの育成・配置	授業力リーダーの育成・配置(小学校17校・中学校全8校)	授業力リーダーの育成・配置(小・中学校全28校)	授業力リーダーの育成・配置(小・中学校全28校)				
事業費(千円)		1,657	1,649				

No.	A140						
事業名	中学生の職場体験学習の推進		所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
中学校全8校で5日間の職場体験学習の実施	中学校全8校で原則5日間実施	中学校全8校で5日間実施	中学校全8校で5日間実施	中学生職場体験コーディネーターの配置		/	
事業費(千円)		612	1,986				

【施策01 学校教育の充実】

No.	A145		事業名	学校図書館の活用の推進	所管部	教育部	所管課	指導室・教育総務課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			事業費(千円)			
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の整備 蔵書選定基準の改訂 学校図書館支援センター機能の推進	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の整備 蔵書選定基準の改訂検討 学校図書館支援センター機能の推進	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の維持 改訂学習指導要領に合わせた小学校 の蔵書整備 改訂蔵書選定基準に基づく蔵書整備	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の整備・維持 改訂学習指導要領に合わせた蔵書整 備 蔵書選定基準の改訂		66,839	71,489		
事業費(千円)								

No.	A150		事業名	スクールカウンセリングの充実	所管部	教育部	所管課	教育相談所
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			事業費(千円)			
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
スクールカウンセラーを 小・中学校全28校に配置 心の教室相談員を中学校全8 校に配置	スクールカウンセラーを小・中 学校全28校に配置 心の教室相談員を中学校全8校 に配置	スクールカウンセラーを小・中 学校全28校に配置 心の教室相談員を中学校全8校 に配置	スクールカウンセラーを小・中 学校全28校に配置 心の教室相談員を中学校全8校 に配置		13,734	15,130		
事業費(千円)								

No.	A160		事業名	不登校児童・生徒への支援	所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			事業費(千円)			
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣と テラコヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不 登校対策の検討	太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣とテラ コヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不登校 対策の検討	太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣とテラ コヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不登校 対策の検討	太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣とテラ コヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不登校 対策の検討		7,511	7,461		
事業費(千円)								

No.	A170		事業名	特色ある教育活動の推進	所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			事業費(千円)			
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交 付金の交付(小・中学校全 28校) 中学校部活動の支援	学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交付金 の交付(小・中学校全28校) 中学校部活動の支援	学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交付金 の交付(小・中学校全28校) 中学校部活動の支援	学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交付金 の交付(小・中学校全28校) 中学校部活動の支援		31,952	31,003		
事業費(千円)								

【施策01 学校教育の充実】

No.	A180					
事業名	特別支援教育の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
スクールサポーターの充実 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	スクールサポーターの配置(小学校全20校及び巡回型2人) 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	スクールサポーターの配置(小学校全20校) 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	スクールサポーターの配置(小学校全20校) 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	スクールサポーターの配置(小学校全20校及び巡回型) 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	/	
事業費(千円)		24,104	22,259			

No.	A190					
事業名	体力テストの推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
体力テストの実施(小・中学校全28校)	小学校5年生以上で体力テストの実施(小・中学校全28校)	体力テストの実施(小・中学校全28校)	全学年で体力テストの実施(小・中学校全28校) 体力・生活習慣等向上事業の実施	/		
事業費(千円)		1,103	1,200			

No.	A195					
事業名	学校における食育の推進		所管部	教育部	所管課	学務課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 学校給食食器枚数の3枚化	食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 6校で3枚化(上ノ原小・緑ヶ丘小・杉森小・柏野小・第七中・第八中) ※ 28校中計7校で3枚使用中	食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 9校で3枚化	食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 9校で3枚化(第一小・富士見台小・若葉小・多摩川小・飛田給小・国領小・第四中・第五中・第六中) ※ 28校中計16校で3枚使用予定	/		
事業費(千円)		18,305	17,929			

No.	A200					
事業名	小・中学校施設の整備		所管部	教育部	所管課	教育総務課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
小・中学校施設の耐震化 小・中学校施設の増改築 小・中学校施設の維持・保全 小・中学校施設の修繕	校舎：工事6校(第一小・上ノ原小・染地小・神代中・第三中・第五中) 増築2校(第一小・柏野小) 杉森小学校 体育館・プール改築 設計2校(多摩川小・飛田給小) 設計21件 工事10件 空調リース12件 適時実施	増築2校(多摩川小・飛田給小) 設計9件 工事26件 空調リース17件 適時実施	増築2校(多摩川小・飛田給小) ※太陽光パネル設置 設計7件 工事28件 空調リース43件(全普通教室450教室含む) 適時実施	/		
事業費(千円)		1,395,036	1,457,529			

【施策01 学校教育の充実】

No.	A210	事業名		学校・通学路の安全確保の推進	所管部	教育部	所管課	教育総務課・学務課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
監視モニター・見廻り等による学校警備の実施	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(小・中学校全28校)	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(小・中学校全28校)	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(小・中学校全28校)	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(小・中学校全28校)				
通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施					
スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施					
事業費(千円)			64,178	78,696				

施策02 青少年の健全育成

No.	A230	事業名		ユーフターの充実	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
小学校全20校でユーフター開設	1校開設(染地小)	2校開設(柏野小・杉森小)	2校開設(柏野小・杉森小)					
スタッフ研修の充実	スタッフ研修の実施	スタッフ研修の実施	スタッフ研修の実施					
効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討					
学童クラブとの連携の充実	学童クラブとの連携の実施	学童クラブとの連携の実施	学童クラブとの連携の実施					
事業費(千円)			104,239	88,893				

No.	A240	事業名		青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
青少年ステーション(CAPS)は、中・高校生世代の居場所であり、中・高校生世代の自己発見・自己実現の場として、青少年の健全育成に資する事業を推進	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施					
	適切な施設の管理	適切な施設の管理	適切な施設の管理					
			スポーツエリア防護壁改修工事					
事業費(千円)			89,233	100,497				

No.	A250	事業名		児童館児童健全育成事業の充実	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
各年齢層の児童のニーズに合った居場所の提供と事業を推進 児童同士の交流・親睦を図る	地域における安全な遊び場として施設を開放	地域における安全な遊び場として施設を開放	地域における安全な遊び場として施設を開放					
地域の特色を活かした児童館事業の実施	こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施	こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施	こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施					
	児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との連携	児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携	児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携					
事業費(千円)			9,792	9,221				

【施策02 青少年の健全育成】

No.	A260	児童館の施設整備		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
事業名	児童館の施設整備		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
今後の児童館の役割やあり方を踏まえ、調布市公共建築物維持保全計画の方針等に基づき、老朽化している施設の耐震化や計画的な施設整備を行う。	児童館各種修繕工事 つつじヶ丘児童館耐震補強工事	児童館各種修繕工事 つつじヶ丘児童館ホール整備工事	児童館各種修繕工事 つつじヶ丘児童館ホール改修工事 つつじヶ丘児童館ホール室内環境調査測定 多摩川児童館防球ネット設置工事				
事業費(千円)		53,186	40,784				

No.	A270	リーダー養成講習会の推進		所管部	教育部	所管課	社会教育課
事業名	リーダー養成講習会の推進		所管部	教育部	所管課	社会教育課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
JSL講習会実施地区の拡大	20地区中11地区でJSL講習会の実施	20地区中11地区でJSL講習会の実施	20地区中11地区でJSL講習会の実施				
JL講習会の実施	JL講習会の実施	JL講習会の実施	JL講習会の実施				
SL講習会の実施	SL講習会の実施	SL講習会の実施	SL講習会の実施				
レク講習会の実施	レク講習会の実施	レク講習会の実施	レク講習会の実施				
事業費(千円)		3,083	3,103				

施策03 生涯学習の推進

No.	A280	子どもの読書活動の推進		所管部	教育部	所管課	図書館
事業名	子どもの読書活動の推進		所管部	教育部	所管課	図書館	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂	子ども読書活動推進計画の進行管理	子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂に向けた検討	子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂に向けた検討				
子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子どもの読書環境の整備と読書活動の支援 ※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上	子どもの読書環境の整備と読書活動の支援 ※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上	子どもの読書環境の整備と読書活動の支援 ※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上				
事業費(千円)		453	332				

No.	A285	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
事業名	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用による生涯学習情報の提供	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用促進 システム改良による利便性の向上 システムの周知と積極的な情報登録の促進	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用促進 システム改良による利便性の向上 システムの周知と積極的な情報登録の促進	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用促進 システム改良による利便性の向上 システムの周知と積極的な情報登録の促進				
事業費(千円)		8,518	9,987				

【施策03 生涯学習の推進】

No.	A290	事業名		シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
シニア世代の地域活動を促進するための効果的な啓発、協働事業の実施		啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)				
事業費(千円)			700	700				

No.	A300	事業名		図書館の資料提供	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報提供		資料・情報の提供	資料・情報の提供	資料・情報の提供				
電算システム更新及び効率化の検討		電算システム更新検討	電算システム更新及び効率化検討	電算システム更新及び効率化検討				
職員・嘱託員の能力の向上		職員・嘱託員研修の実施	職員・嘱託員研修の実施	職員・嘱託員研修の実施				
事業費(千円)			231,119	229,265				

No.	A302	事業名		資料の収集・整理・保存	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
資料・情報の選定、収集、整理、保存		資料・情報の選定、収集、整理、保存	資料・情報の選定、収集、整理、保存	資料・情報の選定、収集、整理、保存				
資料目録データの整備		資料目録データの整備	資料目録データの整備	資料目録データの整備				
資料保存計画の策定		資料保存計画の検討	資料保存計画の策定	資料保存計画の策定				
事業費(千円)			111,994	110,067				

No.	A304	事業名		調査活動の支援	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
調査支援活動の充実		調査事例集の作成	調査事例集の作成	調査事例集の作成				
情報収集の利便性向上		データベースや資料調査案内の充実	データベースや資料調査案内の充実	データベースや資料調査案内の充実				
職員の調査能力の向上		専門研修への参加	専門研修への参加	専門研修への参加				
事業費(千円)			2,094	2,190				

【施策03 生涯学習の推進】

No.	A308	事業名	文化会館たづくりでの多様な学習機会の提供	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
文化会館たづくりを使用した「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の事業を行い、市民への学習活動を支援する。		「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上	「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上	「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上			
事業費(千円)			4,867	2,561			

No.	A320	事業名	図書館分館の整備	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
耐震診断結果に基づく移転建替の実施		深大寺分館建替工事	深大寺分館移転開館	深大寺分館移転開館			
事業費(千円)			10,914	11,361			

施策04 スポーツ・レクリエーションの振興

No.	A330	事業名	スポーツ施設の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
既存スポーツ施設の改修 都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の整備 調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備		総合体育館・調布基地跡地運動広場・大町スポーツ施設・テニスコートの改修 都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の整備 ・軟式野球場1面、少年野球場2面 調布基地跡地留保地整備に向けた検討(基本設計) ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	既存施設の改修 都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の開設 ・軟式野球場1面、少年野球場2面 調布基地跡地留保地整備に向けた検討(実施設計・都市計画手続き) ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	総合体育館・西調布体育館・調布基地跡地運動広場の改修 多摩川テニスコートクラブハウスの劣化診断 都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の開設 ・軟式野球場1面、少年野球場2面 ・西町サッカー場更衣室整備 調布基地跡地スポーツ施設整備に向けた検討			
事業費(千円)			100,312	74,134			

No.	A340	事業名	東京国体の開催準備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	国体推進室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
平成25年の東京国体開催に向けて準備を推進 平成23年度 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 平成24年度 リハーサル大会開催、本大会・障害者スポーツ大会の開催準備		実行委員会の立ち上げ 庁内連絡会の設置 先催地への調査 第65回千葉国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成・組織化検討 【東京都】 正式開催・会期決定、実行委員会の設置	リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 先催地への調査 第66回山口国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成・組織化検討 【東京都】 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備	リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 先催地への調査 第66回山口国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成及び組織化検討・準備 【東京都】 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備			
事業費(千円)			3,500	22,597			

【施策04 スポーツ・リクリエーションの振興】

No.	A350	事業名		リフレッシュ健康体操事業の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場で実施		参加しやすいプログラムの提供 保育付き事業の充実 新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施		参加しやすいプログラムの提供 保育付き事業の充実 新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施		参加しやすいプログラムの提供 保育付き事業の充実 新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施		
事業費(千円)				14,704		14,390		

No.	A360	事業名		学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム化		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム運営		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム運営		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム運営		
事業費(千円)				29,285		26,759		

No.	A380	事業名		プロサッカーチームによる地域貢献活動支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
一人でも多くの子供たちにサッカーを通して元気に育ってもらうため、教室、講習会等を拡充して実施 FC東京とのパートナーシップの確立		にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカー体験教室・サッカー指導者講習会の開催 各事業の開催内容の充実 FC東京との連絡・調整の定期的開催		にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカー体験教室・サッカー指導者講習会の開催 各事業の開催内容の充実 FC東京との連絡・調整の定期的開催		にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカー体験教室・サッカー指導者講習会の開催 各事業の開催内容の充実 FC東京との連絡・調整の定期的開催		
事業費(千円)				1,000		1,000		

施策05 人権の尊重

No.	B110	事業名		人権に関する教育・啓発の促進	所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
人権擁護委員連合会や法務局が実施する人権教育・啓発事業への児童生徒や市民の参加を促進し、人権尊重思想の普及、啓発を推進		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」の開催		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実		
事業費(千円)				103		109		

【施策05 人権の尊重】

No.	B120	事業名		人権に関する相談事業の推進	所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
定期的に「人権身の上相談」を実施することにより、日常における人権侵害問題についての解決を支援 関係機関や庁内各課で実施している専門相談との連携を強化し、相談内容に適切に対応		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	/			
事業費(千円)			78	78				

施策06 平和への貢献

No.	B130	事業名		平和祈念事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
平和の尊さを訴え、促進するための平和祈念事業の実施		各種平和祈念事業の実施 「調布市国際交流平和都市宣言」20周年記念事業の実施	各種平和祈念事業の実施	各種平和祈念事業の実施	/			
事業費(千円)			1,453	2,627				

No.	B140	事業名		国際交流の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
国際交流協会の事業、運営の支援による国際交流の促進 国際交流協会の組織強化		国際交流協会の事業、運営の支援 協会組織強化に向けた検討 「調布市国際交流平和都市宣言」20周年記念事業の実施	国際交流協会の事業、運営の支援 協会組織強化に向けた検討	国際交流協会の事業、運営の支援 協会組織強化に向けた検討	/			
事業費(千円)			19,430	19,085				

施策07 芸術・文化の振興

No.	B150	事業名		芸術・文化鑑賞事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
調布市文化・コミュニティ振興財団(グリーンホール、文化会館たづくり指定管理者)による芸術・文化の鑑賞事業の実施		芸術鑑賞事業の実施 財団設立15周年記念事業の実施	芸術鑑賞事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	芸術鑑賞事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	/			
事業費(千円)			25,308	7,878				

【施策07 芸術・文化の振興】

No.	B160					
事業名	芸術・文化を通じた参加・交流の促進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布市文化・コミュニティ振興財団（グリーンホール、文化会館たづくり指定管理者）による参加・交流型事業の実施	参加・交流型事業の実施 財団設立15周年記念事業の実施	参加・交流型事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	参加・交流型事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	/		
事業費(千円)		31,743	27,626			

No.	B170					
事業名	音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進 (せんがわ劇場の運営)		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
音楽・芝居小屋（せんがわ劇場）の運営による市民の芸術・文化活動の推進と地域の活性化	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容、運営体制の検討 (せんがわ劇場運営検討委員会を開催)	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容、運営体制の検討	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容の再構築、運営体制(H25以降)の検討 (せんがわ劇場運営委員会を開催)	/		
事業費(千円)		80,182	85,349			

No.	B180					
事業名	グリーンホールの改修		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
設備等の計画的な改修による施設機能の維持	改修工事（給排水・衛生）	改修工事（電気設備・舞台装置含む、内装）	改修工事、機器等更新（リ入）	/		
駅前広場等の整備計画を踏まえた施設のあり方等の検討	施設のあり方等検討	施設のあり方等検討	施設のあり方等検討			
事業費(千円)		29,248	14,869			

No.	B190					
事業名	文化会館たづくりの改修		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
劣化診断結果等を踏まえた計画的な改修による施設機能の維持	管理システム運用 改修工事（外壁、外部建具、給排水・衛生）	管理システム運用 改修工事（電気設備）	管理システム運用 改修工事（地デジ切替工事、空調工事）、機器等更新（リ入）	/		
事業費(千円)		86,557	71,983			

施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承

No.	B200						
事業名	国史跡下布田遺跡の整備	所管部	教育部	所管課	郷土博物館		
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
保存管理計画策定に向けた検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討	/			
史跡公園として公開	用地取得 250㎡ (計9113.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	用地取得 250㎡ (計9290.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	用地取得 250㎡ (計9363.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉				
事業費(千円)		53,028	52,939				
うち債務負担行為による用地取得費							

No.	B210						
事業名	国史跡深大寺城跡の整備	所管部	教育部	所管課	郷土博物館		
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
史跡保全と周辺への周知	史跡保全と周辺への周知	史跡保全と周辺への周知	史跡保全と周辺への周知	/			
保存管理計画の策定に向けた検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討				
史跡公園として公開	史跡指定同意に向けての地権者交渉	史跡指定同意に向けての地権者交渉	史跡指定同意に向けての地権者交渉				
事業費(千円)		-	-				
うち債務負担行為による用地取得費							

No.	B220						
事業名	郷土博物館資料の調査・収集・保管	所管部	教育部	所管課	郷土博物館		
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
郷土ゆかりの資料等の調査・収集	郷土ゆかりの資料等の調査・収集	郷土ゆかりの資料等の調査・収集	郷土ゆかりの資料等の調査・収集	/			
収集資料等の整備およびデータベース化の推進	データベース作成と管理システム整備	データベース作成と管理システム整備	データベース作成と管理システム整備				
収集資料の公開サービスの整備	収集資料のデータ化	収集資料のデータ化	収集資料のデータ化				
資料の生物被害(害虫・カビ)対策と環境調査の実施	収集資料の収集環境整備及び全館くん蒸消毒実施	収集資料の収集環境整備	収集資料の収集環境整備				
事業費(千円)		17,956	8,563				

No.	B230						
事業名	実篤記念館収蔵品の管理・整備	所管部	教育部	所管課	実篤記念館		
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	/			
データベース等の機器更新と充実	データベース等の充実	データベース等の充実	データベース等の充実				
事業費(千円)		4,713	4,713				

【施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承】

No.	B260	事業名		郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
展示・普及事業の推進	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	/			
「子どもはくぶつかん」企画実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施				
広報活動の推進	ホームページによる広報活動の実施	ホームページによる広報活動の実施	ホームページによる広報活動の実施	ホームページによる広報活動の実施				
地域ゆかりの著名人の芸術活動を地域資源として活用	地域の著名人に関連する事業実施	地域の著名人に関連する事業実施	地域の著名人に関連する事業実施	地域の著名人に関連する事業実施				
事業費(千円)			3,778	3,234				

No.	B270	事業名		武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
武者小路実篤を核とした特色ある事業を充実させ、地域教育・文化の向上へ貢献し、全国へ特色ある事業の魅力を発信	展示活動の実施	展示活動の実施	展示活動の実施	展示活動の実施	/			
	教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施				
事業費(千円)			11,724	11,724				

No.	B280	事業名		エコミュージアム構想の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
エコミュージアムという考え方に基づく地域文化遺産の普及・啓発事業の実施	啓発・普及事業実施	啓発・普及事業実施	啓発・普及事業実施	啓発・普及事業実施	/			
事業費(千円)			2,000	2,000				

施策09 地域コミュニティの醸成

No.	C110	事業名		地区協議会の設立と支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
全20小学校区で地区協議会の設立と活動支援	1地区設立(計11地区)	3地区設立(計16地区)	3地区設立(計14地区)	3地区設立(計14地区)	/			
	活動助成(11地区)	活動助成(16地区)	活動助成(14地区)	活動助成(14地区)				
事業費(千円)			7,664	6,651				

【施策09 地域コミュニティの醸成】

No.	C130	事業名		ふれあいの家の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
ふれあいの家の整備による コミュニティ活動の活性化		布田駅南ふれあいの家 建設 染地ふれあいの家 開設 小島町ふれあいの家(本格整備) 設計 既存施設の維持保全		布田駅南ふれあいの家 開設 小島町ふれあいの家(本格整備) 建設 既存施設の維持保全		布田駅南ふれあいの家 開設 小島町ふれあいの家(本格整備) 建設 既存施設の維持保全		
事業費(千円)				46,575		52,161		

施策10 男女共同参画社会の形成

No.	C140	事業名		男女共同参画推進プランの推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
男女共同参画推進プランの 進行管理		実施状況の公表 男女共同参画の推進に関する検 討会の実施		実施状況の公表		実施状況の公表		
男女共同参画推進プラン (第4次)の策定		第4次男女共同参画推進プラン の検討・市民意識調査の実施		第4次男女共同参画推進プラン の検討・策定 配偶者暴力相談支援センター機 能の検討		第4次男女共同参画推進プラン の検討・策定 配偶者暴力相談支援センター機 能の検討		
事業費(千円)				5,375		9,052		

No.	C150	事業名		男女共同参画を推進する市民活動の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
市民団体等の男女共同参画 に関する活動への支援		団体活動支援 (2団体)		団体活動支援 (4団体)		団体活動支援 (2団体)		
事業費(千円)				280		140		

No.	C170	事業名		男女共同参画相談の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
男女共同参画に関する各種 相談の実施		女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の 実施 働きたい・働き続けたい女性の ための相談の実施		女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の 実施 働きたい・働き続けたい女性の ための相談の実施		女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 (仮)女性のヘルスケア相談 (患春期~更年期)の実施 働きたい・働き続けたい女性の ための相談の実施		
第4次推進プランに基づく相 談事業・体制の充実		第4次推進プラン策定に向けた 相談事業・体制の検証		第4次推進プラン策定に伴う相 談事業・体制の検討		第4次推進プラン策定に伴う相 談事業・体制の検討		
母子自立支援・母子就労支 援事業との連携				母子自立支援・母子就労支援事 業との連携についての検討		母子自立支援・母子就労支援事 業との連携についての検討		
事業費(千円)				3,848		3,848		

【施策10 男女共同参画社会の形成】

No.	C175	事業名		男女共同参画啓発事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
男女共同参画を推進するための事業の実施 男女共同参画に関する情報提供		講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発	講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発	講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発				
市民との協働による事業の実施		市民との協働による講座・講演会・イベント（輝きフェスタ）の開催	市民との協働による講座・講演会・イベント（輝きフェスタ）の開催 第4次推進プラン策定に伴う啓発事業・体制の検討	市民との協働による講座・講演会・イベント（輝きフェスタ）の開催 第4次推進プラン策定に伴う啓発事業・体制の検討				
事業費（千円）			14,267	13,931				

施策11 子ども・子育て支援の充実

No. D120		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
事業名		調布っすこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）の推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
子どもが夢を持ち、すこやかに育つとともに、安心して子どもを産み育てることができまわちづくりを進めるため、家庭、学校等、地域、事業主及び調布市が協働して取り組む意識を発揚	調布市次世代育成支援行動計画の進行管理・実施状況の公表 調布市次世代育成支援協議会の運営 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の提供 子ども条例パンフレットの配布 子どもとの意見交換会開催 ごみ収集車活用事業の実施	調布市次世代育成支援行動計画の進行管理・実施状況の公表 調布市次世代育成支援協議会の運営 表彰基準の見直し 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の提供 子ども条例パンフレットの配布	調布市次世代育成支援行動計画の進行管理・実施状況の公表 調布市次世代育成支援協議会の運営 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰（基準の見直し） 出前講座の提供 子ども条例パンフレットの配布				
事業費（千円）			1,545		1,407		

No. D130		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
事業名		総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
子ども家庭支援センターすこやかを窓口として、子育て全般の相談に対応 相談内容に応じて児童相談所等の関係機関とネットワークを強化して対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応				
事業費（千円）			10,106		11,593		

No. D140		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
事業名		児童虐待防止センター事業の推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
児童虐待防止センター事業を実施し、子ども家庭支援センターすこやかに設置した窓口（すこやか虐待防止ホットライン）にて、いじめや虐待についての相談や通告を受け、関係機関と連携し、虐待防止対策を推進	いじめや虐待についての相談に対応（すこやか虐待防止ホットライン） 関係機関との迅速かつ確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR（チラシ配布等） オレンジリボンキャンペーンによる児童虐待防止の推進 調布市要保護児童対策地域協議会の運営	いじめや虐待についての相談に対応（すこやか虐待防止ホットライン） 関係機関との迅速かつ確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR（チラシ配布等） オレンジリボンキャンペーンによる児童虐待防止の推進 調布市要保護児童対策地域協議会の運営	いじめや虐待についての相談に対応（すこやか虐待防止ホットライン） 関係機関との迅速かつ確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR（チラシ配布等） オレンジリボンキャンペーンによる児童虐待防止の推進 調布市要保護児童対策地域協議会の運営				
事業費（千円）			4,828		20,272		

No. D150		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
事業名		産前・産後支援ヘルパー事業の推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
子ども家庭支援センターすこやかを拠点に産前・産後支援ヘルパー事業を推進	産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施				
事業費（千円）			7,566		8,454		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D160	事業名		子育て支援に関する情報提供の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度末見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
子育て支援サービス相談員の資質の向上		子育て支援サービス相談員配置(2人)		子育て支援サービス相談員配置(2人)		子育て支援サービス相談員配置(3人)		
子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の内容の充実		子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)		子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)		子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)		
事業費(千円)				4,882		7,133		

No.	D170	事業名		親子のメンタルケア相談の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度末見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
グループワークを通して保護者の育児への不安、負担感の軽減、解消		保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施		保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施		保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施		
		MCG「たんぼぼグループ」月2回 「メッセージ活動」月3回 グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回		MCG「たんぼぼグループ」月2回 「メッセージ活動」月3回 グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回		MCG「たんぼぼグループ」月2回 「メッセージ活動」月3回 グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回		
事業費(千円)				2,511		2,632		

No.	D180	事業名		乳幼児交流事業と学習事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度末見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、子育てに関する学習事業を推進		エンゼル大学(子育て学習事業)の実施		エンゼル大学(子育て学習事業)の実施		エンゼル大学(子育て学習事業)の実施		
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として乳幼児交流事業を推進		すくすくパンダ(幼児(1歳6か月未満)交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児(1歳6か月以上)交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施		すくすくパンダ(幼児(1歳6か月未満)交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児(1歳6か月以上)交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施		すくすくパンダ(幼児(1歳6か月未満)交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児(1歳6か月以上)交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施		
事業費(千円)				12,789		17,556		

No.	D200	事業名		子育てひろば事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度末見込)		平成23(2011)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
子育てひろば嘱託員、相談員の人材の確保		子育てひろば事業の実施11か所(11児童館)		子育てひろば事業の実施11か所(11児童館)		子育てひろば事業の実施11か所(11児童館)		
子育てひろば利用者同士の仲間づくり、ネットワーク化の促進		親子交流事業の実施39事業(11児童館) 会員制サークル活動の場の提供15団体(8児童館) 地域福祉センター等を活用した出前子育てひろばの実施に向けて検討 自主サークルの支援		親子交流事業の実施39事業(11児童館) 会員制サークル活動の場の提供10団体(8児童館) 地域センター等を活用した出前子育てひろばの実施 自主サークルの支援		親子交流事業の実施42事業(11児童館) 会員制サークル活動の場の提供15団体(8児童館) 一部児童館で土曜日の子育てひろば事業実施の検討 自主サークルの支援		
事業費(千円)				31,104		30,539		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D220	事業名		認可保育園の整備・誘致	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度 計画		当初予算化状況		決算・実績	
待機児童解消に向け、民間認可保育園の整備、誘致により受入枠を拡大 <受入枠拡大予定> 平成22年度：100人増 平成23年度：100人増 平成24年度：100人増		認可保育園の開設誘致2か所 ・にじいろ保育園柴崎(定員80人) ・ポピンスナーサリースクール調布分園(定員60人) ※ポピンスは、本園との定員調整により47人増	認可保育園の開設誘致1か所(定員100人)		認可保育園の開設誘致1か所(定員100人)			
事業費(千円)			52,800	68,100				

No.	D230	事業名		認証保育所の活用・誘致	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度 計画		当初予算化状況		決算・実績	
認証保育所の新たな開設誘致 <受入枠拡大予定> 平成22年度：40人増 平成23年度：80人増 平成24年度：80人増		認証保育所の運営補助(14か所) 市内在住児童を保育する市外認証保育所の運営補助 既存保育室から移行準備1か所(定員15人)	認証保育所の運営補助(15か所) 市内在住児童を保育する市外認証保育所の運営補助 新設誘致による受入枠拡大2か所(80人増)		認証保育所の運営補助(15か所) (既存保育室から移行1か所含む) 市内在住児童を保育する市外認証保育所の運営補助 新設誘致による受入枠拡大1か所(40人増)			
事業費(千円)			670,589	530,359				

No.	D240	事業名		家庭福祉員(保育ママ)の活用	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度 計画		当初予算化状況		決算・実績	
家庭福祉員の活用 <受入枠拡大予定> 平成22年度：5人増		家庭福祉員 運営補助(7か所)	家庭福祉員 運営補助(9か所)		家庭福祉員 運営補助(9か所) 開設準備1か所(定員5人) 開設準備1か所(定員3人)			
事業費(千円)			37,724	38,028				

No.	D255	事業名		認証保育所等保育料助成の実施	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度 計画		当初予算化状況		決算・実績	
認証保育所等に入所している児童の保護者に対し、保育料助成の充実を図る		認証保育所等保育料助成 (市内対象施設) 認証保育所14園 保育室1園 家庭福祉員7か所 ※市外施設も対象	認証保育所等保育料助成 (市内対象施設) 認証保育所15園 保育室1園 家庭福祉員9か所 ※市外施設も対象		認証保育所等保育料助成 (市内対象施設) 認証保育所15園 家庭福祉員9か所 ※市外施設も対象			
事業費(千円)			53,868	53,822				

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D260		所管部	子ども生活部	所管課	保育課
事業名	公立保育園における保育サービスの推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育などのサービスを充実 在宅で子育てしている家庭も利用できる一時預かり保育や地域での子育て支援等を推進	公立保育園12園（公設公営9園、公設民営3園）の施設管理 公設公営9園の運営	公立保育園12園（公設公営8園、公設民営4園）の施設管理（仙川保育園運営委託） 公設公営8園の運営 公設公営改修工事（1園）	公立保育園12園（公設公営9園、公設民営3園）の施設管理（仙川保育園運営委託は24年4月予定） 公設公営9園の運営	/		
事業費（千円）		398,185	424,596			

No.	D270		所管部	子ども生活部	所管課	保育課
事業名	公立保育園の運営委託					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
公設民営保育園の適正な運営の指導・監督 民間活力の活用により、サービスの向上と効率化を図る	公立保育園3園（上布田・深大寺・ひまわり）の運営委託 仙川保育園運営委託準備	公立保育園4園（上布田・深大寺・ひまわり・仙川）の運営委託 仙川保育園運営委託	公立保育園3園（上布田・深大寺・ひまわり）の運営委託 仙川保育園運営委託準備	/		
事業費（千円）		632,454	515,403			

No.	D290		所管部	子ども生活部	所管課	保育課
事業名	私立保育園の運営支援					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
市内私立保育園の運営支援	市内私立保育園19園の運営支援（多摩川保育園含む） 市内在住児童を保育する市外私立保育園（多摩川保育園含む）の運営支援 新設1園（定員84名）	市内私立保育園の運営支援（19園） 市内在住児童を保育する市外私立保育園（多摩川保育園含む）の運営支援 新設1園（定員100名）	市内私立保育園20園の運営支援（多摩川保育園含む） 市内在住児童を保育する市外私立保育園（多摩川保育園含む）の運営支援 新設1園（定員80名） 分園1園（定員60名）	/		
事業費（千円）		2,966,824	2,837,917			

No.	D300		所管部	子ども生活部	所管課	保育課
事業名	延長保育助成事業の推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
私立保育園と公設民営保育園の全園で延長保育を実施	延長保育の実施（22園） ・私立保育園19園（多摩川保育園含む） ・公設民営保育園3園 ※新設1園	延長保育の実施（24園） ・私立保育園20園（多摩川保育園含む） ・公設民営保育園4園 ※新設1園 ※公設民営化園1園	延長保育の実施（23園） ・私立保育園20園（多摩川保育園含む） ・公設民営保育園3園 ※新設1園、分園1園	/		
事業費（千円）		157,900	165,053			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D310					
事業名	病児・病後児保育事業の充実		所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
病児・病後児保育事業の充実(平成22年度末までを目途に1か所増設)	病児・病後児保育事業の実施(1か所・エンゼルケアルーム) 1か所増設(西つつじヶ丘)	病児・病後児保育事業の実施(2か所)	病児・病後児保育事業の実施(2か所)			
事業費(千円)		23,049	25,803			

No.	D320					
事業名	子どもショートステイ事業の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかを中心として、ショートステイ事業を推進	子ども家庭支援センターすこやかでショートステイ事業を実施(定員5人) 調布学園でショートステイ事業を実施(定員5人)	子ども家庭支援センターすこやかでショートステイ事業を実施(定員5人) 調布学園でショートステイ事業を実施(定員5人)	子ども家庭支援センターすこやかでショートステイ事業を実施(定員5人) 調布学園でショートステイ事業を実施(定員5人)			
事業費(千円)		22,283	22,622			

No.	D330					
事業名	トワイライトステイ事業の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかで、トワイライトステイ事業を推進	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施(定員:6か月ごとの会員登録制による16人)	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施(定員:6か月ごとの会員登録制による16人)	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施(定員:6か月ごとの会員登録制による16人)			
事業費(千円)		16,796	18,184			

No.	D340					
事業名	すこやか保育事業の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかで、理由を問わず利用できる一時預かり事業を推進	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施			
事業費(千円)		7,256	5,520			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D350				
事業名	ファミリー・サポート・センター事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
市民同士の子育て支援への理解と協力の促進 ファミリー・サポート・センター協会会員数の増強	子ども家庭支援センターすこやかでファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協会会員養成講座	子ども家庭支援センターすこやかでファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協会会員養成講座の実施	子ども家庭支援センターすこやかでファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協会会員養成講座の実施		
事業費(千円)		8,938	10,021		

No.	D360				
事業名	学童クラブ施設の整備	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
入会希望者が増大している地域について、教育委員会と連携を図り、学校施設内を含め施設整備を行う。	国領児童館学童クラブ分室を移転・開設 調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室の移転に向けた整備	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設 つつじヶ丘児童館学童クラブ上ノ原小学校分室の移転に向けた整備		
事業費(千円)		-	12,330		

No.	D370				
事業名	学童クラブ運営の充実	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
学童クラブの適切な管理運営 緊急対応による増設(分室を含む)後の学童クラブの管理運営 学童クラブの運営方法の検討 学童クラブ障害児等送迎事業の実施 育成時間の延長(全施設において午後7時まで)	学童クラブの管理運営(28か所) <新規開設> 国領児童館学童クラブ分室を移転・開設 学童クラブ障害児等送迎事業の実施 全施設における育成時間延長について協議・調整	学童クラブの管理運営(28か所) <新規開設> 第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設 学童クラブ障害児等送迎事業を民間主体の事業へ移行 全施設における育成時間延長について協議・調整	学童クラブの管理運営(29か所) <新規開設> 第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設 学童クラブ障害児等送迎事業の見直しによる継続実施 公設民営の学童クラブ分室から段階的な育成時間延長を実施		
事業費(千円)		420,958	429,588		

No.	D380				
事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
乳児、妊産婦の訪問指導により、子育てへの不安や負担感の軽減、解消を図り、子どものすこやかな成長支援と虐待予防 全乳児の家庭訪問を実施 訪問指導員のスキルアップ 産後うつ病を予防し、早期発見、早期ケアにつなげる	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施 産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施 産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施継続 実施状況の振り返りと検討	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施 産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施継続 実施状況の振り返りと検討		
事業費(千円)		20,032	17,800		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D382	事業名		妊産婦健診の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課	
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況		決算・実績		
妊娠期の母体の異常の早期発見と支援 (受診率の維持) 産後の身体の異常の早期発見と支援		妊婦健康診査受診票交付(14回分) 都外医療機関、助産院で出産した方への健診費用の還付 超音波検査受診票交付(35歳以上) 妊婦歯科健診受診票交付 産婦健康診査(3~4ヶ月健診時に実施)		妊婦健康診査受診票交付(14回分) 都外医療機関、助産院で出産した方への健診費用の還付 超音波検査受診票交付(35歳以上) 妊婦歯科健診受診票交付 産婦健康診査(3~4ヶ月健診時に実施)		妊婦健康診査受診票交付(14回分) 都外医療機関、助産院で出産した方への健診費用の還付 超音波検査受診票交付(35歳以上) 妊婦歯科健診受診票交付 産婦健康診査(3~4ヶ月健診時に実施) HTLV-1検査項目を追加			
事業費(千円)				139,841		146,697			

No.	D384	事業名		定期予防接種の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課	
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況		決算・実績		
接種率の向上 市民の接種利便性の充実 安全な予防接種事業運営		個別通知、市報、ホームページ等の周知。 他自治体(世田谷区・三鷹市・狛江市)との相互乗り入れ制度の実施。 医師会との協議 日本脳炎ワクチン接種再開に対する対応		個別通知、市報、ホームページ等の周知。 他自治体(世田谷区・三鷹市・狛江市)との相互乗り入れ制度の実施。 医師会との協議 日本脳炎ワクチン接種再開に対する対応		個別通知、市報、ホームページ等の周知。 他自治体(世田谷区・三鷹市・狛江市)との相互乗り入れ制度の実施。(府中市を追加) 医師会との協議 日本脳炎ワクチン接種再開に対する対応(3歳、4歳、9歳、10歳への個別通知)			
事業費(千円)				167,155		246,779			

No.	D386	事業名		わくわく育児教室の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課	
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況		決算・実績		
子どもの健全な養育・成長過程について伝え、育児全般に通じる不安の解消やスキルを補い、育児力全体の底上げを図る。		・児童館の子育てひろば、すこやかのコロコロパンダと連携 ・拡大の検討		・児童館の子育てひろば、すこやかのコロコロパンダと連携 ・拡大の検討		・児童館の子育てひろば、すこやかのコロコロパンダと連携 ・拡大の検討			
事業費(千円)				986		701			

No.	D390	事業名		小児初期救急平日準夜間診療の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課	
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況		決算・実績		
平日準夜間における小児科診療救急医療受入れ体制の確保		東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施		東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施		東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施			
事業費(千円)				7,405		7,405			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D400	事業名		障害児通園事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども発達センター
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
障害児通園事業の推進		通園事業引継療育継続（委託先常勤職員10人＋臨時職員12人、その他事業運営費含む） 児童デイサービス事業実施 業務委託による通園事業の円滑な実施		通園事業業務委託 児童デイサービス事業実施 ショートステイ（緊急一時保護）導入の検討	通園事業業務委託 児童デイサービス事業実施 ショートステイ（緊急一時保護）導入の検討			
事業費（千円）				133,997	138,127			

No.	D402	事業名		発達支援事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども発達センター
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
発達支援事業の段階的な事業推進		発達支援事業の段階的な事業推進 園児送迎事業の見直しによる運行開始（2台） 園児送迎事業に係る受益者負担の導入検討		発達支援事業の拡大実施 園児送迎事業の見直しによる運行開始（2台） 園児送迎事業に係る受益者負担の実施 発達支援事業（グループ指導）の受益者負担導入検討	発達支援事業の拡大実施 園児送迎事業一括委託契約による効率的運行 園児送迎事業に係る受益者負担の導入実施 発達支援事業（グループ指導）の受益者負担導入検討			
事業費（千円）				94,920	83,840			

No.	D404	事業名		子どもの発達相談の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子ども発達センター
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
相談事業の段階的な事業推進 個別記録票 i-ファイルの活用		保護者ニーズに対応できる相談事業の検討と体制整備 段階的な子ども施設への支援（関係機関との連携会議の設置） 子どもの発達に関する普及啓発の推進 個別記録票 i-ファイルの活用		保護者ニーズに対応できる相談事業の検討と体制整備 段階的な子ども施設への支援（関係機関との連携会議の設置） 子どもの発達に関する普及啓発の推進 個別記録票 i-ファイルの活用	保護者ニーズに対応する相談事業の実施 子ども施設支援の拡充（関係機関との連携会議の設置） 子どもの発達に関する普及啓発の推進 個別記録票 i-ファイルの活用			
事業費（千円）				7,386	7,386			

No.	D420	事業名		乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)		平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
医療費助成事業の実施		乳幼児（小学校未就学児童）に対する助成を実施（医療費自己負担分の全額を助成） 義務教育就学児童に対する助成を実施（医療費自己負担分を助成。入院・調剤・訪問看護は無料、通院1回あたり200円（上限）の支払いが必要。所得制限あり）		乳幼児（小学校未就学児童）に対する助成を実施（医療費自己負担分の全額を助成） 義務教育就学児童に対する助成を実施（医療費自己負担分を助成。入院・調剤・訪問看護は無料、通院1回あたり200円（上限）の支払いが必要。所得制限あり）	乳幼児（小学校未就学児童）に対する助成を実施（医療費自己負担分の全額を助成） 義務教育就学児童に対する助成を実施（医療費自己負担分を助成。入院・調剤・訪問看護は無料、通院1回あたり200円（上限）の支払いが必要。所得制限あり）			
事業費（千円）				590,400	643,906			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D430	事業名		幼稚園就園支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
幼稚園入園・通園の支援		幼稚園入園・通園の支援 就園奨励費補助単価の増額	幼稚園入園・通園の支援	幼稚園入園・通園の支援				
事業費(千円)			478,510	483,895				

No.	D440	事業名		母子家庭自立支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
母子自立支援員の配置, 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施に加え, 平成19年度から新たに配置した母子就労支援専門員により, 個別ケースに応じた自立支援プログラムを策定し, 就労等の自立を支援		相談体制の推進 (母子自立支援員増員) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施 就労支援事業の推進	相談体制の推進 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施 就労支援事業の推進	相談体制の推進 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施 就労支援事業の推進				
事業費(千円)			42,881	38,332				

No.	D445	事業名		母子・女性緊急一時保護の実施	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
緊急に保護を要する母子又は女性に対する支援		施設入所等による保護の実施 (委託施設2か所)	施設入所等による保護の実施 (委託施設2か所)	施設入所等による保護の実施 (委託施設2か所)				
事業費(千円)			605	600				

施策12 生涯を通じた健康づくりの推進

No.	D470	事業名		食育推進基本計画の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
食育推進基本計画の策定, 推進 食育の普及・啓発 連携の充実		食育推進基本計画の推進 食育に関する研修・講演会・イベント等の実施 健康づくりプラン推進連絡会	食育推進基本計画の推進, 評価, 調査 食育に関する研修・講演会・イベント等の実施 健康づくりプラン推進連絡会	食育推進基本計画改訂のためのアンケート調査 食育に関する研修・講演会・イベント等の実施 健康づくりプラン推進連絡会				
事業費(千円)			2,903	5,365				

【施策12 生涯を通じた健康づくりの推進】

No.	D480	事業名		調布市民健康づくりプランの推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
・健康づくりプラン推進連絡会を通して、関係機関との連携を図るとともに、各分野別目標の推進を行う。 ・市民や地域の団体、企業と連携して健康づくりを推進していく。		調布市民健康づくりプラン推進連絡会の開催 周知方法の検討と事業の継続、親子編の拡大 「調布市民はじめの会」の自主活動の支援 地域の催物での健康教育	調布市民健康づくりプラン推進連絡会を開催・市民調査の実施とプランの評価 周知方法の検討と事業の継続、親子編の拡大 「調布市民はじめの会」の自主活動の支援 地域の催物での健康教育		調布市民健康づくりプラン推進連絡会を開催・市民調査の実施 周知方法の検討と事業の継続 「調布市民はじめの会」の自主活動の支援 地域の催物での健康教育		/	
事業費(千円)			621	4,521				

No.	D490	事業名		定期健康診査の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
受診率の向上 生活保護受給者への特定保健指導の実施		健康増進健診 特例項目外健診・国保同時 特例項目外健診・申込制 上記検診について、いずれも前年度比改善させる 実施の検討	健康増進健診 特例項目外健診・国保同時 特例項目外健診・申込制 上記検診について、いずれも前年度比改善させる 実施の検討		健康増進健診 特例項目外健診・国保同時 特例項目外健診・申込制 上記検診について、改善の検討を行う 実施		/	
事業費(千円)			63,792	57,354				

No.	D500	事業名		がん検診の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
がん検診の推進 受診率の向上と要精密検査者のフォローの充実		○集団検診の実施 〈胃がん(35,40,45,50,55歳)、肺がん〉、肺がん健康教育の充実 ○個別検診の実施 〈胃がん(41~59歳の希望者、60歳以上)、大腸がん、乳がん、子宮がん〉 ○20歳の女性に子宮がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○女性特有のがん検診推進事業(クーポン券配布、駅でのポスター掲示、相談事業等)	○集団検診の実施 〈胃がん(35,40,45,50,55歳)、肺がん〉、肺がん健康教育の充実 ○個別検診の実施 〈胃がん(41~59歳の希望者、60歳以上)、大腸がん、乳がん、子宮がん〉 ○20歳の女性に子宮がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○女性特有のがん検診推進事業(クーポン券配布、駅でのポスター掲示、相談事業等)		○集団検診の実施 〈胃がん(35,40,45,50,55歳)、肺がん〉、肺がん健康教育の充実 ○個別検診の実施 〈胃がん(41~59歳の希望者、60歳以上)、大腸がん、乳がん、子宮がん〉 ○20歳の女性に子宮がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○女性特有のがん検診推進事業(クーポン券配布、駅でのポスター掲示、相談事業等)		/	
事業費(千円)			511,867	468,300				

No.	D505	事業名		歯周疾患検診の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
受診率の向上 要精密検査者の追跡調査		22年度の個別通知年齢に35歳・45歳を加えて実施している。乳幼児健診時に親に周知。ポスター等で歯科医院にも掲示。 要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。	22年度の個別通知年齢に35歳・45歳を加えて実施している。乳幼児健診時に親に周知。ポスター等で歯科医院にも掲示。 要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。		22年度の個別通知年齢に35歳・45歳を加えて実施している。乳幼児健診時に親に周知。ポスター等で歯科医院にも掲示。 要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。		/	
事業費(千円)			13,396	12,019				

【施策12 生涯を通じた健康づくりの推進】

No.	D510	事業名		かかりつけ医の普及推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度末見込)	計画		平成23(2011)年度			
					当初予算化状況		決算・実績	
65歳以上のかかりつけ医を持つ人の割合を、平成24年度までに83%にすることを目標に普及推進		医療機関情報の提供 医療機関一覧の配布	医療機関情報の提供 医療機関一覧の配布 講演会の開催		医療機関情報の提供 「調布市暮らしの便利帳」にて対応			
事業費(千円)			414		378			

No.	D515	事業名		新型インフルエンザ対策の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度末見込)	計画		平成23(2011)年度			
					当初予算化状況		決算・実績	
新型インフルエンザ行動計画の必要に応じた見直し 事業継続計画の策定 調布市医師会と発生時の医療体制について検討		新型インフルエンザ行動計画の見直し(発生時実行) 事業継続計画の検討 調布市医師会と発生時の医療体制について検討	新型インフルエンザ行動計画の見直し(発生時実行) 事業継続計画の作成 調布市医師会と発生時の医療体制について検討		新型インフルエンザ行動計画の見直し(発生時実行) 事業継続計画の作成 調布市医師会と発生時の医療体制について検討			
事業費(千円)			500		706			

No.	D520	事業名		夜間・休日救急体制の充実	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度末見込)	計画		平成23(2011)年度			
					当初予算化状況		決算・実績	
医療ステーション改修の検討及び夜間休日診療体制の再編成、並びに施設等の充実について協議		休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議 医療ステーションの施設改修・計画立案		休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議			
事業費(千円)			70,574		63,454			

施策13 共に支えあう地域福祉の推進

No.	D530	事業名		地域福祉計画等の策定	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課・高齢者支援室・障害福祉課
計画目標		現況 (22年度末見込)	計画		平成23(2011)年度			
					当初予算化状況		決算・実績	
福祉分野計画の進行管理及び改定により調布市の福祉を総合的に推進 市民の福祉に関するニーズ調査		各計画(地域福祉計画, 高齢者総合計画, 障害者計画, 障害福祉計画)のモニタリング 高齢者総合計画改定 障害福祉計画改定	各計画の進行管理 地域福祉計画改定 高齢者総合計画改定 障害者計画改定 障害福祉計画改定		各計画の進行管理 地域福祉計画改定 高齢者総合計画改定 障害者計画改定 障害福祉計画改定			
事業費(千円)			29,079		31,562			

【施策13 共に支える地域福祉の推進】

No.	D540		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
事業名	見守りネットワークの推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
見守りネットワーク及び地域包括支援センターを市民に周知して、地域ネットワーク構築の推進	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施			
事業費(千円)		40,000	39,730			

No.	D550		所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課, 生活福祉課, 高齢者支援室, 障害福祉課
事業名	成年後見制度の利用支援					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
○補助制度の制定 ・申し立て費用助成 ・後見報酬助成 ○支援体制の強化 ・推進機関の運営体制見直し ・社会貢献型後見人への支援 ○地域権利擁護事業及び関係機関との連携強化 ○親族後見人への支援	補助制度の制定検討 支援体制の強化検討 地域権利擁護事業及び、関係機関との連携強化 親族後見人への支援	補助制度の制定検討 支援体制の強化検討 地域権利擁護事業及び、関係機関との連携強化 親族後見人への支援	補助制度の制定検討 支援体制の強化検討 地域権利擁護事業及び、関係機関との連携強化 親族後見人への支援			
事業費(千円)		22,520	21,163			

No.	D555		所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課, 生活福祉課, 高齢者支援室, 障害福祉課
事業名	総合福祉センターの整備					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
総合福祉センターの施設整備 あり方の検討 保全計画に沿った改修	総合福祉センターの施設整備 あり方の検討 改修設計委託	総合福祉センターの施設整備 あり方の検討 屋根・外壁等改修工事	総合福祉センターの施設整備 あり方の検討 屋根・外壁等改修工事			
事業費(千円)		94,830	25,810			

No.	D560		所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
事業名	地域福祉活動団体への支援					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域福祉活動団体の支援	地域福祉活動団体の支援(10団体)	地域福祉活動団体の支援(14団体)	地域福祉活動団体の支援(10団体)			
事業費(千円)		5,607	4,606			

【施策13 共に支える地域福祉の推進】

No.	D570	事業名		ボランティアコーナーの運営支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
ボランティアコーナーの運営支援		ボランティアコーナー運営支援 (8か所) 〈コーナー設置場所〉 ①総合福祉センター ②菊野台地域福祉センター ③富士見地域福祉センター ④染地地域福祉センター ⑤緑ヶ丘地域福祉センター ⑥野ヶ谷の郷 ⑦市民活動支援センター ⑧西部地域地域福祉センター	ボランティアコーナー運営支援 (8か所) 〈コーナー設置場所〉 ①総合福祉センター ②菊野台地域福祉センター ③富士見地域福祉センター ④染地地域福祉センター ⑤緑ヶ丘地域福祉センター ⑥野ヶ谷の郷 ⑦市民活動支援センター ⑧西部地域地域福祉センター		ボランティアコーナー運営支援 (8か所) 〈コーナー設置場所〉 ①総合福祉センター ②菊野台地域福祉センター ③富士見地域福祉センター ④染地地域福祉センター ⑤緑ヶ丘地域福祉センター ⑥野ヶ谷の郷 ⑦市民活動支援センター ⑧西部地域地域福祉センター			
事業費(千円)			20,160		19,900			

施策14 高齢者福祉の充実

No.	D580	事業名		介護予防事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
要支援・要介護状態を未然に防ぎ、高齢者の生活の質を向上		7事業の実施 ①はつらつ転倒予防 ②らくらくトレーニング ③いきいきクッキング ④介護予防デイサービス ⑤介護予防訪問指導 ⑥健口エクササイズ ⑦地域活動組織育成事業	7事業の実施 ①はつらつ転倒予防 ②らくらくトレーニング ③いきいきクッキング ④介護予防デイサービス ⑤介護予防訪問指導 ⑥健口エクササイズ ⑦地域活動組織育成事業		6事業の実施 ①はつらつ転倒予防 ②らくらくトレーニング ③いきいきクッキング ④介護予防デイサービス ⑤介護予防訪問指導 ⑥健口エクササイズ			
事業費(千円)			47,391		44,334			

No.	D590	事業名		地域包括支援センターの充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
地域包括支援センターの運営 介護保険法の見直しに合わせた適正な設置・運営		地域包括支援センターの運営 (9か所)	地域包括支援センターの運営 (9か所)		地域包括支援センターの運営 (9か所)			
事業費(千円)			235,045		240,657			

No.	D600	事業名		地域密着型サービスの整備推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
サービス需要と市内4地域(東部・西部・南部・北部)の地域バランスを考慮し、整備を推進		地域密着型サービスの開設 (13か所) 【地域別内訳】 〈西部地域〉 認知症デイサービス(1か所) 〈南部地域〉 認知症デイサービス(3か所) 小規模多機能(1か所) 認知症グループホーム(2か所) 〈北部地域〉 認知症グループホーム(4か所) 〈東部地域〉 認知症デイサービス(1か所) 小規模多機能(1か所)	計画値なし (第4期介護保険事業計画上の未整備分の補完等)		地域密着型サービスの開設 (3か所) 【地域別内訳】 〈東部地域〉 認知症グループホーム(2か所) 〈北部地域〉 小規模特養(1か所)			
事業費(千円)			—		196,100			

【施策14 高齢者福祉の推進】

No.	D605				
事業名	特別養護老人ホーム等の整備促進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
特別養護老人ホームの整備 介護老人保健施設等の整備	特別養護老人ホーム建設費補助	特別養護老人ホーム建設費補助 (仮称)かしわ園の開設(特養 120床、ショート24床整備)	特別養護老人ホーム建設費補助 かしわ園の開設(特養120床、 ショート24床整備)		
事業費(千円)		70,842	70,842		

No.	D610				
事業名	配食サービスの実施	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
65歳以上のひとり暮らし及び 高齢者世帯の安否確認を 伴う配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施		
事業費(千円)		119,585	120,215		

No.	D630				
事業名	高齢者の生活安全の確保	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
緊急通報システム、家具転 倒防止器具等取付により、 高齢者の生活安全を確保	緊急通報システムの実施 家具転倒防止器具等取付事業の 実施	緊急通報システムの実施 家具転倒防止器具等取付事業の 実施	緊急通報システムの実施 家具転倒防止器具等取付事業の 実施 救急安心シートの提供		
事業費(千円)		11,712	16,333		

No.	D650				
事業名	高齢者健康づくり事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
地域の支え合いを活かし て、健康づくり事業を推進	6事業に拡大して実施 ①いきいき麻雀(1か所) ②国領ティーボットサロン(1か所) ③飲食店活用高齢者 ミニデイサービス(2か所) ④フィットネスクラブ活用事業(1か 所) ⑤ふれあい給食(3か所) ⑥柔ちゃん体操教室(1か所)	6事業に拡大して実施 ①いきいき麻雀(1か所) ②国領ティーボットサロン(1か 所) ③飲食店活用高齢者 ミニデイサービス(2か所) ④フィットネスクラブ活用事業(1 か所) ⑤ふれあい給食(3か所) ⑥(仮称)高齢者転倒予防教室	6事業を実施、1事業を検討 ①いきいき麻雀(1か所) ②国領ティーボットサロン(1か所) ③飲食店活用高齢者 ミニデイサービス(2か所) ④フィットネスクラブ活用事業(1か 所) ⑤柔ちゃん体操教室(1か所) ⑥ふれあい給食(4か所) ⑦新規健康づくり事業(1か所)		
事業費(千円)		17,305	42,426		

【施策14 高齢者福祉の推進】

No.	D660		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
事業名	高齢者虐待防止対策の推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
虐待の疑いのある場合に早期発見・対応することにより、高齢者の虐待を防止	緊急一時保護施設の拡大(病床の確保を追加) 高齢者虐待に関する研修会の開催。 養護者支援を目的とした臨床心理士による個別相談、認知症の医師相談、認知症の介護者講座を実施。	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待に関する研修会の開催。 養護者支援を目的とした臨床心理士による個別相談、認知症の医師相談、認知症の介護者講座を実施。	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待に関する研修会の開催。 養護者支援を目的とした臨床心理士による個別相談、認知症の医師相談、認知症の介護者講座を実施。			
事業費(千円)		5,954	5,713			

No.	D670		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
事業名	シルバー人材センターの運営支援					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
高齢世代の就業率の向上	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援			
事業費(千円)		47,173	47,490			

施策15 障害者福祉の充実

No.	D680		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
事業名	障害者相談支援の推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域における生活を総合的に支援するとともに、福祉サービスに関する利用援助等を行い、在宅の障害者の自立と社会参加を促進	相談支援の実施(3か所) ①総合福祉センター ②ちょうふだぞう ③地域生活支援センター「希望ヶ丘」	相談支援の実施(3か所)	相談支援の実施(3か所) ①総合福祉センター ②ちょうふだぞう ③地域生活支援センター「希望ヶ丘」			
事業費(千円)		39,662	37,146			

No.	D690		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
事業名	障害福祉サービスの推進					
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進	障害者自立支援法に基づく介護給付	障害者自立支援法に基づく介護給付	障害者自立支援法に基づく介護給付			
事業費(千円)		1,596,021	1,868,738			

【施策15 障害者福祉の推進】

No.	D700	事業名		地域生活支援事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進		地域生活支援事業（14事業）の実施	地域生活支援事業（14事業）の実施	地域生活支援事業（14事業）の実施				
事業費（千円）			163,586	165,090				

No.	D710	事業名		障害児（者）ファミリーサポート事業の構築	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
公的な障害福祉サービスでは対象とならない支援に対し、市民参加により、地域で支えあうシステムを構築し、障害児（者）の地域生活支援システムを推進		制度等検討	事業内容調整	事業内容調整				
事業費（千円）			—	—				

No.	D715	事業名		障害者地域安心ネットワークの構築	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
◎緊急保護対応実施 ◎障害者地域安心ネットワーク事業構築		◎緊急対応開始 ◎緊急用ベットの確保 ◎被虐待者の日用品費給付 ◎安心ネットワーク事業調整・準備 ◎みまもっとの連携・調整	◎緊急対応継続 ◎緊急用ベットの確保 ◎被虐待者の日用品費給付 ◎安心ネットワーク事業開始 ◎相談支援事業所への安心ネットワーク要員の配置 ◎安心ネットワーク事務局経費（事務費、普及啓発等） ◎安心ネットワーク会議運営年3回	◎緊急対応継続 ◎緊急用ベットの確保 ◎被虐待者の日用品費給付 ◎安心ネットワーク事業開始 ◎相談支援事業所への安心ネットワーク要員の配置 ◎安心ネットワーク事務局経費（事務費、普及啓発等） ◎安心ネットワーク会議運営年3回				
事業費（千円）			7,294	6,758				

No.	D720	事業名		こころの健康支援センターの運営	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
こころの健康支援センターを精神保健福祉施策を推進する拠点として、各種福祉サービスを実施		こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施				
事業費（千円）			76,772	67,119				

【施策15 障害者福祉の推進】

No.	D730				
事業名	障害者の就労支援	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
障害者の自立と社会参加の促進	就労支援4事業の実施 ①就労相談 ②就業準備訓練 ③就労の継続支援 ④生活全般の支援 新たな就労支援センター設立準備	就労支援4事業の実施 ①就労相談 ②就業準備訓練 ③就労の継続支援 ④生活全般の支援 新たな就労支援センター設立	就労支援4事業の実施 ①就労相談 ②就業準備訓練 ③就労の継続支援 ④生活全般の支援 新たな就労支援センター設立		
事業費(千円)		42,100	44,326		

No.	D740				
事業名	小規模作業所の整備支援	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
市内民間作業所の自立支援法に基づく施設への移行を支援	移行支援 統合移行(5か所うち2か所は単独移行もあり)	移行支援(14か所)	移行支援(14か所)		
新規開設の支援	新規開設支援(2か所)	新規開設支援(1か所)	新規開設支援(2か所)		
施設運営の支援	施設運営の支援	施設運営の支援	施設運営の支援		
事業費(千円)		147,140	176,001		

No.	D750				
事業名	デイセンターまなびやの充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
障害者自立支援法に規定する生活介護を実施し、重度身体障害者の地域生活の充実等を支援	生活介護の実施 医療的ケアの実施	生活介護の実施 医療的ケアの実施 定員2名増員	生活介護の実施 医療的ケアの実施 定員2名増員 東京都重症心身障害児(者)通所事業の委託		
事業費(千円)		202,592	191,567		

No.	D760				
事業名	希望の家の改修	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
希望の家の改修工事	改修工事の検討	設計委託	設計委託		
新たな重度知的障害者の受け入れ施設検討	新たな施設開設の検討	新たな施設開設の検討	新たな施設の整備促進 (図書館深大寺分館跡地)		
事業費(千円)		7,040	31,359		

【施策15 障害者福祉の推進】

No.	D770	事業名		障害者グループホームの充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
障害者の地域で自立した生活を支援するため、グループホーム整備・開設支援・運営支援を実施		開設支援（知的1か所） 新規入居支援（知的8人） 運営支援（精神6か所）	開設支援（知的2か所） 新規入居支援（知的11人） 運営支援（精神6か所）	開設支援（知的1か所） 新規入居支援（知的4人） 運営支援（精神6か所）				
重度身体障害者グループホームの設置検討		重度身体障害者グループホームの設置検討	重度身体障害者グループホームの設置検討	重度身体障害者グループホームの設置検討				
事業費（千円）			146,697	128,285				

No.	D780	事業名		障害者居住サポート事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
地域に生活の場を確保し、安定した生活を継続することで、地域での居住を支援		障害者居住サポート事業実施	障害者居住サポート事業の実施	障害者居住サポート事業の実施				
事業費（千円）			2,135	3,018				

施策16 雇用対策・就労の推進

No.	D790	事業名		調布国領しごと情報広場の運営参画	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
調布国領しごと情報広場の共同運営（相談員配置）による就労相談の充実		国領しごと情報広場の運営（共同運営）	調布国領しごと情報広場の継続	調布国領しごと情報広場の継続				
事業費（千円）			2,304	2,232				

No.	D795	事業名		若者向け労働相談の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
産業カウンセラーによる職業相談の実施		産業カウンセラーによる若年層に的を絞った職業相談の実施 相談事業の周知	産業カウンセラーによる若年層に的を絞った職業相談の実施 相談事業の周知 ※雇用情勢を踏まえた対応	産業カウンセラーによる若年層に的を絞った職業相談の実施 相談事業の周知 ※雇用情勢を踏まえた対応				
事業費（千円）			765	765				

施策17 低所得者の生活支援

No.	D800				
事業名	生活保護法に基づく援護の実施	所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
適正な保護の実施	適正な保護の実施	適正な保護の実施	適正な保護の実施		
事業費(千円)		4,865,558	5,296,947		

No.	D810				
事業名	医療扶助適正化の推進	所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
医療扶助適正化の推進 ○適正な受診行動の確保 ○医療扶助費の縮減	医療扶助適正化の推進 ○医療ソーシャルワーカー同行 訪問 ○個別指導の実施	医療扶助適正化の推進 ○医療ソーシャルワーカー同行 訪問 ○個別指導の実施	医療扶助適正化の推進 ○医療ソーシャルワーカー同行 訪問・個別指導の実施検討 ○レセプトの点検委託 (※事業費は「診療報酬点検の 実施」に計上)		
事業費(千円)		702	-		

No.	D820				
事業名	自立支援事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
生活保護受給世帯が保護を 必要としなくなる。又は、 生活保護を受けながらも社 会生活で自立することを支 援	自立支援専門員配置(2人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析	自立支援専門員配置(2人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析	自立支援専門員配置(3人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析		
事業費(千円)		8,256	10,837		

施策18 地球環境の保全

No.	E110				
事業名	環境情報の提供	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
環境白書・環境年次報告書 の発行による環境情報の提 供	環境年次報告書発行 ちようふ環境にゆ〜すの発行	環境年次報告書発行 ちようふ環境にゆ〜すの発行	環境年次報告書発行 ちようふ環境にゆ〜すの発行		
事業費(千円)		19	19		

【施策18 地球環境の保全】

No.	E125					
事業名	地球温暖化対策の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課	
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
地球温暖化対策の推進 ○公共施設等における市の率先的取組の実践 ○地域(市民・事業者)の取組促進	○公共施設等における市の率先的取組の実践 ・壁面緑化(3か所) ・技術管理者(エネルギー管理士等)の配置 ・新エネルギー設備等の導入の検討を準備 ・市民との協働による校庭の芝生化 ○地域(市民・事業者)の取組促進 ・太陽光を利用する住宅改修等の補助(居住環境改善資金の補助) ・エコドライブ対策の啓発 ・高効率給湯機器等補助	○公共施設等における市の率先的取組の実践 ・壁面緑化 ・エネルギー監視システムの運用(2か所) ・技術管理者(エネルギー管理士等)の配置 ・新エネルギー設備等導入の検討を準備 ・市民との協働による校庭の芝生化 ○地域(市民・事業者)の取組促進 ・太陽光を利用する住宅改修等の補助(居住環境改善資金の補助) ・エコドライブ対策の啓発	○公共施設等における市の率先的取組の実践 ・壁面緑化 ・技術管理者(エネルギー管理士等)の配置 ・地球温暖化対策事業等の検討 ・市民との協働による校庭の芝生化 ○地域(市民・事業者)の取組促進 ・太陽光を利用する住宅改修等の補助(居住環境改善資金の補助) ・高効率給湯機器等補助			
事業費(千円)		12,594	21,190			

No.	E130					
事業名	環境市民センター機能の検討	所管部	環境部	所管課	環境政策課	
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
環境に関する市民等の交流・連携の場の検討	環境市民センター機能の検討・推進 ○(仮称)環境情報コーナーの開設及び活用 ○(仮称)調布市多摩川自然情報館の開設及び活用 ※多摩川自然情報館に係る事業費は「E200環境学習の実施・支援」に計上	環境市民センター機能の検討・推進 ○(仮称)環境情報コーナーの活用 ○(仮称)調布市多摩川自然情報館の運営・活用 ※多摩川自然情報館に係る事業費は「E200環境学習の実施・支援」に計上	環境市民センター機能の充実 ○(仮称)環境情報コーナーの開設及び活用 ○調布市多摩川自然情報館の運営・活用 ※多摩川自然情報館に係る事業費は「E200環境学習の実施・支援」に計上			
事業費(千円)		100	—			

No.	E145					
事業名	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課	
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進 ※事業費は「E125地球温暖化対策の推進」に計上	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進 ※事業費は「E125地球温暖化対策の推進」に計上	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進 ※事業費は「E125地球温暖化対策の推進」に計上			
事業費(千円)		—	—			

施策19 水と緑による快適空間づくり

No.	E150			
事業名	雨水浸透による湧水涵養と水防対策の促進		環境部	環境政策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		
		計画	当初予算化状況	決算・実績
開発指導による設置及び支援による設置の促進	開発指導による雨水浸透施設の設置 雨水浸透ますの設置の促進 (20基) 普及啓発	開発指導による雨水浸透施設の設置 雨水浸透ますの設置の促進 (150基) 普及啓発	開発指導による雨水浸透施設の設置 雨水浸透ますの設置の促進 (125基) 普及啓発 湧水調査 ※湧水調査の事業費は、「E125地球温暖化対策の推進」に計上	
事業費(千円)		9,232	6,924	

No.	E160			
事業名	緑の基本計画の改訂・推進		環境部	緑と公園課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		
		計画	当初予算化状況	決算・実績
「緑の基本計画」の改訂・推進	緑の基本計画検討委員会の開催 緑の基本計画改訂 計画に基づく緑化推進	計画に基づく緑化推進	計画に基づく緑化推進	
事業費(千円)		—	—	

No.	E165			
事業名	快適な公遊園の維持管理		環境部	緑と公園課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		
		計画	当初予算化状況	決算・実績
計画に基づいた快適な公遊園の維持・公遊園の長寿命化及び多機能化の検討	公遊園の維持管理 長寿命化計画の策定(公遊園の長寿命化及び多機能化の検討)	公遊園の維持管理 長寿命化計画に基づく設計	公遊園の維持管理 長寿命化計画の策定(仲よし広場)	
事業費(千円)		292,993	302,661	

No.	E170			
事業名	調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備		環境部	緑と公園課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		
		計画	当初予算化状況	決算・実績
調布基地跡地留保地利用計画に基づく公園の整備	基本設計に向けた検討 ※「A330スポーツ施設の整備」の一部、「F250防災拠点の整備」の事業費を含む	実施設計 都市計画決定 ※「A330スポーツ施設の整備」の一部、「F250防災拠点の整備」の事業費を含む	基本設計に向けた検討 ※事業費は「A330スポーツ施設の整備」に計上	
事業費(千円)		34,950	—	

【施策19 水と緑による快適空間づくり】

No.	E180	事業名		公園緑地の整備と公有化の推進	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
親しみのある利用しやすい公園の整備及び恒久的な公園の確保		【改修】 入間町1丁目第1公園整備 【公有化】 若葉町3丁目第3緑地用地取得 732.08㎡	【改修】 旧調布市市営住宅跡地公園設計 784.03㎡		【改修】 旧調布市市営住宅跡地公園・道路設計 公園：1,152㎡、道路：約125m 若葉町2丁目緑地2号設計587㎡ 【公有化】 布田崖線（下石原3丁目）用地取得 1,330㎡ 仙川崖線（仙川町3丁目）用地取得 2,169㎡ 多摩川自然広場用地取得1,325㎡			
事業費（千円）			3,137		269,803			
うち債務負担行為による用地取得費								

No.	E190	事業名		崖線緑地等の管理	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
崖線緑地等の適正な維持管理 市民との協働による管理の促進		剪定等の適正管理（4か所） （国分寺・布田・仙川崖線、仙川遊歩道） 市民による管理（5か所、5団体） （入間町1丁目緑地、若葉町3丁目第3緑地、布田崖線、かに山、若葉町3丁目第1緑地）	剪定等の適正管理（4か所） 市民による管理（6か所、6団体）		剪定等の適正管理（4か所） （国分寺・布田・仙川崖線、仙川遊歩道） 市民による管理（5か所、5団体） （入間町1丁目緑地、若葉町3丁目第3緑地、布田崖線、かに山、若葉町3丁目第1緑地）			
事業費（千円）			14,702		14,742			

No.	E200	事業名		環境学習の実施・支援	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
環境学習の実施及び支援		こどもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民会議・水辺の楽校・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 調布市多摩川自然情報館の開設及び活用	こどもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民会議・水辺の楽校・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 （仮称）調布市多摩川自然情報館の運営及び活用		こどもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民会議・水辺の楽校・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 調布市多摩川自然情報館の運営及び活用			
事業費（千円）			14,187		22,636			

No.	E210	事業名		深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
保全活用構想に基づく事業計画の策定		保全活用構想に基づく事業化の検討 地元合意形成 周知・情報提供	保全活用構想に基づく事業化の検討 地元合意形成 周知・情報提供		保全活用構想に基づく事業化の検討 地元合意形成 周知・情報提供			
事業費（千円）			3,500		3,500			

施策20 都市農業の推進

No.	E225	事業名		農業経営の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
意欲ある農業者の支援による農業経営の支援		都市農業育成対策事業による意欲ある農業者の支援(16農業者) 都市農業経営パワーアップ事業を活用した農業者の支援(1団体※14農業者)	都市農業育成対策事業による意欲ある農業者の支援	都市農業育成対策事業による意欲ある農業者の支援		都市農業経営パワーアップ事業を活用した農業者の支援		
事業費(千円)			5,000	21,500				

No.	E230	事業名		有機質栽培の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
有機質農業に取り組む農家を支援し、有機質栽培を推進する。		有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策の検討	有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策の検討	有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策の検討				
事業費(千円)			2,100	2,100				

No.	E240	事業名		市内農産物の直売の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
市内の直売会2団体への管理運営費補助による直売の推進		直売会の運営支援(2団体) 「農産物直売マップ」・「エコバック」の配布による直売所の利用啓発	直売会の運営支援(2団体) 「農産物直売マップ」・「エコバック」の配布による直売所の利用啓発	直売会の運営支援(2団体) 「農産物直売マップ」・「エコバック」の配布による直売所の利用啓発				
事業費(千円)			900	700				

No.	E260	事業名		農業体験ファームの拡充	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
農業体験ファームの運営補助 市内4地域の設置を目標に、東部地域に開設		農業体験ファーム運営補助(4か所) ①国領元気村 ②深大寺ときめきの郷 ③あい菜飛田の里 ④国領5丁目の畑 開設検討(1か所) <東部地域>	農業体験ファーム運営補助(5か所) ①国領元気村 ②深大寺ときめきの郷 ③あい菜飛田の里 ④国領5丁目の畑 ⑤東部地域	農業体験ファーム運営補助(4か所) ①国領元気村 ②深大寺ときめきの郷 ③あい菜飛田の里 ④国領5丁目の畑		開設・運営補助(1か所) <東部地域>		
事業費(千円)			1,502	1,490				

施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理

No.	E270						
事業名	ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課		
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
市民等のごみの減量・資源化・適正排出の意識の向上	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発 啓発グッズの配布、イベントの開催	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発 啓発グッズの配布、イベントの開催	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発 啓発グッズの配布、イベントの開催				
事業費(千円)		8,658	8,616				

No.	E280						
事業名	資源物の地域集団回収の促進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課		
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
資源物地域集団回収によるごみ減量及び資源の有効利用の促進	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討				
事業費(千円)		60,120	58,000				

No.	E290						
事業名	ごみ処理計画の推進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課		
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
ごみ処理計画の改訂及び推進	ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進及び策定(平成23年度～平成27年度)	ごみ管理基本計画の推進及び策定(平成25年度～) 分別収集計画の推進	ごみ管理基本計画の推進及び策定(平成25年度～) 分別収集計画の推進				
事業費(千円)		1,500	2,500				

No.	E310						
事業名	新ごみ処理施設整備の促進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課		
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
新ごみ処理施設整備の促進	事業促進(旧施設の解体)(建設工事) ※事業費は「E340ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分」に計上	事業促進(建設工事) ※事業費は「E340ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分」に計上	事業促進(建設工事) ※事業費は「E340ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分」に計上				
事業費(千円)		—	—				

【施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理】

No.	E320					
事業名	ごみの資源化		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
生ごみ資源化の調査研究・検討	生ごみ資源化の調査研究	生ごみ資源化の調査研究	生ごみ資源化の調査研究		/	
剪定枝のチップ化による、ごみ減量・資源化の推進	剪定枝の資源化の実施	剪定枝の資源化の実施	剪定枝の資源化の実施			
ごみの組成分析による、ごみの減量と廃棄物の適正排出の推進	ごみの組成等の分析	ごみの組成等の分析	ごみの組成等の分析			
事業費(千円)		10,446	10,002			

No.	E330					
事業名	ごみ・資源物の収集・積替・搬送		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
ごみ・資源物の収集・積替・搬送	ごみ・資源物の収集	ごみ・資源物の収集	ごみ・資源物の収集		/	
	焼却・選別・資源化施設への積替・搬送	焼却・選別・資源化施設への積替・搬送 調布市一般廃棄物積替施設解体工事設計	焼却・選別・資源化施設への積替・搬送 調布市一般廃棄物積替施設解体工事設計			
事業費(千円)		1,636,703	1,624,923			

No.	E340					
事業名	ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 エコセメント化 ※「E310新ごみ処理施設整備の促進」の事業費を含む	広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 エコセメント化 ※「E310新ごみ処理施設整備の促進」の事業費を含む	広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 エコセメント化 ※「E310新ごみ処理施設整備の促進」の事業費を含む		/	
事業費(千円)		2,745,586	2,510,830			

No.	E345					
事業名	資源化処理施設の検討		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
古紙、古布、カン、ビン、粗大ごみ、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理	クリーンセンター移転計画基礎調査	循環型社会形成推進地域計画の策定 環境影響評価の実施 測量・地質調査 都市計画手続き 各種許認可申請	資源化施設の検討		/	
事業費(千円)		17,835	3,532			

施策22 防犯対策の推進

No.	F110					
事業名	安全・安心メールの配信		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
市民の防犯意識等の高揚	防犯情報・光化学スモッグ等情報の配信 市内公私立小・中学校に対し、学校安全・安心メールの普及啓発	防犯情報・光化学スモッグ等情報の配信 市内公私立小・中学校に対し、学校安全・安心メールの普及啓発	防犯情報等の配信	防犯情報等の配信		
事業費(千円)		1,155	1,155			

No.	F120					
事業名	地域での防犯パトロールの支援		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域住民の防犯意識の高揚と自主的な防犯パトロールの促進	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与	防犯パトロール用消耗品などの貸与		
事業費(千円)		1,600	1,600			

No.	F130					
事業名	安全・安心パトロールの実施		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
安全・安心パトロールによる犯罪の抑止	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施	子ども安全・安心パトロール実施 ※実施体制充実(21時から22時まで2台時間延長予定)	子ども安全・安心パトロール実施		
事業費(千円)		42,945	42,945			

No.	F140					
事業名	調布駅周辺パトロールの実施		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
調布駅周辺地域の安全確保	調布駅南口周辺パトロールの実施	調布駅南口周辺パトロールの実施	調布駅南口周辺パトロールの実施	調布駅南口周辺パトロールの実施		
事業費(千円)		8,620	7,272			

施策23 交通安全対策の推進

No.	F150					
事業名	交通安全意識の啓発		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
市民の交通安全意識の向上	子ども交通教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会等の実施 交通事故再現スタントマンによる中学生向け交通安全教室 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会等の実施 交通事故再現スタントマンによる中学生向け交通安全教室 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会等の実施 交通事故再現スタントマンによる中学生向け交通安全教室 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会等の実施 交通事故再現スタントマンによる中学生向け交通安全教室 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討		
事業費(千円)		9,285		9,838		

No.	F160					
事業名	自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理		所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
自転車等駐車場の整備・有料化及び適正な維持管理の推進	自転車等駐車場整備・有料化工事(3か所) 自転車等駐車場用地公有化(1か所)73㎡ 自転車等駐車場の維持管理	自転車等駐車場整備・有料化工事(1か所)	自転車等駐車場整備・有料化工事(2か所)	自転車等駐車場整備・有料化工事(2か所)		
事業費(千円)		400,810		375,759		
うち債務負担行為による用地取得費						

施策24 生活環境の保全

No.	F180					
事業名	都市美化の推進と喫煙マナーの向上		所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
美化活動の促進及び喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙パトロールの実施(各駅中心) 美化推進重点地区の支援(6か所) 違反屋外広告物除却員の活動支援 多摩川・野川クリーン作戦開催 喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙パトロールの実施(各駅中心) 美化推進重点地区の指定1か所増(7か所) 違反屋外広告物除却員の活動支援 多摩川・野川クリーン作戦開催 喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙パトロールの実施(各駅中心) 美化推進重点地区の指定1か所増(7か所) 違反屋外広告物除却員の活動支援 多摩川・野川クリーン作戦開催 喫煙マナーアップ対策の推進 喫煙実態調査の実施	都市美化・喫煙パトロールの実施(各駅中心) 美化推進重点地区の指定1か所増(7か所) 違反屋外広告物除却員の活動支援 多摩川・野川クリーン作戦開催 喫煙マナーアップ対策の推進 喫煙実態調査の実施		
事業費(千円)		4,361		15,919		

【施策24 生活環境の保全】

No.	F190	事業名		合流式下水道の改善	所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
河川等に流入する越流水の汚濁抑制		雨水吐き室での水面制御装置等の設置 6か所 調査・設計 6か所 水質調査 雨水浸透施設の設置 約650か所 水面制御装置等性能効果データ測定	雨水吐き室での水面制御装置等の設置 6か所 調査・設計 6か所 水質調査 雨水浸透施設の設置 約650か所 水面制御装置等性能効果データ測定		雨水吐き室での水面制御装置等の設置 5か所 調査・設計 5か所 水質調査 雨水浸透施設の設置 約870か所 水面制御装置等性能効果データ測定			
事業費(千円)			111,511		164,314			

No.	F195	事業名		下水道総合計画の策定・推進	所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
下水道総合計画の策定及び推進		下水道総合計画の策定 ・合流式下水道改善 ・地震対策 ほか	下水道総合計画の推進 ・下水道施設補修工事基本設計		下水道総合計画の推進 ・長寿命化計画の検討(下水道管渠の改築・更新の基礎データの収集) ・下水道施設補修工事基本設計			
事業費(千円)			30,000		10,000			

施策25 消費生活の安定と向上

No.	F200	事業名		消費生活相談の充実	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度		計画		当初予算化状況	決算・実績
消費生活相談等の実施による消費不安の解消と意識啓発		消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動 消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実 ・消費生活相談員の能力向上 ・消費者行政法務アドバイザーの設置 ・消費生活相談室の整備	消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動 消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実 ・消費者行政法務アドバイザーの設置		消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動 消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実 ・消費生活相談員の能力向上 ・消費者行政法務アドバイザーの設置 ・相談しやすい環境の整備			
事業費(千円)			13,319		21,883			

施策26 災害に強いまちづくりの推進

No. F220		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
事業名		防災市民組織の育成		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援		
事業費(千円)				3,035	2,945		

No. F230		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
事業名		緊急時の水の確保		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
防災井戸・流水式タンクの整備及び適正な維持管理	防災井戸 維持管理 井戸事前調査(1か所) 第四中学校 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 防災井戸 再設置(1か所) 第四中学校 井戸事前調査(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 井戸事前調査(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 井戸事前調査(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 井戸事前調査(1か所) 大町スポーツ施設(計29か所) 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討		
事業費(千円)				10,609	7,863		

No. F240		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
事業名		防災備蓄品の確保・充実		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実		
事業費(千円)				16,650	22,483		

No. F250		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
事業名		防災拠点の整備		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画		当初予算化状況			
調布基地跡地留保地利用計画に基づくスポーツ・防災公園の整備	基本設計に向けた検討 ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	実施設計 ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	基本設計に向けた検討 (「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」と連動し公園内防災機能の検討)	基本設計に向けた検討 (「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」と連動し公園内防災機能の検討)	基本設計に向けた検討 (「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」と連動し公園内防災機能の検討)		
事業費(千円)				-	-		

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

No.	F260	事業名		災害情報システムの維持管理・充実	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
防災行政無線の維持管理・機能向上及び職員参集システムの維持管理 市民向け防災メールシステムの導入		無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 ※職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 市民向け防災メールシステムの開発・導入 ※職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 市民向け防災メールシステムの開発・導入 ※職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上				
事業費(千円)			27,195	23,773				

No.	F270	事業名		耐震改修促進計画の改訂・推進	所管部	都市整備部	所管課	建築指導課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
耐震改修促進計画の改訂・推進		耐震改修促進計画の推進 未耐震化住宅等のデータ化及び建築指導システムのカスタマイズ 耐震改修促進計画の改訂	耐震改修促進計画の推進	耐震改修促進計画の推進				
事業費(千円)			—	—				

No.	F280	事業名		橋梁の耐震改修	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
橋梁の耐震化		耐震補強・補修工事(3橋) ・おかね橋(野川) ・一の橋(野川) ・中耕地橋(野川) ・桜橋(府中用水) ・無名6号橋(府中用水)	耐震補強・補修工事(3橋) ・桜橋(府中用水) ・無名6号橋(府中用水) ・占用橋(仙川)	耐震補強・補修工事(3橋) ・占用橋(仙川) ・神明橋(入間川) ・本村橋(入間川)				
事業費(千円)			32,500	20,000				

No.	F290	事業名		下水道施設の地震対策の推進	所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
下水道総合地震対策計画に基づく事業の推進及び工事の着手		避難場所・緊急輸送路の確保のための下水道施設の改築	避難場所・緊急輸送路の確保のための下水道施設の改築	避難場所・緊急輸送路の確保のための下水道施設の改築				
事業費(千円)			53,000	53,950				

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

No.	F300	事業名		スーパー堤防（高規格堤防）整備事業の促進	所管部	総務部・生活文化スポーツ部 ・都市整備部	所管課	総合防災安全課・スポーツ振興課 ・都市計画課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
スーパー堤防の整備に向けた国等との協議及び多摩川緑地公園内スポーツ施設の整備計画の検討		国等との協議 スポーツ施設再配置等諸課題の検討	国等との協議 スポーツ施設再配置等諸課題の検討	国等との協議 スポーツ施設再配置等諸課題の検討		/		
事業費(千円)								

No.	F310	事業名		消防力の向上	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
消防力の維持・向上		東京消防庁へ委託・連携 国領出張所建替基本設計(都負担)	東京消防庁へ委託・連携 国領出張所用地借上 国領出張所建替実施設計(都負担)	東京消防庁へ委託・連携		/		
事業費(千円)			2,241,590	2,383,179				

No.	F320	事業名		消防団の対応能力の向上	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
消防団、消防団員の対応能力の向上		訓練用地の確保 消防用品購入 AED配備(ポンプ車および指揮車) 消防団連絡システム(火災伝達システム)の維持管理 ※消防団連絡システムは、職員参集システムと一体で導入。「F260災害情報システムの維持管理・充実」の事業費を含む	訓練用地の確保 消防用品購入 AED配備(ポンプ車および指揮車) 消防団連絡システム(火災伝達システム)の維持管理 ※消防団連絡システムは、職員参集システムと一体で導入。「F260災害情報システムの維持管理・充実」の事業費を含む	訓練用地の確保 消防用品購入 AED配備(ポンプ車および指揮車) 消防団連絡システム(火災伝達システム)の維持管理 ※消防団連絡システムは、職員参集システムと一体で導入。「F260災害情報システムの維持管理・充実」の事業費を含む		/		
事業費(千円)			6,290	6,280				

施策27 活力ある商業の振興

No.	G110					
事業名	商店街施設整備への支援		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域商店街の施設整備の支援	商店街施設整備の支援 ・LED(発光ダイオード)街路灯の導入支援 3商店会(仙川商店街協同組合・西調布一番街・深大寺通り商店会) ・AEDの導入支援 1商店会(調布銀座商米会協同組合)	商店街施設整備の支援	商店街施設整備の支援 ・LED(発光ダイオード)街路灯の導入支援 1商店会(つつけ丘) ・商店街施設改修 1商店会(天神通り商店会)	/		
事業費(千円)		2,675	2,370			

No.	G120					
事業名	商店街活性化の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
商店街の賑わいの創出のため、イベント事業等を支援	商店街活性化の支援 イベント事業27件(19商店会)	商店街活性化の支援	商店街活性化の支援 イベント事業29件(19商店会)	/		
事業費(千円)		28,000	24,357			

No.	G135					
事業名	バイ調布運動の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進	調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進 (仮)バイ調布運動推進委員会によるバイ調布運動の推進 調布市ふれあい商品券の利用拡大の支援 地域情報誌等による特色あるお店の紹介	調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進 (仮)バイ調布運動推進委員会によるバイ調布運動の推進 調布市ふれあい商品券の利用拡大の支援 地域情報誌等による特色あるお店の紹介	調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進 新バイ調布推進委員会によるバイ調布運動の推進 調布市ふれあい商品券の利用拡大の支援 地域情報誌等による特色あるお店の紹介 ※事業費は「G150商工会事業の支援」に計上	/		
事業費(千円)		1,000	-			

施策28 活力ある産業の育成と推進

No.	G140					
事業名	中小企業事業資金の融資あっせん		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
中小企業の経営安定化による市内産業の振興	中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助(H20.12.1開始の全額補助の継続)	中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助 ※経済情勢を踏まえた対応	中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助(H20.12.1開始の全額補助の継続)	/		
事業費(千円)		64,252	63,928			

【施策28 活気ある産業の育成と推進】

No.	G150		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
事業名	商工会事業の支援					
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化	商工会の活動・運営支援	商工会の活動・運営支援 (調布市商工会設立50周年)	商工会の活動・運営支援 (調布市商工会設立50周年)	※「G135バイ調布運動の推進」に係る事業費の一部を含む		
事業費(千円)		27,200	27,200			

No.	G170		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
事業名	企業の立地や事業拡大の促進					
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
企業立地等促進支援条例による企業立地、事業拡大の促進	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成			
事業費(千円)		80,597	80,577			

No.	G180		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
事業名	創業者への支援					
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
産業振興センターにおいて、創業者、創業を志している方に対する各種支援事業の実施	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出 産業振興センター事業のあり方の検討	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出 産業振興センター事業のあり方の検討	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出 産業振興センター事業のあり方の検討 (仮称)創業チャレンジ支援事業の検討・創設			
事業費(千円)		12,562	12,024			

施策29 魅力ある観光の振興

No.	G190		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
事業名	調布市花火大会の開催支援					
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
安全第一の花火大会の開催支援	第29回花火大会の開催 平成22年7月24日(土)開催 来場者数35万人 スターメイン・単発連射・大スターメイン・音楽と花火のコーポレーション「ハナビリュージュン」(鬼太郎花火)	花火大会の開催	花火大会の開催			
事業費(千円)		28,000	28,000			

【施策29 魅力ある観光の振興】

No.	G200	事業名		観光協会事業の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
観光協会の運営支援による観光事業の振興	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	/			
調布市観光ビジョンの推進【観光ビジョンに掲げる方向性】	「ゲゲの女房」ドラマ放映を契機とした効果的な観光PRの実施 駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討	地域資源を活用した観光PR事業の実施 駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討	地域資源を活用した観光PR事業の実施 駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討	地域資源を活用した観光PR事業の実施 駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討				
1 市民が誇りを持ち、自慢できる観光を目指す 2 自然や歴史を活かした観光を目指す 3 回遊性のある観光を目指す 4 情報発信力のある観光を目指す	※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む				
事業費（千円）		10,041	19,216					

No.	G205	事業名		映画のまち調布の推進	所管部	生活文化スポーツ部 教育部	所管課	産業振興課 文化振興課・図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
映画・映像関連の地域資源を活用した観光・文化・産業などの分野における地域活性化の促進	「映画のまち調布」推進連絡会（庁内検討）の推進 キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、高校生フィルムコンテスト、図書館資料・情報等の公開・展示などの関連事業の実施 フィルムコミッション事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催 映画関連企業の支援のあり方検討 ロゴマークの検討 ※事業費の一部は「G200観光協会事業の促進」等に計上	「映画のまち調布」推進連絡会（庁内検討）の推進 関連事業の実施 フィルムコミッション事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催及び支援 ※事業費の一部は「G200観光協会事業の促進」等に計上	「映画のまち調布」推進連絡会（庁内検討）の推進 キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、高校生フィルムコンテスト、図書館資料・情報等の公開・展示などの関連事業の実施 フィルムコミッション事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催 ※事業費の一部は「G200観光協会事業の促進」等に計上	「映画のまち調布」推進連絡会（庁内検討）の推進 キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、高校生フィルムコンテスト、図書館資料・情報等の公開・展示などの関連事業の実施 フィルムコミッション事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催 ※事業費の一部は「G200観光協会事業の促進」等に計上	/			
事業費（千円）		8,050	8,530					

施策30 魅力的な中心市街地の形成

No.	H110	事業名		中心市街地活性化の推進	所管部	生活文化スポーツ部 都市整備部	所管課	産業振興課 街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画案の検討・作成	中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画の策定	/			
中心市街地活性化協議会の設立	まちづくり組織の検討 中心市街地活性化協議会準備会の運営支援	まちづくり組織の設立及び活動支援 中心市街地活性化協議会の設立及び運営支援	まちづくり組織の設立に向けた検討 中心市街地活性化協議会の設立及び運営支援	まちづくり組織の設立に向けた検討 中心市街地活性化協議会の設立及び運営支援				
中心市街地活性化事業の実施支援	中心市街地活性化事業の検討及び実施支援 旧甲州街道歩道環境改善調査の実施	計画に基づく活性化事業の支援 旧甲州街道沿道商店街等の活性化及び沿道環境整備の検討	計画に基づく活性化事業の支援 旧甲州街道沿道商店街等の活性化及び街並み検討調査の実施	計画に基づく活性化事業の支援 旧甲州街道沿道商店街等の活性化及び街並み検討調査の実施				
中心市街地における地区計画の検討	調布駅周辺地区地区整備計画策定	中心市街地地区地区計画検討						
事業費（千円）		20,000	21,696					

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

No.	H120	事業名			駅前広場の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度						
			計画	当初予算化状況		決算・実績			
調布駅前広場 平成28年度完成(予定)	駅前広場の協議設計 (調布・布田・国領駅)	駅前広場の詳細設計 (調布・布田・国領駅)	駅前広場の詳細設計 (調布・布田・国領駅)	駅前広場の詳細設計 (調布・布田・国領駅)					
布田駅前広場 平成25年度完成(予定)	駅前広場のデザイン検討 用地測量	広場建築物の実施設計(調布 駅)	広場建築物の実施設計(調布 駅)	広場建築物の実施設計(調布 駅)					
国領駅前広場 平成26年度完成(予定)	調布駅前広場開口部の構造設計	調布駅前広場開口部の築造工事 (地下施設)	調布駅前広場開口部の築造工事 (地下施設)	調布駅前広場開口部の築造工事 (地下施設)					
事業費(千円)			146,000	74,000					

No.	H130	事業名			鉄道敷地の利用の検討	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度						
			計画	当初予算化状況		決算・実績			
鉄道敷地利用基本方針の策 定	鉄道敷地利用計画案の検討	鉄道敷地利用の基本設計	鉄道敷地利用の基本設計	鉄道敷地利用の基本設計					
				福祉のみちづくり・まちづくり のあり方に関する調査					
				鉄道敷地の評価方法に関する調 査					
事業費(千円)			8,000	17,400					

No.	H140	事業名			京王線連続立体交差事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度						
			計画	当初予算化状況		決算・実績			
京王線連続立体交差事業の 促進	事業促進(掘削・シールド・軀 体工等) 調布駅エスカレーター管理	事業促進(軀体工・駅舎築造工 等) 調布駅エスカレーター管理	事業促進(軀体工・駅舎築造工 等)	事業促進(軀体工・駅舎築造工 等)					
				調布駅エスカレーター管理					
				調布駅エスカレーター管理					
事業費(千円)			1,483,400	836,788					

No.	H150	事業名			下水道施設工事の実施 (京王線立体化関連事業)	所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度						
			計画	当初予算化状況		決算・実績			
下水道幹線及び駅周辺の下 水道管の移設等	下水道工事の実施(鶴川街道・ 蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施	下水道工事の実施(鶴川街道・ 蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施	下水道工事の実施(鶴川街道・ 蓮慶寺通り・狛江通り)	下水道工事の実施(鶴川街道・ 蓮慶寺通り・狛江通り)					
				関連工事の実施					
				関連工事の実施					
事業費(千円)			122,809	67,095					

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

No.	H170				
事業名	調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	事業計画作成 組合設立準備	事業計画認可 組合設立 権利変換計画作成	事業計画認可 組合設立 権利変換計画作成		
事業費(千円)		133,722	133,722		

No.	H175				
事業名	調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進	都市計画決定 組合設立準備	事業計画作成・認可 組合設立	事業計画作成・認可 組合設立		
事業費(千円)		76,506	72,000		

No.	H180				
事業名	布田駅南土地区画整理事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
布田駅南土地区画整理事業の推進	地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事	地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事	地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事		
事業費(千円)		782,155	658,805		

No.	H190				
事業名	国領駅東地区整備事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
国領駅東地区整備事業の推進	整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動	整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動 車橋測量・設計 緑道測量・設計	整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動 車橋測量・設計 緑道測量		
事業費(千円)		14,000	11,710		

施策31 良好な市街地の形成

No.	H200						
事業名	街づくり活動の支援		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画	当初予算化状況	決算・実績	
街づくり準備会の支援	街づくり準備会の支援 (5地区)	街づくり準備会の支援 (5地区)	街づくり準備会の支援 (4地区)	街づくり準備会の支援 (4地区)	街づくり準備会の支援 (4地区)	/	
街づくり協議会の支援	街づくり協議会の支援 (3地区)	街づくり協議会の支援 (3地区)	街づくり協議会の支援 (3地区)	街づくり協議会の支援 (3地区)	街づくり協議会の支援 (3地区)		
専門家派遣支援	専門家派遣支援(5回)	専門家派遣支援(5回)	専門家派遣支援(5回)	専門家派遣支援(5回)	専門家派遣支援(5回)		
専門家による街づくり概略 素案作成支援	専門家による街づくり概略素案 作成支援(1回)	専門家による街づくり概略素案 作成支援(1回)	専門家による街づくり概略素案 作成支援(1回)	専門家による街づくり概略素案 作成支援(1回)	専門家による街づくり概略素案 作成支援(1回)		
事業費(千円)		4,370		3,970			

No.	H210						
事業名	都市計画マスタープラン等の検討		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画	当初予算化状況	決算・実績	
都市計画マスタープランの 改訂	都市計画マスタープラン改訂の 検討	都市計画マスタープラン改訂の 検討	都市計画マスタープラン改訂の 検討	都市計画マスタープラン改訂の 検討	都市計画マスタープラン改訂の 検討	/	
景観基本計画の策定	景観基本計画の検討 景観条例の検討	景観基本計画の検討 景観条例の検討	景観基本計画の策定 景観条例の検討	景観基本計画の策定 景観条例の検討	景観基本計画の策定 景観条例の検討		
事業費(千円)		13,530		11,083			

No.	H220						
事業名	地区計画制度を活用した街づくり		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画	当初予算化状況	決算・実績	
地区計画制度を活用した街づくり の推進	飛田給駅周辺地区地区整備計画 (飛田給駅南地区)策定 西調布駅周辺地区地区計画(西 調布駅北地区地区整備計画)策 定 入間町二丁目地区地区計画等 (地区整備計画)検討 一団地の住宅施設(富士見町住 宅・多摩川住宅)検討 外環中央JCT周辺地区まちづく り調査検討	飛田給駅周辺地区地区整備計画 (方針地区)検討 西調布駅周辺地区地区整備計画 (方針地区)検討 入間町二丁目地区地区計画等 (地区整備計画)検討 一団地の住宅施設(富士見町住 宅・多摩川住宅)検討 外環中央JCT周辺地区まちづく り調査検討	入間町二丁目地区地区計画(地 区整備計画)検討 一団地の住宅施設(多摩川住 宅)検討	入間町二丁目地区地区計画(地 区整備計画)検討 一団地の住宅施設(多摩川住 宅)検討	入間町二丁目地区地区計画(地 区整備計画)検討 一団地の住宅施設(多摩川住 宅)検討	/	
事業費(千円)		17,000		10,000			

No.	H230						
事業名	深大寺地区のまちづくりの推進		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度		計画	当初予算化状況	決算・実績	
深大寺地区のまちづくりの 推進	事業計画の策定 社会実験の実施	街なみ環境整備事業の実施	街なみ環境整備事業の事業計画 の策定・実施	街なみ環境整備事業の事業計画 の策定・実施	街なみ環境整備事業の事業計画 の策定・実施	/	
事業費(千円)		28,000		23,000			

施策32 良質な住環境づくりの推進

No.	H250				
事業名	住宅マスタープランの見直し	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
第三次住宅マスタープランの策定	第三次住宅マスタープランの策定準備	第三次住宅マスタープランの策定準備	第三次住宅マスタープランの策定準備		
事業費(千円)		—	300		

No.	H260				
事業名	木造住宅の耐震化の促進	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
木造住宅耐震化の促進	木造住宅耐震診断の助成 (20件)	木造住宅耐震診断の助成 (20件)	木造住宅耐震診断の助成 (20件)		
事業費(千円)		1,500	1,500		

No.	H270				
事業名	マンション管理の適正化の支援	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
マンション管理の適正化の支援	分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施 個別相談の開催 分譲マンション耐震診断の助成 (1件)	分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施 個別相談の開催 分譲マンション耐震診断の助成 (1件)	分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施(講演会) 個別相談の開催 分譲マンション耐震診断の助成 (1件)		
事業費(千円)		1,032	1,032		

No.	H280				
事業名	居住環境改善資金の助成	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			決算・実績
		計画	当初予算化状況		
居住環境改善の促進	居住環境改善資金の助成 (48件)	居住環境改善資金の助成 (48件)	居住環境改善資金の助成 (48件)		
事業費(千円)		10,000	10,000		

【施策32 良質な住環境づくりの推進】

No.	H300					
事業名	市営住宅の計画的な改修		所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
計画的な市営住宅の改修	改修工事(深大寺) 改修設計(富士見第2)	改修工事(富士見第2) 改修設計(山野)	改修工事(富士見第2) 改修設計(山野)			
事業費(千円)		80,050	104,258			

施策33 安全で快適なみちづくり

No.	I110					
事業名	都市計画道路の整備		所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
付属街路の整備 調3・4・4号線の整備 調3・4・9号線の整備 調3・4・10号線の整備 調3・4・18号線の整備 調3・4・21号線の整備 調3・4・26号線の整備 調3・4・28号線の整備 調3・4・32号線の整備 調3・4・33号線の整備 調7・5・1号線の整備	設計・工事 道路工事 道路工事 環境調査等 用地取得 27㎡ 用地取得 390㎡ 測量・設計 設計・用地取得 521㎡ 用地取得 292㎡ 電線共同溝・道路工事	道路工事 道路工事 整備工法等の検討 用地取得 18㎡ 測量 設計・用地取得 556㎡ 測量・設計 設計・工事・用地取得 498㎡ 設計・用地取得 370㎡ 道路工事	道路工事 道路工事 広報誌作成 用地取得 9㎡ 用地取得 464㎡ 測量・設計 設計・用地取得 631㎡ 設計・用地取得 303㎡ 道路工事			
事業費(千円)		2,567,489	2,353,327			
	うち債務負担行為による用地取得費					

No.	I120					
事業名	生活道路の整備		所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課・道路管理課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
生活道路の整備推進	用地取得 346㎡ 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良	用地取得 500㎡ 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良	用地取得 216㎡ 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良			
事業費(千円)		396,500	395,626			
	うち債務負担行為による用地取得費	200,000	160,000			

No.	I130					
事業名	狭あい道路の整備		所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
		計画	当初予算化状況		決算・実績	
狭あい道路の整備推進	測量・整備 (L形整備延長=1,500m)	測量・整備 (L形整備延長=1,500m)	測量・整備 (L形整備延長=1,500m)			
事業費(千円)		77,390	107,390			

【施策33 安全で快適なみちづくり】

No.	I140		事業名	人と環境にやさしい道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
人と環境にやさしい道路の整備推進	人と環境にやさしい道路の整備(2路線) 市道南135号線 (国領駅北側旧甲州～新甲州) 主要市道12号線 (品川通り下石原3-11～50)	人と環境にやさしい道路の整備(1路線) 主要市道12号線 (品川通り下石原3-50～57)	人と環境にやさしい道路の整備(工事:1路線, 設計:2路線)	人と環境にやさしい道路の整備(工事:主要市道12号線(品川通り 下石原3-50～57), 設計:主要市道12号線(品川通り仮立体) 主要市道9号線(原山通り))				
事業費(千円)		80,000	88,839					

施策34 公共交通の充実

No.	I150		事業名	ミニバスの運行	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 ミニバス全線運行 新たなミニバス路線等の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線の全線運行へ向けた取組用地取得 55,02㎡ 新たなミニバス路線等の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線の全線運行へ向けた取組	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線の延伸支援 三鷹共同路線の運行	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線の延伸支援 三鷹共同路線の運行				
事業費(千円)		15,860	21,360					
	うち債務負担行為による用地取得費							

No.	I155		事業名	交通計画等の検討	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
総合的な交通計画の策定 各種交通施策の推進	総合交通計画の策定	総合的な交通計画の推進 各事業展開の検討	総合交通計画に基づく個別計画の検討	総合交通計画に基づく個別計画の検討				
事業費(千円)		3,000	3,000					

No.	I160		事業名	交通バリアフリーの推進	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
交通バリアフリーの推進	特定事業計画の進行管理	特定事業計画の進行管理 新バリアフリー基本構想策定	特定事業計画の進行管理 バリアフリー基本構想の見直し	特定事業計画の進行管理 バリアフリー基本構想の見直し				
事業費(千円)		5,510	8,510					

【施策34 公共交通の充実】

No.	1170	事業名		駅周辺における交通環境の改善	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度末見込)		平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
【西調布駅地区】 駅施設整備等と一体となっ た自由通路の整備		自由通路整備		(H22年度に完了)	(一部H23年度に繰り越し)			
事業費(千円)				—	—			

平成23年度会計別予算の状況

(単位：千円, %)

会 計	平成23年度予算	平成22年度予算	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	77,150,000	76,630,000	520,000	0.7
特 別 会 計	38,740,553	37,853,929	886,624	2.3
国民健康保険事業特別会計	20,210,604	19,097,047	1,113,557	5.8
老人保健特別会計	—	9,644	▲ 9,644	皆減
用地特別会計	816,494	1,294,992	▲ 478,498	▲ 36.9
下水道事業特別会計	3,569,096	4,041,649	▲ 472,553	▲ 11.7
後期高齢者医療特別会計	3,827,791	3,723,176	104,615	2.8
介護保険事業特別会計	10,316,568	9,687,421	629,147	6.5
合 計	115,890,553	114,483,929	1,406,624	1.2

平成23年度一般会計歳入歳出予算

歳入

款	項	23年度	22年度	増減額
		A	B	A - B
5 市 税		千円 42,474,609	千円 41,960,869	千円 513,740
	5 市 民 税	22,220,285	21,871,827	348,458
	10 固 定 資 産 税	15,865,813	15,694,454	171,359
	15 軽 自 動 車 税	85,521	84,973	548
	20 市 た ば こ 税	1,141,846	1,182,596	▲ 40,750
	25 特 別 土 地 保 有 税	1	1	0
	28 入 湯 税	3,150	4,050	▲ 900
	30 都 市 計 画 税	3,157,993	3,122,968	35,025
10 地 方 譲 与 税		337,100	356,200	▲ 19,100
	7 地 方 揮 発 油 譲 与 税	97,500	97,500	0
	10 自 動 車 重 量 譲 与 税	239,000	258,000	▲ 19,000
	20 航 空 機 燃 料 譲 与 税	600	700	▲ 100
15 利 子 割 交 付 金		259,000	260,000	▲ 1,000
	5 利 子 割 交 付 金	259,000	260,000	▲ 1,000
16 配 当 割 交 付 金		97,000	79,000	18,000
	5 配 当 割 交 付 金	97,000	79,000	18,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		64,000	46,000	18,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,000	46,000	18,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金		2,173,000	2,283,000	▲ 110,000
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	2,173,000	2,283,000	▲ 110,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,500	11,500	0
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,500	11,500	0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金		209,000	141,000	68,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	209,000	141,000	68,000
33 地 方 特 例 交 付 金		380,000	531,482	▲ 151,482
	5 地 方 特 例 交 付 金	380,000	531,482	▲ 151,482
35 地 方 交 付 税		30,000	75,000	▲ 45,000
	5 地 方 交 付 税	30,000	75,000	▲ 45,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,000	38,000	0
	5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	38,000	0

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
45 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,514,733	千円 1,480,922	千円 33,811
	10 負 担 金	1,514,733	1,480,922	33,811
50 使 用 料 及 び 手 数 料		2,569,580	2,559,921	9,659
	5 使 用 料	1,627,859	1,596,267	31,592
	10 手 数 料	941,721	963,654	▲ 21,933
55 国 庫 支 出 金		10,682,365	9,667,587	1,014,778
	5 国 庫 負 担 金	9,529,326	8,134,180	1,395,146
	10 国 庫 補 助 金	1,071,862	1,404,712	▲ 332,850
	15 委 託 金	81,177	128,695	▲ 47,518
60 都 支 出 金		9,225,727	8,380,099	845,628
	5 都 負 担 金	2,804,237	2,768,445	35,792
	10 都 補 助 金	5,927,522	4,862,726	1,064,796
	15 委 託 金	493,968	748,928	▲ 254,960
65 財 産 収 入		219,955	157,460	62,495
	5 財 産 運 用 収 入	18,442	19,359	▲ 917
	10 財 産 売 払 収 入	201,513	138,101	63,412
70 寄 附 金		2	2	0
	5 寄 附 金	2	2	0
75 繰 入 金		2,200,218	3,012,537	▲ 812,319
	5 特 別 会 計 繰 入 金	4	5	▲ 1
	10 基 金 繰 入 金	2,200,214	3,012,532	▲ 812,318
80 繰 越 金		500,000	500,000	0
	5 繰 越 金	500,000	500,000	0
85 諸 収 入		587,211	668,421	▲ 81,210
	5 延滞金, 加算金及び過料	40,001	40,001	0
	10 市 預 金 利 子	2,501	2,501	0
	20 貸 付 金 元 利 収 入	10,336	10,096	240
	25 受 託 事 業 収 入	688	613	75
	30 収 益 事 業 収 入	2	2	0
	35 雑 入	533,683	615,208	▲ 81,525
90 市 債		3,577,000	4,421,000	▲ 844,000
	5 市 債	3,577,000	4,421,000	▲ 844,000
歳 入 合 計		77,150,000	76,630,000	520,000

平成23年度一般会計歳入歳出予算

歳 出

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
5 議 会 費		千円 567,082	千円 435,389	千円 131,693
	5 議 会 費	567,082	435,389	131,693
10 総 務 費		8,928,358	9,455,023	▲ 526,665
	5 総 務 管 理 費	5,514,051	5,737,489	▲ 223,438
	10 徴 税 費	805,673	830,309	▲ 24,636
	15 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	437,835	413,574	24,261
	20 選 挙 費	197,700	266,716	▲ 69,016
	25 統 計 調 査 費	35,013	164,314	▲ 129,301
	30 監 査 委 員 費	55,018	55,224	▲ 206
	35 生 活 文 化 費	1,883,068	1,987,397	▲ 104,329
15 民 生 費		35,053,141	33,046,344	2,006,797
	5 社 会 福 祉 費	14,708,746	14,111,204	597,542
	10 児 童 福 祉 費	14,638,731	13,837,873	800,858
	15 生 活 保 護 費	5,662,508	5,055,607	606,901
	20 国 民 年 金 費	43,156	41,660	1,496
20 衛 生 費		7,137,320	7,004,943	132,377
	5 保 健 衛 生 費	2,192,914	1,960,358	232,556
	10 清 掃 費	4,944,406	5,044,585	▲ 100,179
25 労 働 費		73,661	70,220	3,441
	5 労 働 諸 費	73,661	70,220	3,441
30 農 業 費		90,886	129,440	▲ 38,554
	5 農 業 費	90,886	129,440	▲ 38,554
35 商 工 費		462,221	426,653	35,568
	5 商 工 費	462,221	426,653	35,568
40 土 木 費		9,277,824	10,247,585	▲ 969,761
	5 土 木 管 理 費	1,081,008	1,151,574	▲ 70,566
	10 道 路 橋 り ょ う 費	1,654,408	2,106,752	▲ 452,344
	15 都 市 計 画 費	6,347,844	6,810,446	▲ 462,602
	20 住 宅 費	194,564	178,813	15,751

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
45 消 防 費		千円 2,725,817	千円 2,571,160	千円 154,657
	5 消 防 費	2,725,817	2,571,160	154,657
50 教 育 費		8,289,978	8,958,575	▲ 668,597
	5 教 育 總 務 費	1,234,994	1,242,804	▲ 7,810
	10 小 学 校 費	3,446,577	3,621,240	▲ 174,663
	15 中 学 校 費	773,242	827,451	▲ 54,209
	20 幼 稚 園 費	500,569	485,874	14,695
	25 社 会 教 育 費	1,710,864	1,761,375	▲ 50,511
	30 保 健 体 育 費	623,732	1,019,831	▲ 396,099
60 公 債 費		4,284,528	4,184,569	99,959
	5 公 債 費	4,284,528	4,184,569	99,959
65 諸 支 出 金		159,184	99	159,085
	3 普 通 財 産 取 得 費	158,884	0	158,884
	5 美 術 作 品 等 取 得 基 金 費	300	99	201
90 予 備 費		100,000	100,000	0
	5 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計		77,150,000	76,630,000	520,000

平成23年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
		千円	千円	千円
5 国民健康保険税		4,931,722	5,065,915	▲ 134,193
	5 国民健康保険税	4,931,722	5,065,915	▲ 134,193
10 使用料及び手数料		4	4	0
	5 手 数 料	4	4	0
15 国 庫 支 出 金		4,828,592	4,646,111	182,481
	5 国 庫 負 担 金	4,633,875	4,473,614	160,261
	10 国 庫 補 助 金	194,717	172,497	22,220
20 療養給付費等交付金		659,198	624,518	34,680
	5 療養給付費等交付金	659,198	624,518	34,680
22 前期高齢者交付金		3,102,721	2,623,693	479,028
	5 前期高齢者交付金	3,102,721	2,623,693	479,028
25 都 支 出 金		1,161,770	976,691	185,079
	3 都 負 担 金	139,894	118,386	21,508
	5 都 補 助 金	1,021,876	858,305	163,571
30 共同事業交付金		2,350,212	1,936,516	413,696
	5 共同事業交付金	2,350,212	1,936,516	413,696
35 財 産 収 入		1	21	▲ 20
	5 財 産 運 用 収 入	1	21	▲ 20
40 繰 入 金		3,160,368	3,207,562	▲ 47,194
	5 一 般 会 計 繰 入 金	3,160,368	3,207,562	▲ 47,194
45 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
50 諸 収 入		16,015	16,015	0
	5 延滞金,加算金及び過料	8,103	8,103	0
	10 市 預 金 利 子	100	100	0
	12 受 託 事 業 収 入	1	1	0
	15 雑 入	7,811	7,811	0
歳 入	合 計	20,210,604	19,097,047	1,113,557

歳 出

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 総 務 費		千円 378,712	千円 347,972	千円 30,740
	5 総 務 管 理 費	314,878	292,203	22,675
	10 徴 税 費	63,834	55,769	8,065
10 保 険 給 付 費		13,612,059	13,216,959	395,100
	5 療 養 諸 費	12,184,977	11,851,033	333,944
	10 高 額 療 養 費	1,274,420	1,218,849	55,571
	13 移 送 費	240	240	0
	18 出 産 育 児 諸 費	121,857	117,663	4,194
	25 葬 祭 費	15,500	15,500	0
	29 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	15,065	13,674	1,391
12 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,619,016	2,370,664	248,352
	5 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,619,016	2,370,664	248,352
13 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		7,597	4,246	3,351
	5 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	7,597	4,246	3,351
15 老 人 保 健 拠 出 金		465	46,921	▲ 46,456
	5 老 人 保 健 拠 出 金	465	46,921	▲ 46,456
18 介 護 納 付 金		1,139,274	1,027,311	111,963
	5 介 護 納 付 金	1,139,274	1,027,311	111,963
20 共 同 事 業 拠 出 金		2,196,820	1,856,496	340,324
	5 共 同 事 業 拠 出 金	2,196,820	1,856,496	340,324
25 保 健 事 業 費		231,014	200,831	30,183
	3 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	215,230	200,831	14,399
	5 保 健 事 業 費	15,784	0	15,784
35 公 債 費		83	83	0
	5 公 債 費	83	83	0
40 諸 支 出 金		20,564	20,564	0
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	20,563	20,563	0
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		5,000	5,000	0
	5 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計		20,210,604	19,097,047	1,113,557

平成23年度老人保健特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
		千円	千円	千円
5 支 払 基 金 交 付 金		-	2	▲ 2
	5 支 払 基 金 交 付 金	-	2	▲ 2
10 国 庫 支 出 金		-	1	▲ 1
	5 国 庫 負 担 金	-	1	▲ 1
15 都 支 出 金		-	1	▲ 1
	5 都 負 担 金	-	1	▲ 1
20 繰 入 金		-	9,634	▲ 9,634
	5 一 般 会 計 繰 入 金	-	9,634	▲ 9,634
25 繰 越 金		-	1	▲ 1
	5 繰 越 金	-	1	▲ 1
30 諸 収 入		-	5	▲ 5
	5 延 滞 金 及 び 加 算 金	-	1	▲ 1
	10 市 預 金 利 子	-	1	▲ 1
	15 雑 入	-	3	▲ 3
歳 入	合 計	-	9,644	▲ 9,644

歳 出

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
		千円	千円	千円
5 医 療 諸 費		-	9,140	▲ 9,140
	5 医 療 諸 費	-	9,140	▲ 9,140
10 諸 支 出 金		-	4	▲ 4
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	-	3	▲ 3
	10 繰 出 金	-	1	▲ 1
90 予 備 費		-	500	▲ 500
	5 予 備 費	-	500	▲ 500
歳 出	合 計	-	9,644	▲ 9,644

平成23年度用地特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 財 産 収 入		千円 738,825	千円 1,150,688	千円 ▲ 411,863
	5 財 産 運 用 収 入	2,071	536	1,535
	10 財 産 売 払 収 入	736,754	1,150,152	▲ 413,398
10 繰 入 金		77,668	144,303	▲ 66,635
	5 一 般 会 計 繰 入 金	77,668	144,303	▲ 66,635
15 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計		816,494	1,294,992	▲ 478,498

歳 出

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 用 地 費		千円 747,457	千円 1,225,945	千円 ▲ 478,488
	5 用 地 買 収 費	747,457	1,225,945	▲ 478,488
10 繰 出 金		2,072	537	1,535
	5 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0
	10 基 金 繰 出 金	2,071	536	1,535
15 公 債 費		66,965	68,510	▲ 1,545
	5 公 債 費	66,965	68,510	▲ 1,545
歳 出 合 計		816,494	1,294,992	▲ 478,498

平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額 A-B
		A	B	
5 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 179,907	千円 95,502	千円 84,405
	5 負 担 金	179,907	95,502	84,405
10 使 用 料 及 び 手 数 料		2,131,307	2,110,053	21,254
	5 使 用 料	2,130,461	2,109,114	21,347
	10 手 数 料	846	939	▲ 93
15 国 庫 支 出 金		102,470	65,300	37,170
	5 国 庫 補 助 金	102,470	65,300	37,170
20 都 支 出 金		9,617	3,265	6,352
	3 都 負 担 金	4,494	0	4,494
	5 都 補 助 金	5,123	3,265	1,858
25 財 産 収 入		100	100	0
	5 財 産 売 払 収 入	100	100	0
30 繰 入 金		720,297	860,737	▲ 140,440
	5 一 般 会 計 繰 入 金	720,297	860,737	▲ 140,440
35 繰 越 金		10,000	10,000	0
	5 繰 越 金	10,000	10,000	0
40 諸 収 入		6,598	592	6,006
	5 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料	1	1	0
	15 雑 入	6,597	591	6,006
90 市 債		408,800	896,100	▲ 487,300
	5 市 債	408,800	896,100	▲ 487,300
歳 入	合 計	3,569,096	4,041,649	▲ 472,553

歳 出

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額 A-B
		A	B	
5 総 務 費		千円 505,948	千円 484,909	千円 21,039
	5 総 務 管 理 費	505,948	484,909	21,039
10 事 業 費		2,531,001	2,782,594	▲ 251,593
	5 管 渠 整 備 費	2,531,001	2,782,594	▲ 251,593
15 公 債 費		522,147	773,146	▲ 250,999
	5 公 債 費	522,147	773,146	▲ 250,999
90 予 備 費		10,000	1,000	9,000
	5 予 備 費	10,000	1,000	9,000
歳 出	合 計	3,569,096	4,041,649	▲ 472,553

平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 後期高齢者医療保険料		千円 1,931,928	千円 1,906,025	千円 25,903
	5 後期高齢者医療保険料	1,931,928	1,906,025	25,903
10 使用料及び手数料		1	1	0
	5 手 数 料	1	1	0
15 繰 入 金		1,806,437	1,725,335	81,102
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,806,437	1,725,335	81,102
20 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
25 諸 収 入		89,424	91,814	▲ 2,390
	5 延滞金, 加算金及び過料	32	32	0
	7 償還金及び還付加算金	1,023	4,780	▲ 3,757
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 受 託 事 業 収 入	88,367	87,000	1,367
	20 雑 収 入	1	1	0
歳 入 合 計		3,827,791	3,723,176	104,615

歳 出

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 総 務 費		千円 71,795	千円 76,568	千円 ▲ 4,773
	5 総 務 管 理 費	63,805	67,895	▲ 4,090
	10 徴 収 費	7,990	8,673	▲ 683
7 保 険 給 付 費		45,196	45,254	▲ 58
	5 葬 祭 費	45,196	45,254	▲ 58
10 広 域 連 合 納 付 金		3,559,298	3,505,341	53,957
	5 広 域 連 合 納 付 金	3,559,298	3,505,341	53,957
15 保 健 事 業 費		145,877	88,532	57,345
	5 保 健 事 業 費	145,877	88,532	57,345
20 諸 支 出 金		5,125	6,981	▲ 1,856
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	5,124	6,980	▲ 1,856
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		500	500	0
	5 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		3,827,791	3,723,176	104,615

平成23年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 保 險 料		千円 1,975,230	千円 1,952,891	千円 22,339
	5 介 護 保 險 料	1,975,230	1,952,891	22,339
10 使 用 料 及 び 手 数 料		600	600	0
	3 使 用 料	600	600	0
15 国 庫 支 出 金		2,121,899	1,953,898	168,001
	5 国 庫 負 担 金	1,696,828	1,578,663	118,165
	10 国 庫 補 助 金	425,071	375,235	49,836
20 支 払 基 金 交 付 金		2,930,851	2,752,747	178,104
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,930,851	2,752,747	178,104
25 都 支 出 金		1,505,684	1,406,138	99,546
	5 都 負 担 金	1,459,716	1,362,882	96,834
	7 都 補 助 金	45,968	43,256	2,712
30 財 産 収 入		168	643	▲ 475
	5 財 産 運 用 収 入	168	643	▲ 475
35 繰 入 金		1,782,066	1,620,434	161,632
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,605,384	1,540,070	65,314
	10 基 金 繰 入 金	176,682	80,364	96,318
40 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
45 諸 収 入		69	69	0
	5 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料	3	3	0
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 雑 入	65	65	0
歳 入 合 計		10,316,568	9,687,421	629,147

歳 出

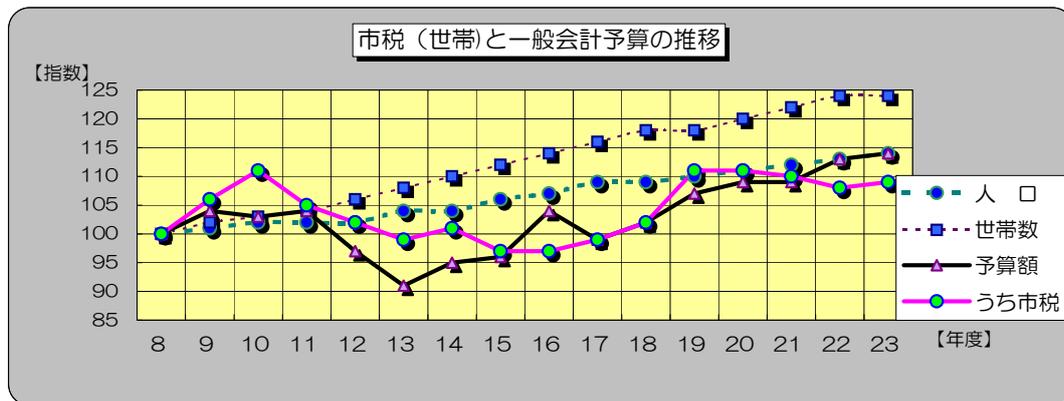
款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
5 総 務 費		千円 346,077	千円 366,100	千円 ▲ 20,023
	5 総 務 管 理 費	227,361	252,253	▲ 24,892
	10 徴 収 費	11,559	11,303	256
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	70,740	68,181	2,559
	20 認 定 調 査 費	36,417	34,363	2,054
10 保 険 給 付 費		9,712,440	9,050,903	661,537
	5 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,625,366	8,139,174	486,192
	10 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	567,348	442,491	124,857
	15 そ の 他 諸 費	16,000	15,524	476
	20 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	178,516	160,337	18,179
	23 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	25,500	5,500	20,000
	30 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	299,710	287,877	11,833
12 地 域 支 援 事 業 費		251,828	263,721	▲ 11,893
	5 介 護 予 防 事 業 費	57,658	125,519	▲ 67,861
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	194,170	138,202	55,968
25 基 金 積 立 金		169	643	▲ 474
	5 基 金 積 立 金	169	643	▲ 474
30 諸 支 出 金		5,054	5,054	0
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	5,053	5,053	0
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		1,000	1,000	0
	5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計		10,316,568	9,687,421	629,147

人口(世帯)と一般会計予算の推移

指数：平成8年(度)=100

年度	人口		世帯		当初予算			人口1人当たり		1世帯当たり	
	人口 (人)	指数	世帯数 (世帯)	指数	上段：予算額 下段：うち市税 (千円)	指数	前年度対比 増減率 (%)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)		
8	194,871	100	87,966	100	67,810,795 38,917,020	100 100	▲ 0.9 3.1	347,978 199,707	770,875 442,410		
9	196,127	101	89,359	102	70,388,810 41,301,182	104 106	3.8 6.1	358,894 210,584	787,708 462,194		
10	197,860	102	90,974	103	69,730,000 43,094,328	103 111	▲ 0.9 4.3	352,421 217,802	766,483 473,699		
11	198,484	102	91,897	104	70,630,000 40,701,346	104 105	1.3 ▲ 5.6	355,847 205,061	768,578 442,902		
12	199,195	102	92,824	106	65,758,600 39,609,830	97 102	▲ 6.9 ▲ 2.7	330,122 198,850	708,422 426,720		
13	201,872	104	94,743	108	61,950,000 38,701,023	91 99	▲ 5.8 ▲ 2.3	306,878 191,711	653,874 408,484		
14	203,403	104	96,367	110	64,140,000 39,271,135	95 101	3.5 1.5	315,335 193,071	665,581 407,516		
15	205,720	106	98,386	112	64,930,000 37,833,267	96 97	1.2 ▲ 3.7	315,623 183,907	659,952 384,539		
16	208,040	107	100,125	114	※一括借換え55億円あり 70,720,000 37,842,766	104 97	8.9 0.0	339,935 181,901	706,317 377,955		
17	211,709	109	102,233	116	67,080,000 38,535,389	99 99	▲ 5.1 1.8	316,850 182,021	656,148 376,937		
18	213,009	109	103,406	118	69,450,000 39,885,131	102 102	3.5 3.5	326,043 187,246	671,624 385,714		
19	213,800	110	104,155	118	72,410,000 43,028,679	107 111	4.3 7.9	338,681 201,257	695,214 413,122		
20	215,757	111	105,774	120	74,140,000 43,355,420	109 111	2.4 0.8	343,627 200,946	700,928 409,887		
21	218,817	112	107,535	122	73,930,000 42,811,346	109 110	▲ 0.3 ▲ 1.3	337,862 195,649	687,497 398,115		
22	220,757	113	108,660	124	76,630,000 41,960,869	113 108	3.7 ▲ 2.0	347,124 190,077	705,227 386,167		
23	221,445	114	108,991	124	77,150,000 42,474,609	114 109	0.7 1.2	348,394 191,807	707,857 389,707		

※ 人口及び世帯数は、毎年1月1日現在で、外国人登録を含む。



一 般 会 計 予 算 及 び 決 算 の 推 移

(単位：人、千円・%)

年度	当 初 予 算					決 算					予算に対する 市税の増収額	備 考	
	予 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率	歳 入 決 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率			
昭和													
30	255,396	—	147,662	57.8	—	226,033	—	135,275	59.8	—	▲ 12,387	市制施行	
31	238,995	▲ 6.4	162,193	67.9	9.8	235,632	4.2	152,552	64.7	12.8	▲ 9,641		
32	276,958	15.9	177,379	64.0	9.4	291,280	23.9	195,256	67.0	28.0	17,877		
33	306,702	10.7	188,383	61.4	6.2	416,432	43.0	208,090	50.0	6.6	19,707		
34	389,717	27.1	214,837	55.1	14.0	478,467	14.9	245,076	51.2	17.8	30,239		
35	453,431	16.3	248,605	54.8	15.7	566,017	18.3	292,689	51.7	19.4	44,084	市制施行5年	
36	594,949	31.2	317,844	53.4	27.9	691,718	22.2	385,421	55.7	31.7	67,577		
37	575,105	▲ 3.3	408,992	71.1	28.7	877,193	26.8	525,421	59.9	36.3	116,429		
38	808,911	40.7	547,818	67.7	33.9	1,208,337	37.8	648,051	53.6	23.3	100,233		
39	1,328,103	64.2	738,018	55.6	34.7	1,539,130	27.4	832,222	54.1	28.4	94,204	東京リビウ	
40	1,586,826	19.5	961,040	60.6	30.2	1,823,946	18.5	1,064,661	58.4	27.9	103,621	市制施行10年	
41	1,928,667	21.5	1,208,897	62.7	25.8	2,335,087	28.0	1,264,864	54.2	18.8	55,967		
42	2,134,227	10.7	1,425,399	66.8	17.9	2,494,398	6.8	1,573,441	63.1	24.4	148,042		
43	2,657,729	24.5	1,698,549	63.9	19.2	3,335,551	33.7	1,851,854	55.5	17.7	153,305		
44	3,364,993	26.6	2,001,597	59.5	17.8	4,123,094	23.6	2,178,294	52.8	17.6	176,697		
45	4,872,201	44.8	2,483,546	51.0	24.1	6,313,837	53.1	2,669,164	42.3	22.5	185,618	市制施行15年	
46	5,706,505	17.1	3,060,951	53.6	23.2	7,879,701	24.8	3,348,266	42.5	25.4	287,315	市役所庁舎	
47	7,281,417	27.6	3,779,895	51.9	23.5	8,629,075	9.5	4,173,847	48.4	24.7	393,952		
48	10,091,268	38.6	4,758,655	47.2	25.9	13,049,182	51.2	5,478,578	42.0	31.3	719,923		
49	13,076,721	29.6	6,461,150	49.4	35.8	14,778,196	13.2	7,330,674	49.6	33.8	869,524	郷土博物館	
50	16,110,775	23.2	8,267,127	51.3	28.0	16,559,637	12.1	7,848,210	47.4	7.1	▲ 418,917	市制施行20年	
51	16,363,078	1.6	8,279,008	50.6	0.1	18,412,865	11.2	9,341,279	50.7	19.0	1,062,271		
52	19,500,808	19.2	10,189,508	52.2	23.1	21,225,482	15.3	10,597,379	49.9	13.4	407,871	グリーンホール	
53	19,168,508	▲ 1.7	11,533,026	60.2	13.2	22,158,084	4.4	12,179,558	55.0	14.9	646,532		
54	21,436,938	11.8	13,031,300	60.8	13.0	24,865,817	12.2	14,042,026	56.5	15.3	1,010,726		
55	25,268,108	17.9	15,002,007	59.4	15.1	27,266,257	9.7	15,521,853	56.9	10.5	519,846	市制施行25年	
56	28,463,800	12.7	16,971,110	59.6	13.1	30,702,006	12.6	17,120,338	55.8	10.3	149,228		
57	31,058,258	9.1	18,519,030	59.6	9.1	32,712,317	6.5	18,877,298	57.7	10.3	358,268	防災行政無線	
58	30,494,350	▲ 1.8	19,823,103	65.0	7.0	33,240,614	1.6	20,686,889	62.2	9.6	863,786		
59	31,919,550	4.7	21,112,541	66.1	6.5	35,631,466	7.2	22,213,218	62.3	7.4	1,100,677		
60	33,704,150	5.6	22,922,160	68.0	8.6	37,910,818	6.4	24,672,116	65.1	11.1	1,749,956	市制施行30年	
61	34,252,560	1.6	25,191,150	73.5	9.9	38,824,524	2.4	26,935,659	69.4	9.2	1,744,509		
62	37,655,431	9.9	27,532,000	73.1	9.3	43,321,408	11.6	30,177,289	70.0	12.0	2,645,289	特養ホーム八雲苑	
63	42,889,143	13.9	30,307,000	70.7	10.1	48,422,327	11.8	32,683,901	67.5	8.3	2,376,901		

一般会計予算及び決算の推移

(単位：人、千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する市税の増収額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		
平成元	47,289,243	10.2	32,578,000	68.9	7.5	53,715,732	10.9	34,021,123	63.3	4.1	1,443,123	北部公民館建設
2	53,327,443	12.8	35,524,000	66.6	9.0	57,398,838	6.9	36,291,472	63.2	6.7	767,472	市制施行35年
3	57,737,481	8.3	37,016,000	64.1	4.2	62,135,285	8.3	37,597,722	60.5	3.6	581,722	
4	67,731,443	17.3	39,873,900	58.9	7.7	71,059,542	14.4	39,895,506	56.1	6.1	21,606	文化会館 たづくり
5	69,505,430	2.6	41,109,060	59.2	3.1	70,931,464	▲0.2	39,180,629	55.2	▲1.8	▲1,928,431	↕
6	79,238,468	14.0	39,330,524	49.6	▲4.3	80,976,262	14.2	36,863,125	45.5	▲5.9	▲2,467,399	文化会館 たづくり
7	68,402,080	▲13.7	37,733,452	55.2	▲4.1	70,910,987	▲12.4	39,458,762	55.6	7.0	1,725,310	市制施行40年
8	67,810,795	▲0.9	38,917,020	57.4	3.1	70,761,158	▲0.2	40,886,364	57.8	3.6	1,969,344	ちょうふの里建設
9	70,388,810	3.8	41,301,182	58.7	6.1	72,558,680	2.5	42,689,037	58.8	4.4	1,387,855	
10	69,730,000	▲0.9	43,094,328	61.8	4.3	71,295,132	▲1.7	41,090,411	57.6	▲3.7	▲2,003,917	
11	70,630,000	1.3	40,701,346	57.6	▲5.6	75,910,008	6.5	40,306,518	53.1	▲1.9	▲394,828	知的障害者 支援施設
12	65,758,600	▲6.9	39,609,830	60.2	▲2.7	68,607,338	▲9.6	38,953,940	56.8	▲3.4	▲655,890	市制施行45年
13	61,950,000	▲5.8	38,701,023	62.5	▲2.3	66,895,099	▲2.5	39,789,457	60.9	2.1	1,088,434	
14	64,140,000	3.5	39,271,135	61.2	1.5	67,072,620	0.3	39,377,403	58.7	▲1.0	106,268	調和小(PFI)
15	64,930,000	1.2	37,833,267	58.3	▲3.7	66,978,145	▲0.1	38,121,893	56.9	▲3.2	288,626	日韓共催W杯
16	70,720,000	8.9	37,842,766	53.5	0.0	72,792,392	8.7	37,830,159	52.0	▲0.8	▲12,607	市民プラザあくろす
	65,220,000	0.4	37,842,766	58.0	0.0	67,292,392	0.5	37,830,159	56.2	▲0.8	▲12,607	
17	67,080,000	▲5.1	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	▲2.7	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	市制施行50年
	67,080,000	2.9	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	5.2	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	
18	69,450,000	3.5	39,885,131	57.4	3.5	75,166,251	6.2	41,474,545	55.2	2.7	1,589,414	後期基本計画 策定
19	72,410,000	4.3	43,028,679	59.4	7.9	76,324,588	1.5	43,043,780	56.4	3.8	15,101	仙川保育園 せんがわ劇場
20	74,140,000	2.4	43,355,420	58.5	0.8	79,988,829	4.8	43,379,250	54.2	0.8	23,830	後期高齢者医療制度 教育会館(教育センター)
21	73,930,000	▲0.3	42,811,346	57.9	▲1.3	81,349,372	1.7	43,736,440	53.8	0.8	925,094	子ども発達センター
22	76,630,000	3.7	41,960,869	54.8	▲2.0	-	-	-	-	-	-	子ども手当制度の創設 (1.3万円)
23	77,150,000	0.7	42,474,609	55.1	1.2	-	-	-	-	-	-	子ども手当制度の拡充 (3歳未満1.3万円 ⇒2万円)

※ 平成16年度は、住民税等減税補てん債の一括借換え55億円があり、それを控除したものを参考値で下段に表記⇒平成17年度は下段との比較を追加表記

しらべちゃん



市税が予算総額の約6割を構成し、各種交付金等を加えた一般財源が市政経営を支えています。
経済状況の悪化や景気の低迷に連動し、この一般財源が減収影響を受けることから、より安定的な市政経営を推進していくため、財政構造の見直し、財政基盤の強化、連結ベースの債務残高縮減の3つの視点から取り組んでいきます。



ちょうくん

データ集① 市税の推移（過去10年間）

1. 課税目的別

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
市税計	39,271,135	37,833,267	37,842,766	38,535,389
増 減	570,112	▲ 1,437,868	9,499	692,623
増減率 %	1.5	▲ 3.7	0.0	1.8
現年課税分	38,882,934	37,460,535	37,449,924	38,142,825
市民税	19,617,922	18,839,442	18,456,653	18,828,839
個人	15,446,382	15,536,150	15,459,068	15,257,290
普通徴収	5,409,637	5,075,069	5,457,267	5,278,205
特別徴収	10,036,745	10,461,081	10,001,801	9,979,085
法人	4,171,540	3,303,292	2,997,585	3,571,549
固定資産税	14,802,564	14,226,064	14,672,401	14,948,801
純固定資産	13,976,846	13,456,868	13,711,497	13,984,483
土地	7,259,708	7,182,534	7,219,949	7,213,824
家屋	5,143,242	4,759,966	4,977,338	5,273,380
償却資産	1,573,896	1,514,368	1,514,210	1,497,279
交付金・納付金	825,718	769,196	960,904	964,318
都市計画税	2,985,863	2,977,016	2,969,368	3,006,883
土地	1,994,124	2,051,645	2,009,487	1,979,852
家屋	991,739	925,371	959,881	1,027,031
特別土地保有税	1	1	1	1
軽自動車税	64,581	67,129	69,531	72,981
市たばこ税	1,393,099	1,334,458	1,267,735	1,272,753
入湯税	18,904	16,425	14,235	12,567
滞納繰越分	388,201	372,732	392,842	392,564

2. 課税性質別

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
市税計	39,271,135	37,833,267	37,842,766	38,535,389
増 減	570,112	▲ 1,437,868	9,499	692,623
増減率 %	1.5	▲ 3.7	0.0	1.8
所得課税分	19,842,989	19,045,918	18,672,129	19,043,183
増 減	175,699	▲ 797,071	▲ 373,789	371,054
増減率 %	0.9	▲ 4.0	▲ 2.0	2.0
構成比 %	50.5	50.3	49.3	49.4
市民税	19,842,989	19,045,918	18,672,129	19,043,183
資産課税分	17,950,072	17,367,951	17,817,540	18,131,736
増 減	466,832	▲ 582,121	449,589	314,196
増減率 %	2.7	▲ 3.2	2.6	1.8
構成比 %	45.7	45.9	47.1	47.1
固定資産税	14,933,147	14,358,784	14,814,921	15,090,887
都市計画税	3,016,924	3,009,166	3,002,618	3,040,848
特別土地保有税	1	1	1	1
その他課税分	1,478,074	1,419,398	1,353,097	1,360,470
増 減	▲ 72,419	▲ 58,676	▲ 66,301	7,373
増減率 %	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 4.7	0.5
構成比 %	3.8	3.8	3.6	3.5
軽自動車税	66,071	68,515	71,127	75,150
市たばこ税	1,393,099	1,334,458	1,267,735	1,272,753
入湯税	18,904	16,425	14,235	12,567
備 考			・個人市民税均等割増額	・配偶者特別控除上乘せ廃止 ・生計同一妻非課税措置廃止

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346	41,960,869	42,474,609
1,349,742	3,143,548	326,741	▲ 544,074	▲ 850,477	513,740
3.5	7.9	0.8	▲ 1.3	▲ 2.0	1.2
39,521,602	42,687,734	43,038,538	42,465,784	41,508,285	41,967,842
20,572,959	23,715,251	23,982,447	22,909,284	21,553,107	21,876,988
17,036,237	19,144,411	19,381,667	19,331,275	18,380,457	17,690,259
6,018,146	7,078,706	6,915,538	6,388,350	5,405,880	4,987,510
11,018,091	12,065,705	12,466,129	12,942,925	12,974,577	12,702,749
3,536,722	4,570,840	4,600,780	3,578,009	3,172,650	4,186,729
14,586,437	14,633,952	14,779,403	15,304,652	15,590,474	15,737,395
13,606,600	13,691,707	13,826,716	14,333,883	14,641,200	14,815,117
7,177,211	7,066,064	7,097,577	7,550,220	7,574,698	7,559,387
4,963,180	5,197,810	5,320,173	5,367,690	5,633,012	5,827,336
1,466,209	1,427,833	1,408,966	1,415,973	1,433,490	1,428,394
979,837	942,245	952,687	970,769	949,274	922,278
2,921,928	2,929,320	2,966,416	3,058,980	3,095,422	3,125,540
1,957,131	1,930,228	1,943,227	2,028,360	2,031,920	2,028,555
964,797	999,092	1,023,189	1,030,620	1,063,502	1,096,985
1	1	1	1	1	1
73,993	76,813	79,374	82,032	82,635	82,922
1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585	1,182,596	1,141,846
9,000	8,250	8,250	8,250	4,050	3,150
363,529	340,945	316,882	345,562	452,584	506,767

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346	41,960,869	42,474,609
1,349,742	3,143,548	326,741	▲ 544,074	▲ 850,477	513,740
3.5	7.9	0.8	▲ 1.3	▲ 2.0	1.2
20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909	21,871,827	22,220,285
1,730,491	3,132,800	279,447	▲ 1,049,012	▲ 1,265,082	348,458
9.1	15.1	1.2	▲ 4.3	▲ 5.5	1.6
52.1	55.6	55.8	54.0	52.1	52.3
20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909	21,871,827	22,220,285
17,668,657	17,710,846	17,857,443	18,479,750	18,817,423	19,023,807
▲ 463,079	42,189	146,597	622,307	337,673	206,384
▲ 2.6	0.2	0.8	3.5	1.8	1.1
44.3	41.2	41.2	43.2	44.9	44.8
14,716,777	14,754,876	14,867,448	15,397,077	15,694,454	15,865,813
2,951,879	2,955,969	2,989,994	3,082,672	3,122,968	3,157,993
1	1	1	1	1	1
1,442,800	1,411,359	1,312,056	1,194,687	1,271,619	1,230,517
82,330	▲ 31,441	▲ 99,303	▲ 117,369	76,932	▲ 41,102
6.1	▲ 2.2	▲ 7.0	▲ 8.9	6.4	▲ 3.2
3.6	3.3	3.0	2.8	3.0	2.9
76,516	78,962	81,159	83,852	84,973	85,521
1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585	1,182,596	1,141,846
9,000	8,250	8,250	8,250	4,050	3,150
・定率減税1/2廃止 ・老年者控除廃止 など	・定率減税1/2廃止 ・住民税率フラット化 など			・市たばこ税改正	

データ集② 譲与税・交付金の推移（過去10年間）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
譲与税・交付金計	5,616,401	5,404,911	5,913,411	6,254,281
増 減	▲ 87,200	▲ 211,490	508,500	340,870
増減率 %	▲ 1.5	▲ 3.8	9.4	5.8
地 方 譲 与 税	365,500	487,410	764,410	1,135,580
地方揮発油譲与税				
自動車重量譲与税	228,000	304,000	285,000	312,000
地方道路譲与税	137,000	183,000	137,000	103,000
消費譲与税				
航空機燃料譲与税	500	410	410	580
所得譲与税			342,000	720,000
利子割交付金	712,000	365,000	275,000	279,000
配当割交付金			104,000	88,000
株式譲渡所得割交付金			65,000	66,000
地方消費税交付金	2,096,000	2,089,500	2,230,000	2,283,000
ゴルフ場所在市交付金	15,900	15,000	15,000	11,000
特別地方消費税交付金	1	1	1	1
自動車取得税交付金	428,000	425,000	428,000	434,000
地方特例交付金	1,762,000	1,798,000	1,883,000	1,810,000
地方交付税	200,000	190,000	114,000	110,000
交通安全対策特別交付金	37,000	35,000	35,000	37,700
備 考	・航空機燃料譲与税の交付		・所得譲与税の創設 ・配当割交付金の創設 ・株式譲渡所得割交付金の創設	

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
6,179,010	4,842,010	4,897,800	4,248,028	3,821,182	3,598,600
▲ 75,271	▲ 1,337,000	55,790	▲ 649,772	▲ 426,846	▲ 222,582
▲ 1.2	▲ 21.6	1.2	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 5.8
1,458,610	440,610	426,200	374,200	356,200	337,100
			61,700	97,500	97,500
310,000	324,000	315,200	275,000	258,000	239,000
116,000	116,000	110,300	36,800	0	0
610	610	700	700	700	600
1,032,000	0	0	0	0	0
284,000	336,000	564,000	321,886	260,000	259,000
132,000	236,000	300,000	110,126	79,000	97,000
157,600	221,000	180,000	43,287	46,000	64,000
2,290,000	2,350,000	2,297,000	2,435,271	2,283,000	2,173,000
9,500	9,500	11,200	11,500	11,500	11,500
0	0	0	0	0	0
462,000	513,000	502,000	293,258	141,000	209,000
1,210,000	567,000	534,200	575,000	531,482	380,000
137,000	130,000	45,000	45,000	75,000	30,000
38,300	38,900	38,200	38,500	38,000	38,000
			・地方揮発油譲与税の創設	・子ども手当地方特例交付金の加算(174,000)	

データ集③ 民生費予算の推移（過去10年間）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
民生費計	21,134,706	22,779,265	23,177,326	24,822,651
増 減	▲ 1,584,086	1,644,559	398,061	1,645,325
増減率 %	▲ 7.0	7.8	1.7	7.1
社会福祉費	10,024,201	10,621,295	10,520,670	11,620,481
社会福祉施策等	4,989,560	5,041,291	5,024,340	5,294,045
国民健康保険繰出金	1,738,554	2,159,324	2,161,424	2,827,390
高齢者福祉費	1,489,076	1,487,177	1,286,738	1,288,172
老人保健繰出金	719,915	817,257	729,996	795,634
介護保険繰出金	1,087,096	1,116,246	1,318,172	1,415,240
後期高齢者医療繰出金	-	-	-	-
児童福祉費	7,499,814	8,310,144	8,211,885	8,433,921
児童福祉施策費	2,559,444	3,183,871	3,462,472	3,619,372
保育所関係費	4,940,370	5,126,273	4,749,413	4,814,549
生活保護費	3,434,675	3,782,066	4,382,698	4,712,542
国民年金費	176,016	65,760	62,073	55,707
高齢者人口（人）	30,940	32,336	33,334	34,705

データ集④ 土木費予算の推移（過去10年間）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
土木費計	9,988,926	10,105,907	9,882,816	10,525,937
増 減	2,854,873	116,981	▲ 223,091	643,121
増減率 %	40.0	1.2	▲ 2.2	6.5
土木管理費	660,171	690,613	781,482	789,165
道路橋りょう費	1,770,727	1,745,249	1,761,295	1,758,920
都市計画費	7,463,624	7,542,351	6,916,716	7,903,201
都市計画総務費	1,090,927	981,073	1,132,032	1,011,020
再開発・区画整理	1,208,612	2,464,496	1,519,920	1,346,197
街路事業	678,444	863,769	946,973	1,895,394
公共下水道費	2,337,507	2,205,135	2,108,400	2,072,762
公遊園費	782,227	804,218	843,220	1,361,066
その他	1,365,907	223,660	366,171	216,762
住宅費	94,404	127,694	423,323	74,651

※都市計画費の「その他」は、市営駐車場事業費、緑化推進費及び都市基盤整備事業基金費となります。

データ集⑤ 教育費予算の推移（過去10年間）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
教育費計	8,348,511	7,716,455	7,877,114	7,633,982
増 減	1,677,010	▲ 632,056	160,659	▲ 243,132
増減率 %	25.1	▲ 7.6	2.1	▲ 3.1
教育総務費	785,185	826,756	959,161	1,073,330
小学校費	3,828,506	3,165,044	3,212,486	2,998,502
学校管理費等	2,071,028	1,925,668	1,954,970	2,010,411
学校整備費	1,757,478	1,239,376	1,257,516	988,091
中学校費	784,257	788,581	741,506	800,612
学校管理費等	634,725	597,353	577,713	592,803
学校整備費	149,532	191,228	163,793	207,809
幼稚園費	416,098	409,977	414,155	426,183
社会教育費	2,092,541	2,062,404	1,972,088	1,858,014
保健体育費	441,924	463,693	577,718	477,341

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
26,818,333	26,672,581	27,876,415	28,840,961	33,046,344	35,053,141
1,995,682	▲ 145,752	1,203,834	964,546	4,205,383	2,006,797
8.0	▲ 0.5	4.5	3.5	14.6	6.1
12,385,386	12,601,462	13,117,795	13,307,140	14,111,204	14,708,746
5,886,089	6,070,628	6,548,559	6,531,046	6,388,171	6,871,941
2,888,861	2,893,598	2,236,417	2,378,430	3,207,562	3,160,368
1,167,618	1,251,638	1,288,435	1,338,275	1,240,432	1,264,616
859,118	906,272	114,747	28,484	9,634	0
1,583,700	1,479,326	1,496,786	1,505,933	1,540,070	1,605,384
-	-	1,432,851	1,524,972	1,725,335	1,806,437
9,673,339	9,626,198	9,786,325	10,485,808	13,837,873	14,638,731
4,233,991	4,580,547	4,495,276	4,876,145	7,811,973	8,671,770
5,439,348	5,045,651	5,291,049	5,609,663	6,025,900	5,966,961
4,707,461	4,392,507	4,929,044	5,000,642	5,055,607	5,662,508
52,147	52,414	43,251	47,371	41,660	43,156
35,871	37,283	38,541	40,059	41,265	41,755

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
9,849,833	11,604,970	10,547,747	8,710,100	10,247,585	9,277,824
▲ 676,104	1,755,137	▲ 1,057,223	▲ 1,837,647	1,537,485	▲ 969,761
▲ 6.4	17.8	▲ 9.1	▲ 17.4	17.7	▲ 9.5
765,651	802,905	1,054,605	891,382	1,151,574	1,081,008
1,662,752	1,796,331	2,233,585	1,822,910	2,106,752	1,654,408
7,019,878	8,518,120	7,066,639	5,825,776	6,810,446	6,347,844
1,542,167	1,983,984	2,368,217	2,357,612	2,392,068	2,035,014
915,683	960,608	514,447	579,323	354,894	866,935
1,744,124	2,609,957	1,777,463	825,110	2,269,660	2,166,478
1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535	860,737	720,297
733,077	976,809	469,340	582,643	698,195	336,131
346,262	311,023	223,371	228,553	234,892	222,989
401,552	487,614	192,918	170,032	178,813	194,564

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
7,084,719	7,589,863	9,257,287	8,932,682	8,958,575	8,289,978
▲ 549,263	505,144	1,667,424	▲ 324,605	25,893	▲ 668,597
▲ 7.2	7.1	22.0	▲ 3.5	0.3	▲ 7.5
1,123,983	1,162,365	1,478,097	1,253,482	1,242,804	1,234,994
2,605,320	2,863,761	2,786,103	3,345,600	3,621,240	3,446,577
2,088,586	2,093,658	2,110,045	2,201,633	2,114,793	2,101,028
516,734	770,103	676,058	1,143,967	1,506,447	1,345,549
607,444	660,225	1,384,564	1,439,554	827,451	773,242
557,133	571,184	580,787	582,235	536,251	521,175
50,311	89,041	803,777	857,319	291,200	252,067
452,655	458,768	464,610	482,928	485,874	500,569
1,845,032	1,842,261	1,974,552	1,915,745	1,761,375	1,710,864
450,285	602,483	1,169,361	495,373	1,019,831	623,732

データ集⑥ 公債費の推移（過去10年間）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
公債費計	5,287,076	5,487,597	10,263,104	4,334,208
増 減	▲ 267,487	200,521	4,775,507	▲ 5,928,896
増減率 %	▲ 4.8	3.8	87.0	▲ 57.8
元金償還額	3,929,504	4,253,674	9,185,265	3,425,301
通常分	3,929,504	3,946,469	3,685,265	3,425,301
繰上償還分		307,205	5,500,000	0
利子償還額	1,357,567	1,233,921	1,077,837	908,905
通常分	1,345,196	1,229,495	1,073,237	908,712
一時借入金分	12,371	4,426	4,600	193
公債諸費	5	2	2	2

データ集⑦ 職員人件費の推移（過去10年間）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
職員人件費計	11,996,614	11,413,410	11,474,934	11,590,048
増 減	▲ 56,767	▲ 583,204	61,524	115,114
増減率 %	▲ 0.5	▲ 4.9	0.5	1.0
退職手当を除く額	11,023,380	10,658,755	10,523,742	10,524,431
増 減	▲ 94,443	▲ 364,625	▲ 135,013	689
給与費	10,438,041	9,936,611	9,991,955	10,094,958
退職手当を除く額	9,464,807	9,181,956	9,040,763	9,029,341
給料	5,463,752	5,294,274	5,254,007	5,210,875
職員手当	4,974,289	4,642,337	4,737,948	4,884,083
期末勤続手当	2,534,000	2,436,678	2,298,560	2,292,803
時間外勤務手当	268,892	291,429	312,437	333,486
扶養・調整手当等	1,198,163	1,159,575	1,175,759	1,192,177
退職手当	973,234	754,655	951,192	1,065,617
共済費	1,558,573	1,476,799	1,482,979	1,495,090
参考) 職員数	1,223	1,218	1,194	1,185

データ集⑧ 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
繰出金計	7,204,069	7,647,006	7,746,076	8,581,200
増 減	597,332	442,937	99,070	835,124
増減率 %	9.0	6.1	1.3	10.8
国民健康保険会計	1,738,554	2,159,324	2,161,424	2,827,390
その他繰出金分	1,174,372	1,588,570	1,441,868	2,081,661
老人保健会計	719,915	817,257	729,996	795,634
用地会計	1,320,997	1,349,044	1,428,084	1,470,174
下水道会計	2,337,507	2,205,135	2,108,400	2,072,762
介護保険会計	1,087,096	1,116,246	1,318,172	1,415,240
受託水道会計				
後期高齢者医療特別会計				

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
4,386,208 52,000 1.2	5,247,174 860,966 19.6	5,006,370 ▲ 240,804 ▲ 4.6	4,727,383 ▲ 278,987 ▲ 5.6	4,184,569 ▲ 542,814 ▲ 11.5	4,284,528 99,959 2.4
3,539,157	4,434,819	4,254,639	4,019,878	3,512,289	3,626,422
3,539,157	4,434,819	4,254,639	4,019,878	3,512,289	3,626,422
0	0	0	0	0	0
847,049	811,345	751,731	707,505	672,280	658,106
846,856	811,246	751,567	707,341	672,116	657,942
193	99	164	164	164	164
2	1,010	0	0	0	0

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
11,861,425 271,377 2.3	11,985,516 124,091 1.0	12,542,100 556,584 4.6	12,374,838 ▲ 167,262 ▲ 1.3	11,607,281 ▲ 767,557 ▲ 6.2	10,884,284 ▲ 722,997 ▲ 6.2
10,714,619 190,188	10,549,290 ▲ 165,329	10,369,308 ▲ 179,982	10,399,743 30,435	10,117,725 ▲ 282,018	9,803,553 ▲ 314,172
10,323,213 9,176,407	10,462,815 9,026,589	10,998,226 8,825,434	10,721,776 8,746,681	9,945,681 8,456,125	9,186,848 8,106,117
5,280,181	5,133,383	5,042,996	4,861,541	4,792,189	4,696,936
5,043,032	5,329,432	5,955,230	5,860,235	5,153,492	4,489,912
2,349,024	2,291,204	2,276,426	2,228,045	2,027,115	1,860,261
342,868	404,367	354,231	406,968	414,379	406,728
1,204,334	1,197,635	1,151,781	1,250,127	1,222,442	1,142,192
1,146,806	1,436,226	2,172,792	1,975,095	1,489,556	1,080,731
1,538,212	1,522,701	1,543,874	1,653,062	1,661,600	1,697,436
1,184	1,182	1,179	1,171	1,173	1,179

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
8,371,413 ▲ 209,787 ▲ 2.4	8,321,134 ▲ 50,279 ▲ 0.6	7,454,055 ▲ 867,079 ▲ 10.4	6,875,307 ▲ 578,748 ▲ 7.8	7,487,641 612,334 8.9	7,370,154 ▲ 117,487 ▲ 1.6
2,888,861 2,120,820	2,893,598 2,135,155	2,236,417 1,566,196	2,378,430 1,699,434	3,207,562 2,534,202	3,160,368 2,368,099
859,118	906,272	114,747	28,484	9,634	0
1,301,169	1,366,199	459,454	184,953	144,303	77,668
1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535	860,737	720,297
1,583,700	1,479,326	1,496,785	1,505,933	1,540,070	1,605,384
		1,432,851	1,524,972	1,725,335	1,806,437

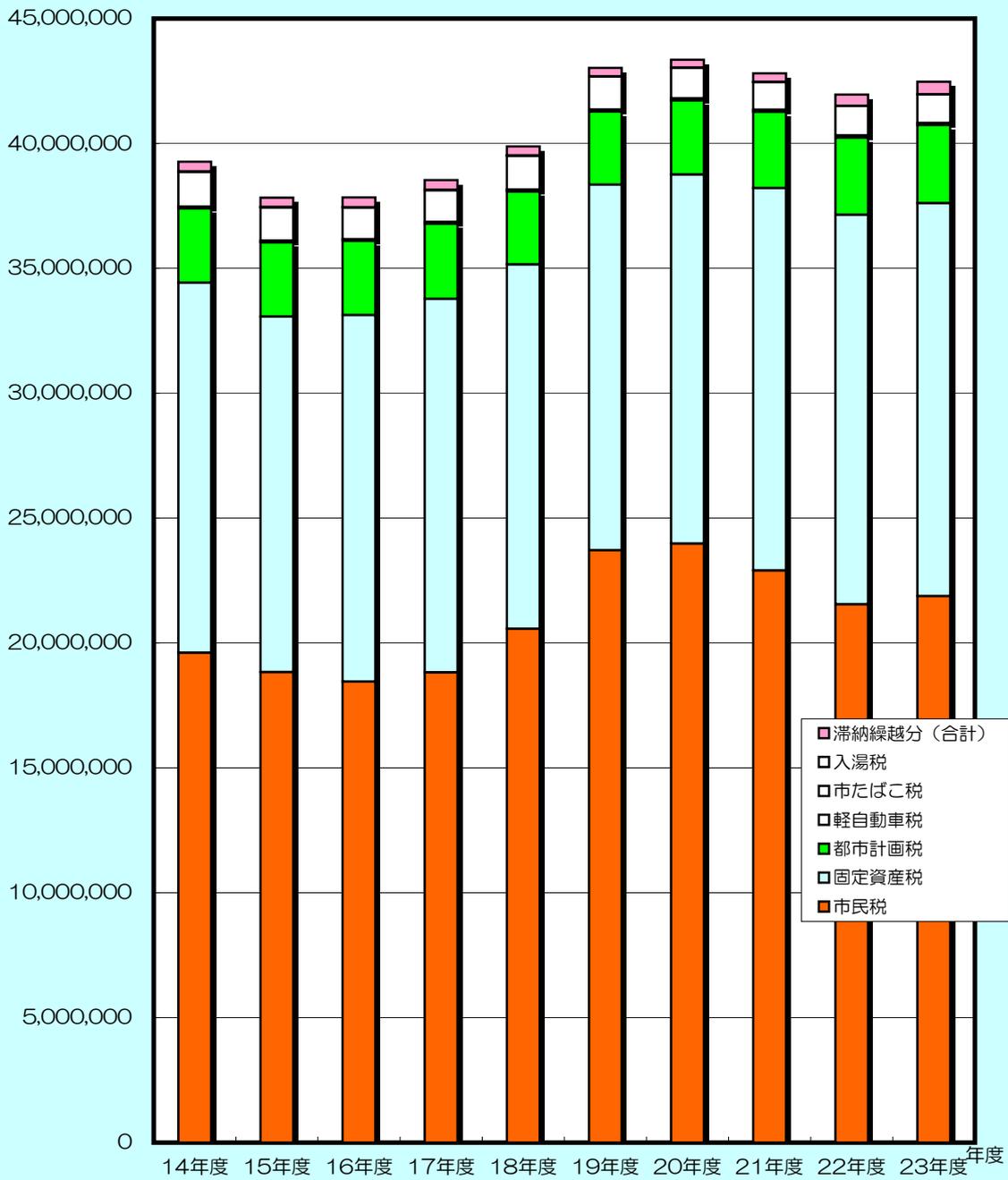
平成23年度一般会計予算款別節別集計表

款		05 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農業費	35 商工費	40 土木費
01	報酬	186,240	136,353	337,853	8,930		14,532	8,743	40,026
02	給料	47,911	1,257,274	1,462,627	334,725	23,370	19,491	47,222	592,282
03	職員手当	112,945	2,111,104	998,202	248,355	18,485	13,721	40,772	464,369
04	共済費	178,233	665,127	440,598	98,977	6,645	6,085	13,272	179,776
05	災害補償費		95						
07	賃金		262,053	312,204	50,206	14		45	4,997
08	報償費	25	33,357	72,709	1,952		100	1,328	2,271
09	旅費	6,151	7,256	3,105	596	20	151	127	2,309
10	交際費	700	850				20		
11-1	一般需用費	10,051	216,791	243,304	139,109	74	3,389	1,684	125,424
11-2	食糧費	220	729	621	86		31		87
12	役務費	7,854	169,282	45,198	22,204	87	707	221	8,669
13	委託料	5,943	2,293,337	6,003,032	4,761,606	1,557	7,563	79,760	1,885,041
14	使用料及び賃借料	737	815,379	258,485	35,663			739	235,455
15	工事請負費		331,389	99,603			300		741,923
16	原材料費		192	680	153		40		2,197
17	公有財産購入費								1,378,717
18	備品購入費	40	21,409	9,520	1,880			200	3,636
19	負担金、補助及び交付金	10,032	508,045	4,080,571	1,330,300	23,409	24,717	268,078	1,247,343
20	扶助費			14,081,608	188		1		
21	貸付金			20,201					
22	補償、補填及び賠償金		671	390	17,053		30	30	1,625,713
23	償還金利子及び割引料		90,090	42	303				16
24	投資及び出資金								
25	積立金		7,452	10,194	84,571				7,588
27	公課費		123	205	463		8		465
28	繰出金			6,572,189					729,520
29	予備費								
款 合 計		567,082	8,928,358	35,053,141	7,137,320	73,661	90,886	462,221	9,277,824

45 消防費	50 教育費	60 公債費	65 諸支出金	90 予備費	23年度予算合計(A)	22年度予算(B)	比較(A-B)	増減率	
36,181	697,415				1,466,273	1,552,525	▲ 86,252	▲ 5.6	報酬
	946,474				4,731,376	4,826,629	▲ 95,253	▲ 2.0	給料
32,410	644,466				4,684,829	5,350,040	▲ 665,211	▲ 12.4	職員
	279,678				1,868,391	1,699,066	169,325	10.0	共済
	100				195	173	22	12.7	災害
	57,688				687,207	653,938	33,269	5.1	賃金
916	79,094				191,752	197,265	▲ 5,513	▲ 2.8	報償
512	5,833				26,060	25,755	305	1.2	旅費
130	1,886				3,586	3,611	▲ 25	▲ 0.7	交際
79,096	893,002				1,711,924	1,700,096	11,828	0.7	一般
382	643				2,799	3,021	▲ 222	▲ 7.3	食糧
4,425	64,738				323,385	354,388	▲ 31,003	▲ 8.7	役務
38,347	1,481,771				16,557,957	16,795,539	▲ 237,582	▲ 1.4	委託
24,941	447,262				1,818,661	1,738,978	79,683	4.6	使用
22,597	1,301,823				2,497,635	3,062,158	▲ 564,523	▲ 18.4	工事
189	2,729				6,180	5,136	1,044	20.3	原材
	204,366		158,884		1,741,967	2,269,922	▲ 527,955	▲ 23.3	公有
8,334	156,521				201,540	242,360	▲ 40,820	▲ 16.8	備品
2,475,728	766,546				10,734,769	10,551,038	183,731	1.7	負担
611	188,965				14,271,373	12,450,416	1,820,957	14.6	扶助
					20,201	18,201	2,000	11.0	貸付
571	362				1,644,820	1,176,558	468,262	39.8	補償
		4,284,528			4,374,979	4,275,631	99,348	2.3	償還
					0	0	0	-	投資
	30				109,835	87,330	22,505	25.8	積立
447	78				1,789	2,154	▲ 365	▲ 16.9	公課
	68,508		300		7,370,517	7,488,072	▲ 117,555	▲ 1.6	繰出
				100,000	100,000	100,000	0	0.0	予備
2,725,817	8,289,978	4,284,528	159,184	100,000	77,150,000	76,630,000	520,000	0.7	

データ集① 市税の推移（過去10年間）

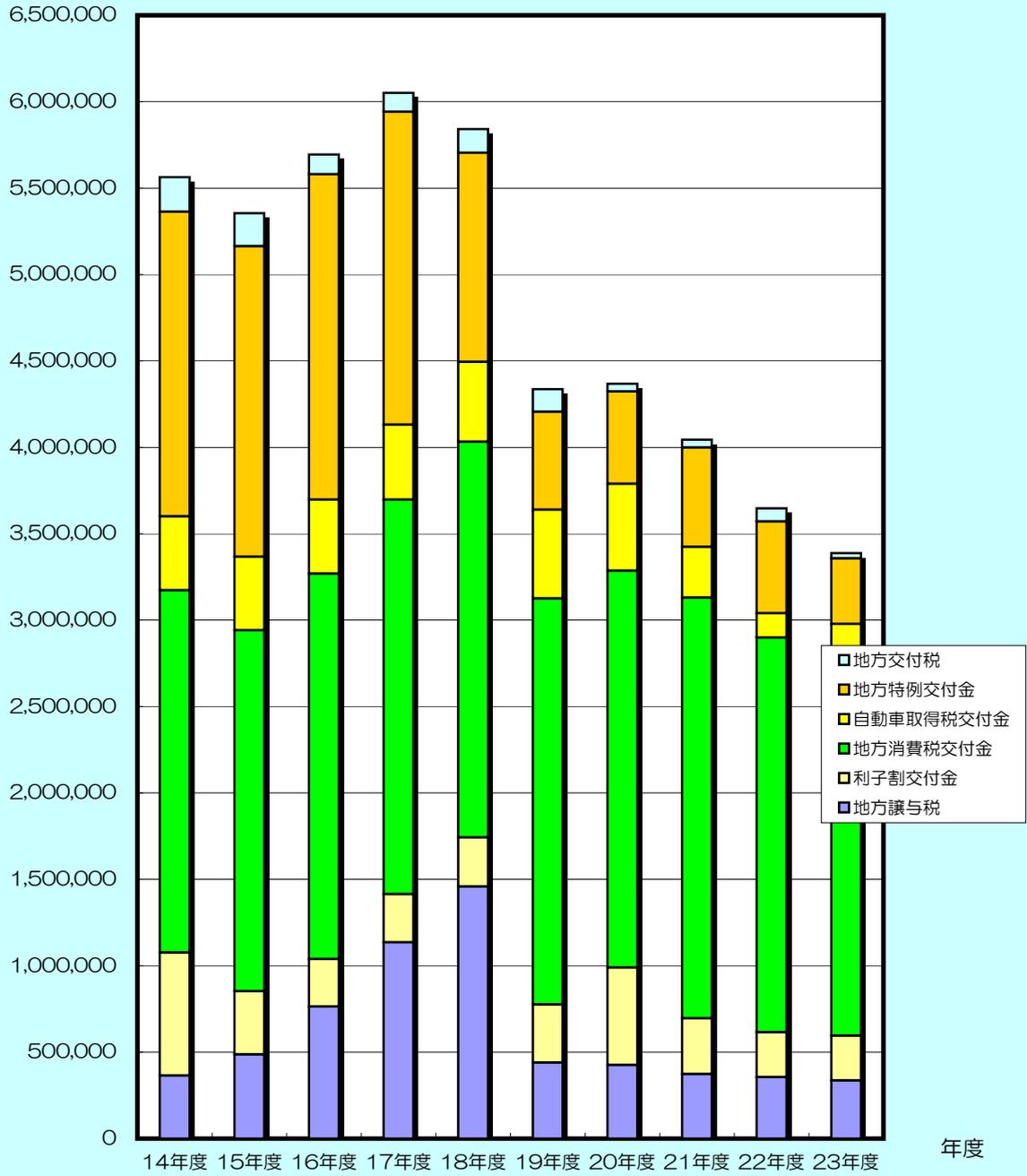
単位：千円



※軽自動車税・入湯税については、税額が少ないため、積上げグラフに表示されていません。

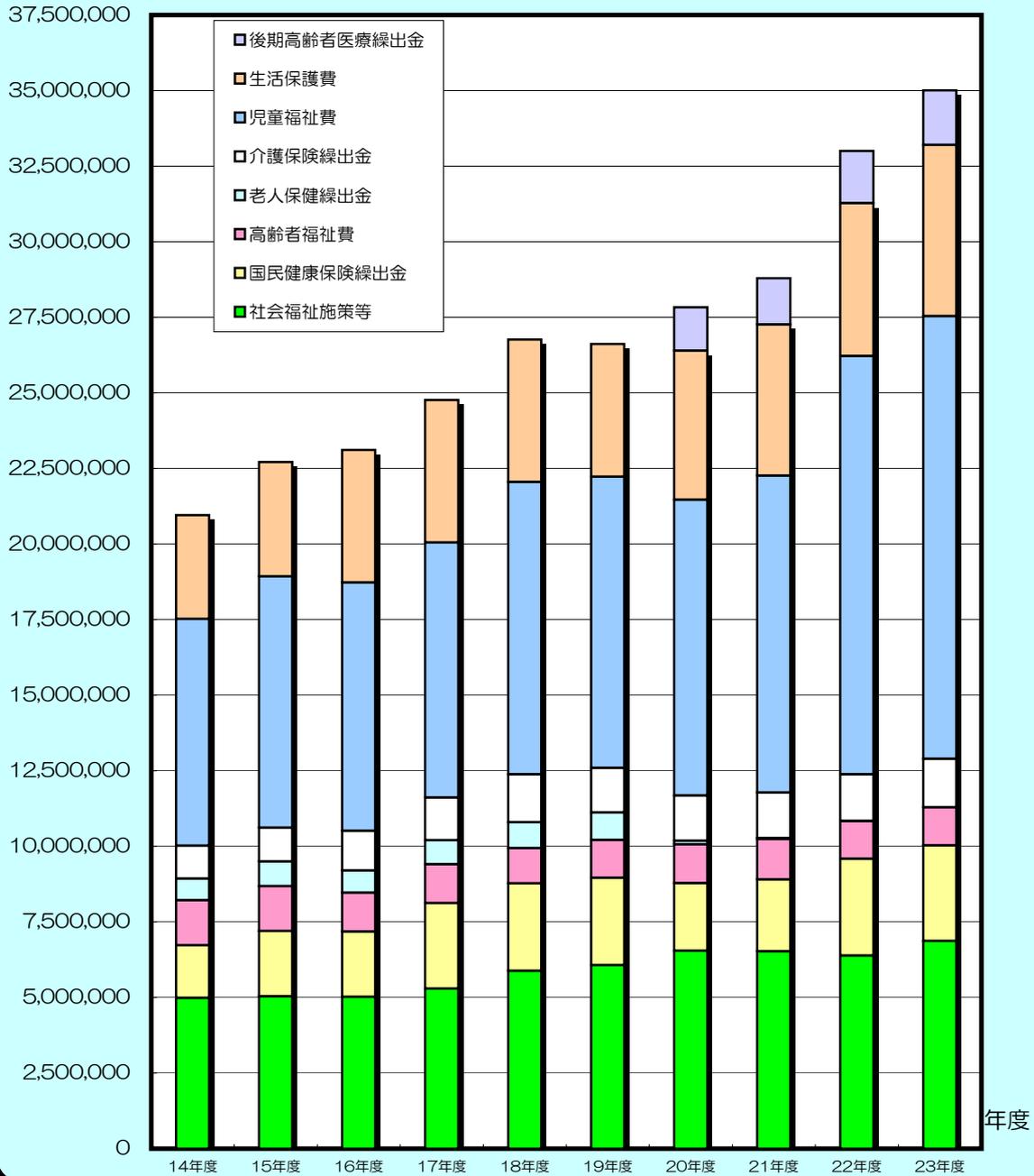
データ集② 譲与税・主要な交付金の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集③ 主要な民生費予算の推移（過去10年間）

単位：千円

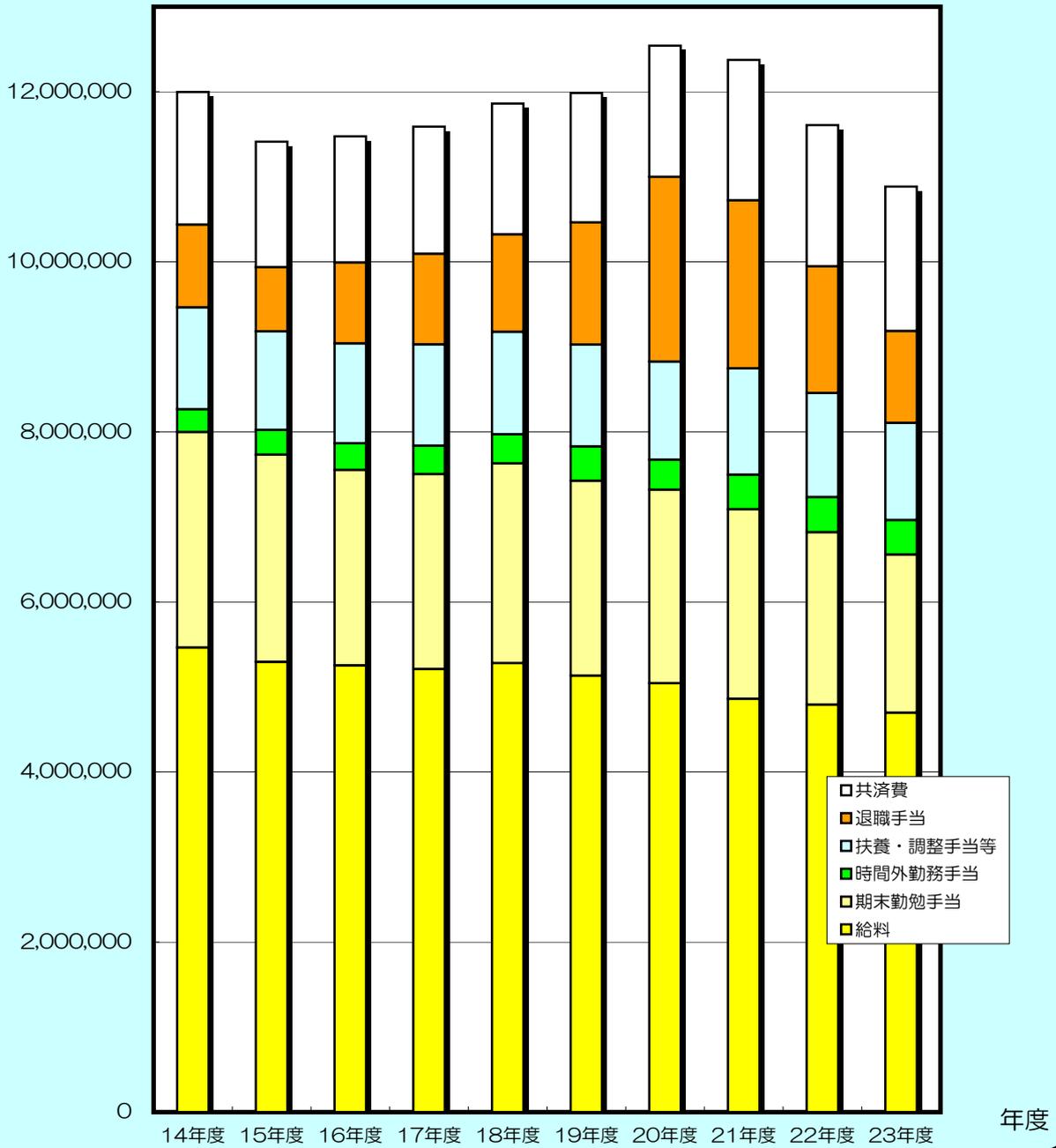


※平成20年度より後期高齢者医療制度の開始に伴い、同特別会計への繰出金を計上。

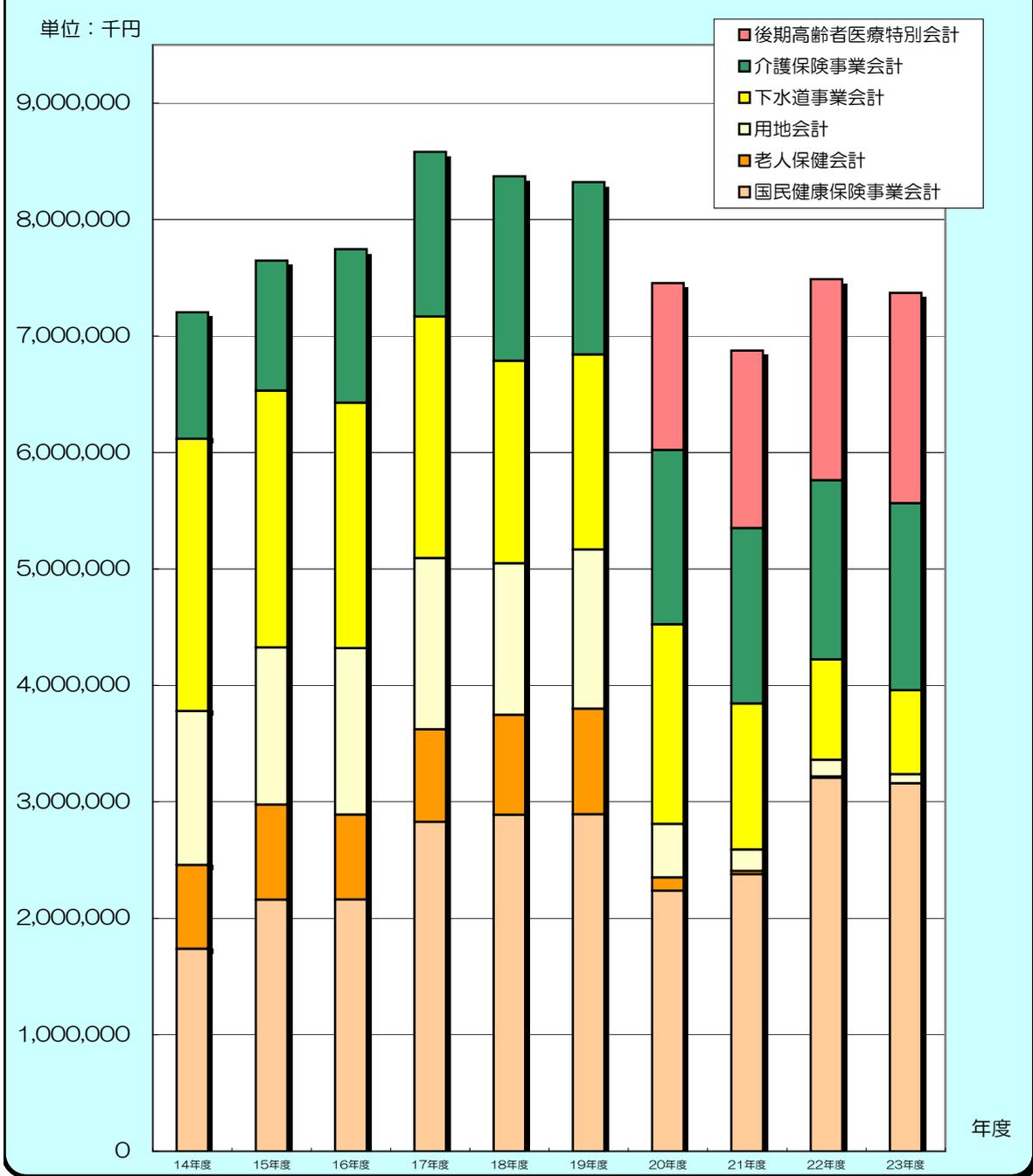
※平成23年度より老人保健医療制度の廃止に伴い、同特別会計への繰出金は未計上。

データ集⑦ 職員人件費の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集⑧ 特別会計繰出金の推移（過去10年間）



予算(決算)の主な用語の解説



調布市の予算（決算）の種類や収入・支出の内容などは、一般では使われない用語や表現などが数多くあります。

予算（決算）の主な用語解説を加えていますので、ご活用ください。
※主な財財用語の解説は、後段のページに50音順で別途掲載しています。

当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。

一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。

〔関連語〕 補正予算， 暫定予算， 骨格予算

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、5つの特別会計（国民健康保険・用地・下水道・介護保険・後期高齢者医療）があります。

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止

〔関連語〕 特別会計， 企業会計， 普通会計

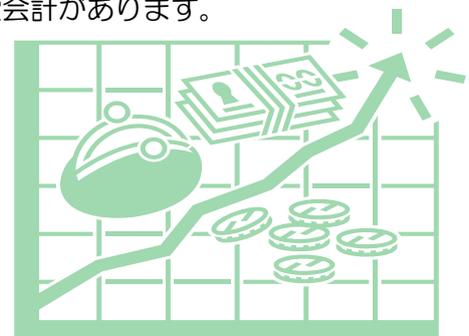
特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。調布市では、5つの特別会計のほか、一般会計があります。

【調布市の特別会計（平成23年4月1日時点）】

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 用地特別会計
- 3 下水道事業特別会計
- 4 介護保険事業特別会計
- 5 後期高齢者医療事業特別会計

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止



普通会計

各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。

【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計

歳入予算

一定期間における収入の見積もりを示すもので、性質に従って、款・項に区分されます。

歳出予算

一定期間における支出の見積もりを示すもので、目的に従って、款・項に区分されます。

継続費

事業を実施する際に何年もかかる場合に、その事業費の総額とそれぞれの年度に必要な経費を予算で定めたものです。

債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

複数年にわたる大規模な施設整備やPFI事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。

繰越明許費

何らかの事由により、当該年度に支出が終わらない見込があるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り使用できるようにする予算をいいます。

一時借入金

地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金をいいます。一時借入金の限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。

〔関連語〕 地方債

款・項・目・節

予算を区分するときを使う名称のことをいい、「款」は最も大きな区分、次に「項」「目」「節」と続きます。

款と項二つの上位区分は議会で議決されるもので、各款及び各項の間では原則流用することはできません。歳出においては、款・項・目は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されます。

流用

年度途中において、緊急を要する支出が発生したが、その予算が足りない場合などに、補正予算を編成することなく、他の予算を減額して当該予算を増額することをいいます。

各款及び各項の間では、流用することはできず、原則的に補正予算で対応します。

ただし、各項間においては、あらかじめ議会の議決を経て予算で定めておけば、流用が可能となります。

◆歳入（収入）

市税

地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収する税です。歳入総額のおよそ6割を占め、主要な収入源となっています。

税収入のうち用途が特定されていない普通税と、特定されている目的税があります。

【調布市の普通税】

- 1 市民税（個人・法人）
- 2 固定資産税
- 3 軽自動車税
- 4 市たばこ税

【調布市の目的税】

- 1 入湯税
-

地方譲与税

法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税です。

【調布市の地方譲与税】

- 1 自動車重量譲与税
 - 2 地方揮発油譲与税
 - 3 航空機燃料譲与税
-

税連動交付金

都が徴収した税の一部が交付されるものです。

【調布市の税交付金】

- 1 利子割交付金
 - 2 配当割交付金
 - 3 株式等譲渡所得割交付金
 - 4 地方消費税交付金
 - 5 ゴルフ場利用税交付金
 - 6 自動車取得税交付金
-

地方特例交付金

特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置として国から交付されるものですが、平成 22 年度の子ども手当創設に伴い、新たに子ども手当特例交付金が追加となりました。恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする特別交付金は、平成 21 年度で制度廃止となりました。

【調布市の地方特例交付金】

- 1 児童手当・子ども手当特例交付金 ・ 2 減税補てん分特例交付金
-

交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置等に充てるため、道路交通法により納付される交通反則金の一部が交付されるものです。

分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものの対し、その受益を限度として徴収するもので、保育園に入園している場合の費用の一部を負担する保育料などがあります。

使用料及び手数料

使用料は公共建築物などの利用の対価として徴収するもので、市営住宅家賃、各施設の使用料などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料、一般廃棄物処理手数料などがあります。

国庫支出金

国が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、

- ① 法によって国に負担する義務のある国庫負担金（生活保護費負担金など）
 - ② 奨励的、財政的援助的な国庫補助金（安全安心な学校づくり交付金など）
 - ③ 国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金（国勢調査委託金など）
-

都支出金

都が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で都が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類されます。

財産収入

財産運用収入は市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金の運用による収入である利子及び配当金があります。

財産売払収入は市が所有する土地や物品の売払いに伴う収入です。

寄附金

市民などから受ける金銭による寄附です。用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金があります。

繰入金

市の他会計や基金（貯金）からの繰入金で、主なものに特別会計における決算剰余金を一般会計に繰り入れる特別会計繰入金や、年度間調整財源の活用としての財政調整基金の取崩しなどの基金繰入金があります。

繰越金

市の決算剰余金（歳入決算から歳出決算を差し引き、そこから翌年度に繰り越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの＝実質収支）を翌年度に繰り越して使用するものです。

諸収入

他に区分することができない収入を計上する科目で、市預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。

地方債（市債・起債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

◆歳出（支出）

目的別分類

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的（議会・民生・土木・教育費など）によって分類するものです。

議会費

議会費は、市議会の活動、運営に要する経費のことをいいます。

総務費

総務費は、主に市役所や文化会館などの施設や職員の管理費・市税の徴収事務・住民台帳などの管理費・監査事務・選挙事務などに要する経費のことをいいます。



民生費

民生費は、主に生活保護・高齢者・障害者・保育園・児童館・学童クラブなど経費のほか、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金などに要する経費のことをいいます。

主に社会保障関係経費が含まれていることから、少子高齢化の進行や経済状況の変動によって、著しい増加傾向にあります。

調布市の歳出予算の4割を超える構成比が民生費となっています。



衛生費

衛生費は、主に市民の健康診断などの保健衛生、駅周辺の都市美化やゆう水保全などの環境対策、家庭や事業所から排出されるゴミ処理などに要する経費のことをいいます。

労働費

労働費は、高齢者・障害者の雇用推進、勤労者互助会などに要する経費のことをいいます。

農業費

農業費は、農業委員会の運営、農業振興などに要する経費のことをいいます。

商工費

商工費は、市内の商工業振興及び地域資源を活用した観光振興などの事業に要する経費です。



土木費

土木費は、主に道路・自転車駐車場・市営住宅・公遊園の整備や管理などのほか、京王線連続立体交差や市街地再開発事業などの中心市街地まちづくりなどの事業に要する経費のことをいいます。



消防費

消防費は、主に東京都に委託している消防事務費や地域防災対策などの事業に要する経費のことをいいます。

教育費

教育費は、小・中学校の学校教育、公民館・図書館などの生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費のことをいいます。

公債費

公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。

予備費

予備費は、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費のことをいいます。ただし、議会が否決した用途に充てることは禁止されています。

性質別分類

予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類するものです。

人件費

人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。

物件費

物件費は、公共建築物の光熱水費や管理業務委託料などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・補助費等などに分類されない消費的な経費をいい、施設管理やシステム開発などの委託料や会議室・土地の賃借料などが物件費に区分されます。

維持補修費

維持補修費は、市民が利用する公共建築物の機能を維持・保全するための補修工事などの支出のことをいいます。



補助費等

補助費等は、公益上必要である場合に支出する市民団体に対する補助金や東京都への消防事務費の委託金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・物件費などに分類されない消費的な経費をいい、講演会の講師謝礼や市税の過誤納還付金なども補助費等に区分されます。

積立金

基金（年度間調整の財源や各種特定の目的のための預金）に積み立てるための費用です。

投資及び出資金・貸付金

国の機構への出資金や、緊急援護資金などのことをいいます。

繰出金

各会計相互間において支出される経費をいいます。例としては、一般会計から国民健康保険事業特別会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。

普通建設事業費（投資的経費）

道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物の新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助・負担金を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といいます。

経常的経費

歳出のうち、毎年恒常的に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持補修費などがあります。

〔関連語〕 臨時的経費

臨時的経費

一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、建設事業費などのことをいいます。

〔関連語〕 経常的経費

義務的経費

支出が義務付けられ、削減が極めて困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。



その他参考

会計年度

会計年度は、収入・支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている期間のことをいいます。地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了するものとされています。

※翌年3月31日までに確定している債権債務の所定の手続きを終了した現金の収入・支出を5月31日まで経理する期間として、出納整理期間が設けられています。

決算

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を決算といいます。地方公共団体の決算は、会計年度の終了後において作成し、監査委員の審査に付した後、議会の認定を経ることで確定します。

※決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。⇔繰越金



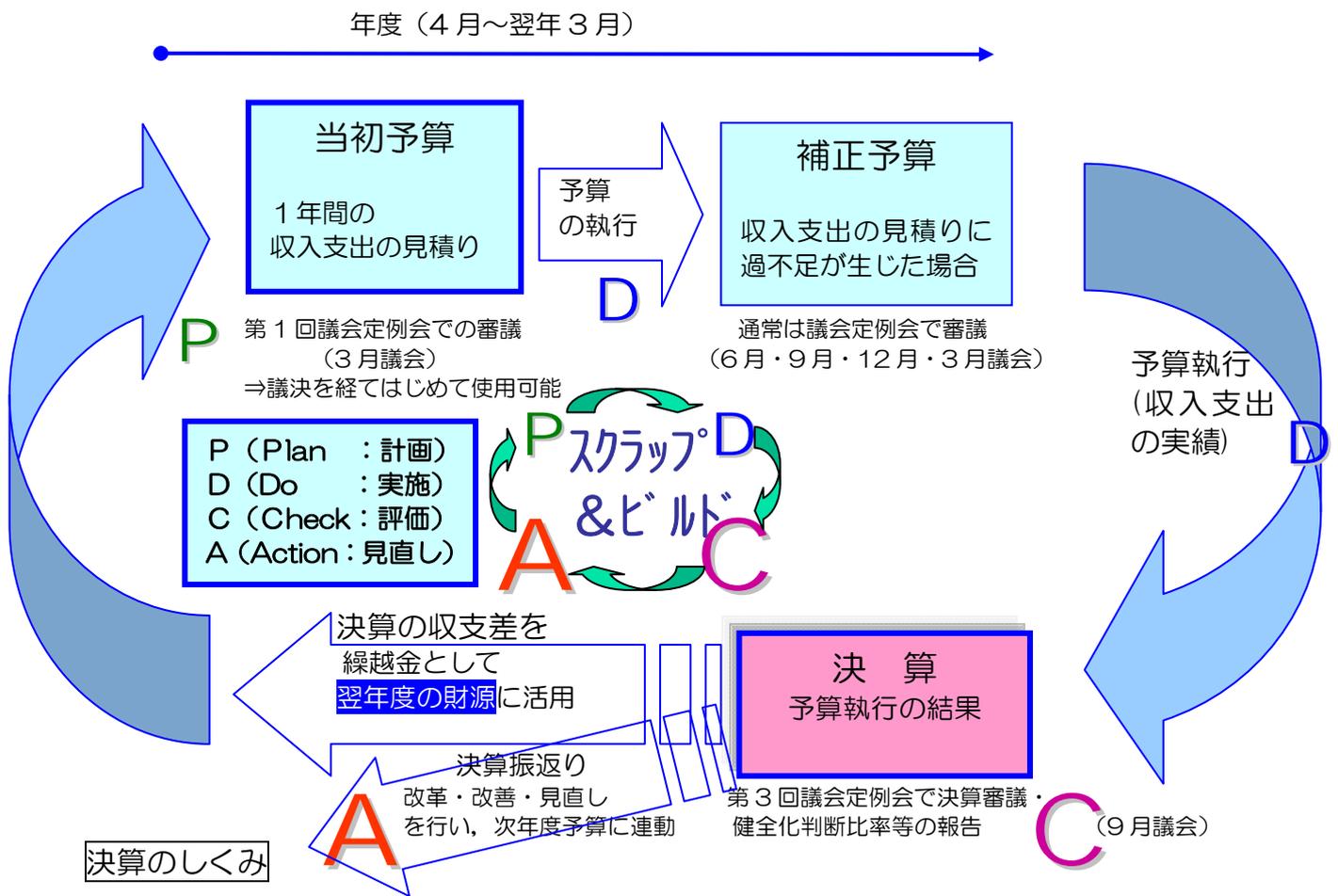
「予算と決算のしくみ」

◎調布市の予算と決算のしくみは？

予算のしくみ

地方公共団体の歳入歳出予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。歳入歳出予算（収入支出の見積り）・継続費（複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額）・繰越明許費（年度をまたがる事業費）・債務負担行為（後年度の財政負担額等）・地方債（借入額の限度額等）・一時借入金（一時運用できる額）・歳出予算の流用（目的外の活用）に関し、総括したものです。

予算の編成権者である市長は、年度開始（年度は4月～翌年3月まで）の20日前までに当初予算を編成して、議会に提出しなければなりません。この当初予算の議案を議会で審議し、議決を経ることによって、予算は成立します。当初予算は、予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減（過不足）が生じる場合があります。増減（過不足）を調整せざるを得ない場合に補正予算を編成します。



決算のしくみ

地方公共団体の決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度が終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月に開かれる第3回市議会定例会で決算内容の認定審査を行っています。

決算の収入と支出の差額（収支差）による余剰額は、翌年度に活用可能な財源となります。この繰越金については、活用計画を策定し、効果・効率的な予算執行に努めるほか、基金（貯金）への積立て等につなげています。

代表的な財政用語の解説

財政用語には、一般では使われない用語や表現のほか、財政指標などが数多くあります。代表的な財政用語について、**50音順**で用語解説を加えていますので、ご活用ください。



(ア行)

依存財源

歳入のうち、国庫支出金や都支出金、地方債などのように国、都などの意思決定に基づいて収入される財源をいいます。〔関連語〕自主財源

＊依存財源…… 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債

＊自主財源…… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

一時借入金

地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金で、その限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。

〔関連語〕地方債

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、5つの特別会計（国民健康保険・用地・下水道・介護保険・後期高齢者医療）があります。

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止

〔関連語〕特別会計、企業会計、普通会計

一般財源

一般財源は、使途が特定されない収入のことをいい、どのような支出にも活用することができる収入です。市民の皆さんから納めていただく市税や国や東京都から納付される譲与税・交付金などのことをいいます。

〔関連語〕特定財源

縁故債

地方債のうち、銀行や農協など、普段地方公共団体と取引関係にある金融機関から借入れる資金をいいます。

〔関連語〕 政府資金

(力行)

会計年度

地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。普通地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとされています。

企業会計

地方公共団体が行う事業のうち、地方公営企業法に基づく病院事業や下水道事業、水道事業など独立採算を基本とする企業的経営を行う事業の会計のことをいいます。

基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産をいいます。

起債（地方債・市債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。

市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

起債制限比率

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の元利償還金に充てられた一般財源のうち、地方交付税措置されるものを除いた額の、標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が20%を超えた場合は、一部の地方債の発行が制限されます。

15%～20%未満の団体：要注意団体

20%～30%未満の団体：一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上：一般事業債の制限

基準財政収入額

地方交付税のうち、普通交付税の算定に用いる標準的な税収入を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額が算入されます。

基準財政需要額

普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定したものをいいます。

義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費の三つをいいます。

繰上充用

会計年度の終了後、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を不足が生じた年度に繰り上げて不足額に充てることをいいます。

繰出金

各会計相互間において支出される経費をいいます。例としては、一般会計から国民健康保険会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。

形式収支

決算において、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額を形式収支といいます。

〔関連語〕実質収支、実質単年度収支、単年度収支

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

経常一般財源

毎年恒常的に収入される財源のうち、用途が特定されない一般財源をいいます。具体的には、地方税のうちの普通税や、普通交付税などをいいます。

経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることとなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的な経費に充てた一般財源の、経常一般財源に対する割合のことをいいます。一般的に都市では70%から80%が望ましい比率といわれています。

* 経常収支比率 (%) = 経常経費に充当される経常一般財源 ÷ 経常一般財源の額

経常的経費

歳出のうち、毎年恒常的に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持補修費などがあります。

〔関連語〕 臨時的経費

継続費

特定の事業において、2か年以上にわたり支出すべき予算を定め、あらかじめ予算の内容として、その総額及び年割額について議決を経るもので、単年度予算の例外をなすものです。

予算繰越し

予算繰越しとは、予算の会計年度独立の例外として、経費を翌年度以降において執行することをいいます。種類としては、継続費の^{ていじ}逓次繰越し、繰越明許費、事故繰越しの3つがあります。

繰越明許費

歳出予算のうち、予算成立後の事由によって、その年度中に支出の終わらない見込みのものについて、翌年度に繰り越して使用することをいいます。繰越明許費は予算の内容として、議会の議決が必要です。

決算

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を決算といいます。地方公共団体の決算は、会計年度の終了後において作成し、監査委員の審査に付した後、議会の認定を経ることで確定します。

※決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。

この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。

⇨繰越金

決算統計

「地方財政状況調査」の通称で、総務省が毎年度実施している各地方公共団体の普通会計を基本に実施する決算分析調査のことをいいます。

この調査によって算出される経常収支比率や人件費比率などの指標によって、類似団体や都内団体との比較を加え、財政構造の見直し等につなげます。

減債基金

将来の地方債の償還及びその信用の維持のために設置される基金をいいます。

減収補てん債

地方税の収入が、普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために借入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。

減税補てん債

住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために借入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。

公共事業

国や地方公共団体が行う工事や用地買収などのことをいいます。代表的なものとしては、道路や公園などの土木工事や、各種公共建築物（公営住宅や社会福祉施設）の整備などをいいます。

公債費

公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。

公債費比率

各年度の公債費の一般財源に占める割合をいいます。

* 公債費比率（％）＝ 当該年度元利償還金－（元利償還金充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費） ÷ （標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この率が高いほど財政の硬直性の高いことを示しています。一般的に、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされます。

骨格予算

予算は1年間の全ての歳入歳出を計上することが原則ですが、首長の選挙が予定され政策的な予算は選挙後に計上することとして、人件費などの義務的な経費等最小限度の予算を計上することを、骨格予算といいます。

(サ行)

歳出

会計年度におけるいっさいの支出をいいます。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設置している基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。

財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数は1に近く、あるいは1を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれています。

歳入

会計年度におけるいっさいの収入をいいます。

債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

複数年にわたる大規模な施設整備やPFI事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。

債務保証

総務大臣が指定する法人が、金融機関等から資金を借り入れる場合に、地方公共団体がその債務の弁済を保障することをいいます。これは、債務負担行為の一種として予算で定める必要があります。

暫定予算

予算は、会計年度開始前に成立する必要がありますが、何らかの理由で成立しない場合に、一定期間分の必要最小限の予算について定める予算をいいます。

事故繰越し

歳出予算のうち、年度内に支出負担行為をしたもので、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらないものについて、翌年度に支出することをいいます。

市債（地方債・起債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。

市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

自主財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税、使用料、財産収入などがあります。〔関連語〕依存財源

*自主財源…… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源…… 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債

市場公募地方債

地方公共団体が、起債市場において公募し、発行する地方債をいい、単に市場公募債ともいいます。

実質収支

決算において、歳入歳出差引額（形式収支）から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。平成 20 年度決算から本格施行となっている地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等のうち実質赤字比率の算定が赤字要素であるのに対し、実質収支比率は黒字要素での把握となります。

*実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 (臨時財政対策債の発行可能額含む)

実質単年度収支

単年度収支には、基金への積立金や取崩しによる繰入金などの要素が含まれているため、これらの黒字や赤字に関わる特別な要素を取り除いた単年度収支を、実質単年度収支といいます。

*実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

人件費

人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。

出納整理期間

会計年度末までに、確定した債権債務について、未収未払いの整理を行うための期間で、会計年度終了の翌日(4月1日)から、5月31日までの2か月間をいいます。

性質別分類

地方公共団体の経費を、経済的性質で分類したものを性質別分類といいます。

人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費などに分けられ、それらの分類はさらに「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分類されます。

〔関連語〕目的別分類

政府資金

地方債のうち、政府機関から借り入れる資金のことをいいます。代表的な資金としては、財政融資資金があります。

総計予算主義

地方公共団体の予算の原則のひとつで、歳入歳出は混交または相殺することなく、収入のすべてを歳入予算に、支払のすべてを歳出予算に計上することをいいます。

その他の経費

性質別分類のなかで、「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」「投資的経費（普通建設事業費）」以外の経費のことをいいます。

施設管理費などの物件費、施設の維持保全などの維持補修費、各種団体への補助金をはじめとする補助費等、特別会計への繰出しなどの繰出金のことをいいます。

(夕行)

単独事業

地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けないものをいいます。

〔関連語〕補助事業

単年度収支

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。これは、実質収支中には前年度以前からの収支残が累積されているため、これを控除し、当該年度だけの収支を算出します。

*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

地方交付税

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいいます。

地方債

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

地方債計画

毎年度、総務省が策定する地方債の年度計画で、事業別あるいは資金別の予定額を示した全体計画をいいます。

地方債現在高

地方公共団体が地方債を借り入れした後、元金と利子を返済していきます。地方債の各年度末おける未償還（未返済）な元金を地方債現在高といいます。

地方財政

地方財政は、単一の国家財政とは異なり、都道府県、市町村など地方公共団体の財政を総称したもので、団体の規模、行政範囲・予算等は各団体によって大幅に異なります。

地方財政計画

国において、翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込額や地方交付税配分予定額などをとりまとめた計画を地方財政計画といい、国は其中で地方交付税により地方財源の保障を行っています。

地方譲与税

国税として徴収した税を地方公共団体に譲与するもので、「自動車重量譲与税」、「地方揮発油譲与税」、「航空機燃料譲与税」などがあります。

地方税

租税のうち、国が課税権の主体となるものが国税で、地方公共団体が課税権の主体であるものを地方税といいます。また、地方税のうち、市町村が課税するものを市町村税といい、主なものとしては、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。

地方特例交付金

特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置として国から交付されるものですが、平成 22 年度の子ども手当創設に伴い、新たに子ども手当特例交付金が追加となりました。恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする特別交付金は、平成 21 年度で制度廃止となりました。

超過負担

経費の負担について、国と地方の間でルールが定められているものについて、その負担割合以上に地方が負担している場合をいいます。その原因としては、国において十分な措置がされていない場合と、地方が国の基準以上に経費をかけている場合があります。

積立金

計画的に財政を運営するため、または、財源的に余裕がある場合に積み立てるものをいい、積み立てたものは、基金として管理されます。

逓次繰越

継続費の毎年度の年割り額の執行残額を翌年度へ繰り越すことをいいます。

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。



当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。
一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算

道路関連財源

道路関連の財源で、市町村（政令市）にあつては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、自動車取得税交付金などがあります。

特定財源

財源のうち、用途が特定されているものをいい、主なものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債などがあります。〔関連語〕一般財源

特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。

特別交付税

地方交付税のうち普通交付税は、財政力に応じ各地方公共団体へ交付され、**特別交付税**は、災害などの特別な事情に対して配分されています。

※国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、国の制度変更に伴い、特別交付税の配分率が従来の6%から、平成23年度は5%・平成24年度から4%となります。

調布市では昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

〔関連語〕普通交付税

(ナ行)

肉付予算

骨格予算に対して、政策的な経費や新規事業を補正予算にて加えることをいいます。
※骨格予算：選挙等の事由によって、人件費等義務的な最少限の経費を計上した予算

(ハ行)

バランスシート

貸借対照表の呼称で、一定の時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本を一覧表にした報告書をいいます。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源における標準規模を示すもので、次の算式によって算定されます。
(市町村の場合)

＊標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

標準税収入額

普通税を標準税率で算定した収入見込額で、市町村分にあつては基準税額に75分の100を乗じて算出します。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。

普通会計

各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。

【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計

普通建設事業費

道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物などの新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助・負担金を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といいます。

普通交付税

地方交付税のうち普通交付税は、財政力に応じ各地方公共団体へ交付され、特別交付税は、災害などの特別な事情に対して配分されています。

※国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、国の制度変更に伴い、特別交付税の配分率が従来の6%から、平成23年度は5%・平成24年度から4%となります。

調布市では昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

〔関連語〕 特別交付税

普通税

税のうち一般的な財政需要を賄うための税目で、特定の目的のために課税される目的税と区別されます。市町村税のうち普通税の主なものとしては、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、特別土地保有税などで、目的税の主なものとしては、事業所税、都市計画税などがあり、これらは、使途が定められています。

補助金

補助金には、国や都が予算などの定めにより特定の目的の実現のために、市町村へ現金を給付する場合と、市町村が公益上の必要により、財政的支援として市民等へ現金を給付する場合があります。

補助事業

地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けて行うものをいいます。

〔関連語〕 単独事業

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

(マ行)

目的税

税のうち、特定の目的のために賦課するもので、市町村税では、事業所税、都市計画税などがある。

目的別分類

地方公共団体の経費を、行政目的によって分類することで議会費、総務費、民生費、土木費などに分類しています。

(ヤ行)

予算

一会計年度の歳入歳出予算の収入支出の見積りのことを予算といいます。地方公共団体の予算は歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金などを定め、議会の議決により承認を得ます。

逆に、決算は一定期間における収入と支出の執行実績のことをいいます。

当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。

一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

(う行)

臨時財政対策債

地方公共団体の財源不足に対する財政対策としての借入金（地方債）のことをいいます。

地方交付税制度においては、従来、国が全額負担していた地方交付税のうち地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する特例的な地方債をいいます。

（平成13年度から制度創設）

臨時的経費

一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、建設事業費などのことをいいます。

〔関連語〕経常的経費

ラスパイレス指数

国家公務員の給与指数を100（基準）として、地方公務員の職種ごとの学歴別・経験年数別の平均給与月額を比較した指標のことをいいます。

地方財政健全化法

「地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）」は、平成 19 年 3 月の閣議決定後、同年 6 月に制定しました。

この地方財政健全化法では、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この背景として、北海道夕張市における財政破綻など、地方財政の悪化を早期改善（健全化）につなげることを目的としています。これにより、財政状況の悪化が一定の基準を超過した場合には健全化又は再生計画を定めなければならない。との義務付けがなされました。

この公表の対象となる4指標（健全化判断比率）とは、普通会計の収支に関する「実質赤字比率」・公営事業会計も合わせた「連結実質赤字比率」・公営企業債なども含め一般財源規模に対する公債費の割合を示す「実質公債費比率」・公社、第3セクターなども加えた実質的負債に関する「将来負担比率」のことをいいます。これら4指標については、毎年度の決算審査において、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民への公表が義務付けられています。

総務省では、平成 20 年度（2008）年度に全ての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうちいずれかの指標が基準を超えて悪化した場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。これに加え、公認会計士などによる外部監査が義務付けられることとなります。さらに財政状況の悪化が進行した場合には、第2段階として、財政再生団体へ移行し、国の管理下での再生計画を策定することとなります。

今回の「健全化判断比率」は、フロー指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）だけでなく、ストック指標（将来負担比率）についても取り入れており、これまでの普通会計（主には一般会計）での財政指標に連結ベースでの財務状況を加えている点が特徴点と言えます。

★調布市では、この地方財政健全化法の施行を踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検討しながら、債務残高の縮減とともに透明性の向上にも努めていきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律関連

（力行）

健全化判断比率等

健全化法第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、毎年度の決算後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標及び公営企業にかかる資金不足比率とともに、各指標の算定において基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会報告することが義務付けられました。

なお、健全化判断比率は、議会への報告後、公表しなければならないとされています。
※各資料の説明については別掲載

(サ行)

財政再生基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、早期健全化の枠組（早期健全化基準）を設け、なお改善しない場合に再生の枠組（財政再生基準）に移行するという2段階の新たな手続きを構築するための基準です。

各指標の財政再生基準は、実質赤字比率 20%・連結実質赤字比率 30%・実質公債費比率 35%各健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めることが義務化されました。

資金不足比率

公営企業会計ごとに算定するもので、一般会計での実質赤字に相当する資金不足額を、営業収益の額などから算定する事業規模で除して得た指標です。

地方公共団体の全会計を通じた連結実質赤字比率の算定において、個別の会計ごとに公営企業会計の資金不足額を求め、算入するとともに、個別資金の不足比率を算定することとなります。

調布市では下水道事業特別会計が該当し、黒字決算の場合は、マイナスとなり、表示は「-」となります。

実質赤字比率

地方公共団体の一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額がある場合に、その赤字額を地方公共団体の一般財源の標準規模を表わす標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では一般会計・用地特別会計（一般会計等といいます。）の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。
※黒字決算の場合は実質収支比率のマイナス表示

実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。⇐公債費比率

※この比率は3か年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率(4指標)となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。《再掲》

将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになる実質的な負債額を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金等の額を控除した上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。

一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額等の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率がフロー指標で、当該年度における現金の流れを示したものであることに対し、将来負担比率は地方公共団体の負債の状況や将来の収支見通しを把握するために新たに導入されたストック指標となります。

早期健全化基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、より早期に是正を図るための基準となるものです。

各指標の早期健全化基準は、実質赤字比率 11.25%～15%・連結実質赤字比率 16.25%～20%・実質公債費比率 25%・将来負担比率 350%を基準とし、各健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めることが義務化されました。

(夕行)

退職手当負担見込額

新たに導入された将来負担比率の算出において、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額に加え、職員の退職給与引当金相当額についても負債の一部として将来負担額にカウントすることとなりました。

連結ベースでの将来負担額を負債と資産のストック状況に義務的な将来負担額である退職手当負担見込額として算出し、負債額に加算します。

(う行)

連結赤字比率

地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を、標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では実質赤字比率の対象となる一般会計等、国民健康保険事業・介護保険事業・下水道事業の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。

登録番号 (刊行物番号)
2010-233

平成23年度市政経営の概要

発行日 平成23年2月発行

発行 調布市

編集 行政経営部(市役所5階)

〒182-8511 調布市小島町2-35-1

政策企画課 TEL 042-481-7368

財政課 TEL 042-481-7304

行財政改革課 TEL 042-481-7362

印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。